

平成17年
通信利用動向調査報告書
世帯編

平成18年3月

総務省 情報通信政策局

調査の目的と方法(世帯)

1 調査の目的等

本調査は、世帯を対象に行った統計報告調整法に基づく承認統計調査である。この調査により、利用者の視点における情報通信の利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料とする。

2 調査の概要

調査の範囲	地域	全国
	世帯	平成17年4月1日現在で、年齢が満20歳以上の世帯主がいる世帯
客体の選定方法等	使用名簿	住民基本台帳
	抽出方法	都市規模を層化基準とした層化二段無作為抽出法
	抽出数	6,400世帯(計64地点)
調査方法	郵送による調査票の送付・回収、報告者自記入による	
調査時期	平成17年12月	

3 有効回答数(率)

3,982(62.2%) 【前回: 3,695(57.7%)】

都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,463
	その他の市	2,000
	町村	519

世帯主性別	男性	3,673
	女性	309

世帯主年齢	20-29歳	146
	30-39歳	626
	40-49歳	940
	50-59歳	1,157
	60歳以上	1,113
	60-64歳	419
	65歳以上	694
	65-69歳	291
70-79歳	333	
80歳以上	70	

4 集計結果の留意事項

(1) 比重調整について

調査対象の選定においては、都市規模ごとの世帯数を反映させるように配慮した層化二段無作為抽出法を採用した。しかし、回収率が世帯主の性別、年齢層により異なっており、回収結果の世帯主男女・年齢構成は母集団と多少の乖離が生じているため、母集団を正しく推計することが困難となる。よって、本調査では、以下のとおり算出した比重値を回収結果に乘じ、母集団の世帯主男女・年齢構成と一致する比重調整を行った上で分析している。また同様の理由により、世帯人員についても比重調整を行っている。

なお、比重値の計算は、「平成12年国勢調査 第1次集計結果 第13表」及び「平成17年通信利用動向調査 世帯用」の有効回答(合計3,982)を用いて行った。

ア 世帯全体用比重値

【世帯主年齢性別】

	男性	女性
20-29歳	3.091	3.710
30-39歳	0.889	1.956
40-49歳	0.679	1.334
50-59歳	0.691	2.028
60-64歳	0.775	2.718
65-69歳	0.997	3.440
70-79歳	1.069	4.153
80歳以上	1.566	6.055

イ 世帯構成員用比重値

【個人年齢性別】

	男性	女性
6-12歳	0.833	0.792
13-19歳	0.856	0.825
20-29歳	1.366	1.205
30-39歳	1.059	0.953
40-49歳	0.858	0.824
50-59歳	0.855	0.946
60-64歳	0.982	1.163
65-69歳	1.213	1.432
70-79歳	1.199	1.415
80歳以上	1.290	1.077

(2) 計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 本報告書中の「n」は、その質問に対する回収総数(比重調整前の集計数)である。

通信利用動向調査報告書 世帯編

目次

第1章 世帯の情報通信機器の保有状況

1 情報通信機器保有率の推移(概要).....	1
2 携帯電話の保有状況、携帯電話とPHSの併用状況.....	2
3 パソコンの保有状況.....	6
4 その他の情報通信機器(PHS、携帯情報端末(PDA)、FAX、カーナビゲーションシステム、インターネット対応型テレビ、インターネット対応型家庭用テレビゲーム機、ETC車載機、その他のインターネットに接続できる家電(情報家電等)の保有状況.....	9
5 家庭内LANの構築状況.....	14
6 IP電話の利用状況.....	16

第2章 個人の情報通信機器の利用状況

1 情報通信機器の利用率.....	18
2 情報通信機器の利用格差要因.....	22

第3章 世帯のインターネット利用状況

1 インターネット利用率.....	24
2 自宅でパソコンを利用する際のインターネット接続回線.....	28
3 ブロードバンド回線を導入しない理由.....	29
4 接続回線の変更予定.....	30

第4章 個人のインターネット利用状況

1 インターネット利用率.....	31
2 インターネットの利用機器と場所.....	35
3 携帯インターネットの利用.....	39
4 ブロードバンド回線の利用.....	42
5 公衆無線LANサービスの利用.....	45
6 インターネットの利用頻度.....	47
7 インターネットの平均利用時間.....	49

8	パケット定額制サービスの利用	50
9	インターネットで利用する機能・サービスと目的・用途	51
10	インターネットを利用して感じる不安や不満、インターネットを利用しない理由	56
11	インターネットを利用して受けた被害	58
12	インターネットのウィルスや不正アクセスへの対応	62

第5章 個人のインターネットによる商品・サービスの購入状況

1	インターネットによる商品・サービスの購入経験	66
2	インターネットで購入した商品・サービスの種類	68
3	インターネットで購入した商品・サービスの金額	70
4	インターネットで購入する場合の決済方法	72
5	インターネットで商品・サービスを購入しない理由	74
6	インターネットによるデジタルコンテンツの購入経験	75
7	インターネットで購入したデジタルコンテンツの種類	76
8	インターネットで購入したデジタルコンテンツの金額	77

第6章 放送サービスの利用状況

1	放送サービスの利用	78
2	B Sアナログ放送の視聴と受信方法	79
3	B Sデジタル放送の視聴と受信方法	80
4	C S放送の視聴と受信方法	81
5	地上デジタル放送の視聴と受信方法	82

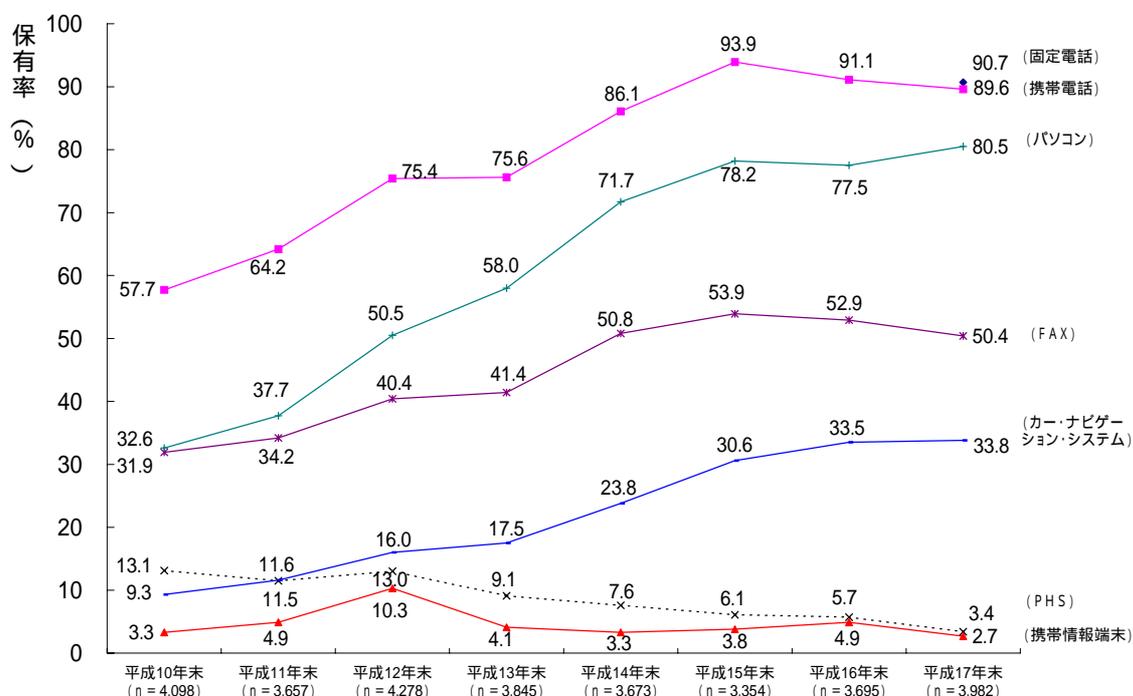
第 1 章 世帯の情報通信機器の保有状況

1 情報通信機器保有率の推移 (概要)

情報通信に関連する機器についての保有状況（保有台数）を尋ねた。

はじめに世帯が保有する主な情報通信機器について、平成 10 年から平成 17 年までのそれぞれの機器の保有率（普及率）の動向を概観する（図表 1 - 1 参照）。

図表 1 - 1 主な情報通信機器の保有状況



携帯電話

平成 10 年以降世帯が保有する情報通信機器（固定電話を除く）の中で最も保有率の高い機器となっている。平成 17 年末の保有率は、昨年より 1.5 ポイント減少して 89.6% となった。

パソコン

保有率は昨年より 3.0 ポイントの増加となり 80.5% である。全世帯の 8 割強に普及が進んでおり、携帯電話に次いで保有率の高い機器となっている。

F A X

保有率は昨年より 2.5 ポイント減少して 50.4% となった。2 年連続の減少となっている。

カー・ナビゲーション・システム

保有率は昨年より 0.3 ポイント増加して 33.8%となった。

PHS

保有率は減少傾向にあり、平成 17 年末の保有率は昨年より 2.3 ポイント減少して 3.4%となった。

携帯情報端末

保有率は昨年の 4.9%から 2.2 ポイント増加して 2.7%となった。

固定電話(本年度初調査)

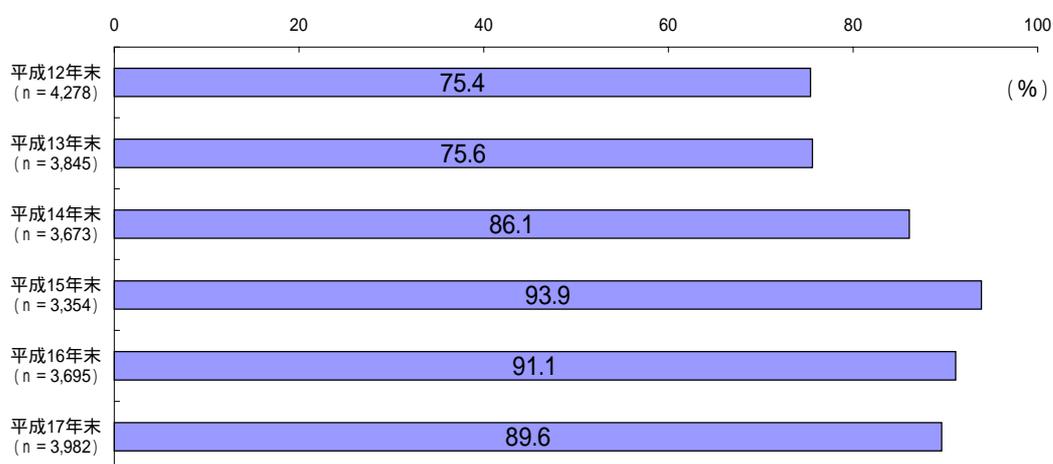
保有率は 90.7%で携帯電話を僅かに超えている。

2 携帯電話の保有状況、携帯電話と PHS の併用状況

(1) 携帯電話の保有状況

携帯電話を保有する世帯の割合(保有率)は 89.6%であり昨年より 1.5 ポイント減少している(図表 1 - 2 参照)。次に属性別の保有率の経年変化を見ると、都市規模別では「町・村」の保有率が 5.2 ポイント減少して 88.9%、世帯主年齢別では「60 歳以上(計)」が 2.8 ポイント減少して 79.4%、世帯年収別では「200 万円未満」が 6.0 ポイント減少して 65.4%、と顕著な減少が見られた(図表 1 - 3 参照)。

図表 1 - 2 携帯電話の世帯保有率の推移



図表 1 - 3 携帯電話の世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成12年末 (n = 4,278)	平成13年末 (n = 3,845)	平成14年末 (n = 3,673)	平成15年末 (n = 3,354)	平成16年末 (n = 3,695)	平成17年末 (n = 3,696)
全 体		75.4	75.6	86.1	93.9	91.1	89.6
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	78.4	78.3	87.0	94.8	91.1	92.1
	その他の市	75.1	75.3	85.7	93.7	90.0	87.8
	町・村	70.4	71.3	84.9	92.4	94.1	88.9
世帯主年齢	20～29歳	91.8	90.5	95.6	96.7	98.1	98.7
	30～39歳	85.1	85.9	90.8	93.8	95.3	95.3
	40～49歳	84.8	87.5	90.6	95.2	94.7	93.8
	50～59歳	85.8	84.1	92.6	93.9	95.2	92.7
	60歳以上(計)	53.5	53.9	73.9	92.2	82.2	79.4
	60～64歳	68.9	68.4	77.2	93.0	88.4	87.1
	65歳以上(12年度65～74歳)	51.0	48.3	72.6	91.8	79.8	76.5
世帯年収	200万円未満		43.1	60.0	79.9	71.4	65.4
	200～400万円未満	51.7	62.7	78.0	89.9	86.3	85.9
	400～600万円未満	74.2	79.7	89.2	94.3	91.5	92.0
	600～800万円未満	83.1	86.0	91.3	96.4	94.4	95.1
	800～1000万円未満	86.2	88.9	92.0	96.9	95.7	95.1
	1000～1500万円未満	91.7	92.4	95.9	97.6	98.2	97.4
	1500～2000万円未満	94.6	91.6	94.4	100.0	95.3	96.6
	2000万円以上	92.3	92.5	89.5	94.6	93.6	94.6
世帯人員	単身	-	57.2	73.4	90.2	81.3	80.1
	2人家族	-	57.0	70.6	88.4	78.4	79.4
	3人家族	-	78.5	88.8	92.2	91.3	91.5
	4人家族	-	90.7	93.8	94.8	96.9	96.0
	5人家族	-	92.0	95.3	97.3	96.3	97.3
	6人家族	-	89.7	94.0	98.7	97.4	97.4
	7人以上家族	-	89.6	97.7	98.8	98.2	96.4

(2) 携帯電話とPHSの併用状況

携帯電話もしくはPHSのいずれかを保有する世帯は昨年より 2.2 ポイント減少して 90.0%となった。その内訳は、「携帯電話とPHSを併用」する世帯が昨年より 1.7 ポイント減少して 2.9%、「携帯電話のみを保有」する世帯が 0.1 ポイント増加して 86.6%、「PHSのみを保有」する世帯が 0.6 ポイント減少して 0.5%である(図表 1-4 参照)。

次に、携帯電話又はPHSを保有している世帯の割合を属性別に見ると、世帯主年齢別では年齢が低い世帯、世帯年収別では収入の多い世帯、世帯人員数別では世帯人員数の多い世帯の保有率が高い傾向にある。また、携帯電話とPHSを併用する世帯としては「100万円以上」の世帯が 5%と他の属性と比較して高くなっていることが分かる。(図表 1-5 参照)。

図表 1-4 携帯電話とPHSの保有状況の推移



図表 1 - 5 携帯電話・PHSの併用状況(属性別)

単位：%

		n	合計	携帯電話・PHS を併用している割合	携帯電話とPHS を併用	携帯電話のみを 保有	PHSのみを保有
合計		3,982	100.0	90.0	2.9	86.6	0.5
都市規模	特別区・政令 指定都市・県庁所在地	1,463	100.0	92.9	3.9	88.2	0.8
	その他の市	2,000	100.0	88.1	2.6	85.2	0.3
	町・村	519	100.0	89.3	1.2	87.7	0.4
世帯主年齢	20～29歳	146	100.0	99.4	3.4	95.3	0.7
	30～39歳	626	100.0	95.9	2.9	92.4	0.6
	40～49歳	940	100.0	94.3	4.5	89.2	0.6
	50～59歳	1,157	100.0	93.2	2.6	90.0	0.6
	60歳以上	1,113	100.0	79.7	2.2	77.3	0.2
	60～64歳	419	100.0	87.1	2.4	84.7	-
	65歳以上	694	100.0	76.8	2.1	74.4	0.3
	65～69歳	291	100.0	78.9	2.9	75.4	0.6
	70～79歳	333	100.0	73.3	0.5	72.6	0.2
80歳以上	70	100.0	82.5	4.8	77.7	-	
世帯年収	200万円未満	236	100.0	65.9	1.4	64.0	0.5
	200～400万円未満	783	100.0	86.6	2.6	83.3	0.7
	400～600万円未満	849	100.0	92.3	2.1	89.8	0.4
	600～800万円未満	830	100.0	95.5	3.7	91.4	0.4
	800～1000万円未満	575	100.0	95.6	2.4	92.7	0.5
	1000～1500万円未満	459	100.0	97.6	5.3	92.1	0.2
	1500～2000万円未満	103	100.0	96.6	5.0	91.6	-
	2000万円以上	68	100.0	95.8	8.8	85.8	1.2
世帯人員	単身	275	100.0	80.9	2.5	77.6	0.8
	2人家族	811	100.0	79.8	2.7	76.7	0.4
	3人家族	988	100.0	92.3	3.4	88.1	0.8
	4人家族	1,032	100.0	96.2	2.8	93.2	0.2
	5人家族	531	100.0	97.7	3.9	93.5	0.3
	6人家族	235	100.0	97.8	2.2	95.3	0.3
	7人以上家族	110	100.0	96.4	0.6	95.8	-
世帯類型	単独世帯(非高齢者)	252	100.0	90.2	2.9	86.6	0.7
	高齢世帯(高齢者のみ)	162	100.0	43.5	0.5	42.0	1.0
	大人2人(非高齢者のみ)	505	100.0	92.5	2.1	90.0	0.4
	大人2人(高齢者を含む)	146	100.0	65.9	1.9	63.7	0.3
	大人が2人以下+子供	1,190	100.0	95.5	4.4	90.3	0.8
	大人が3人以上+子供	696	100.0	96.6	2.0	94.5	0.1
	大人が3人以上のみ	1,031	100.0	93.4	3.1	90.0	0.3

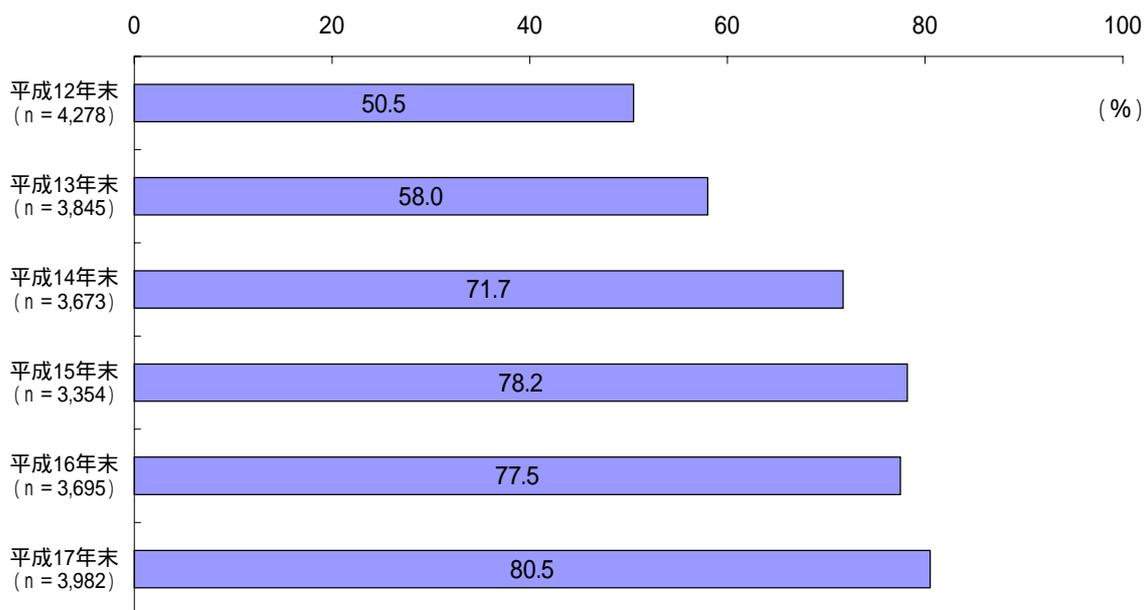
3 パソコンの保有状況

(1) パソコンの保有状況

パソコンの保有率は昨年より 3.0 ポイント増加して 80.5%となった。調査開始以降初めて 8 割を超えた(図表 1 - 6 参照)。

保有率を属性別で見ると、都市規模別では「特別区・政令指定都市・県庁所在地」の世帯が 83.8%と高い保有率となっている。世帯主年齢別では「40～49 歳」の世帯の保有率が最も高く 89.3%、最も低い「60 歳以上」の保有率が 67.0%であり、その差は約 20 ポイントと大きい。世帯年収別では「1500～2000 万円未満」の世帯の保有率が最も高く 96.1%、最も保有率の低い「200 万円未満」の世帯が 50.8%であり、その差は 45.3 ポイントと昨年より小さくなった(昨年は 55.6 ポイント)(図表 1 - 7 参照)。

図表 1 - 6 パソコン保有率の推移



図表 1-7 パソコンの保有状況(属性別)

単位: %

	n	合 計	保 有 し て い る	1	2	台 数 不 明	
				台 保 有 し て い る	い る 2 台 以 上 保 有 し て		
合 計	3,982	100.0	80.5	46.2	29.0	5.3	
都市規模	特別区・政令 指定都市・県庁所在地	1,463	100.0	83.8	46.3	31.0	6.5
	その他の市	2,000	100.0	79.3	47.0	27.5	4.8
	町・村	519	100.0	75.1	42.6	28.8	3.7
世帯主年齢	20～29歳	146	100.0	88.8	62.0	12.9	13.8
	30～39歳	626	100.0	85.7	52.9	28.0	4.8
	40～49歳	940	100.0	89.3	50.3	34.4	4.5
	50～59歳	1,157	100.0	86.0	42.8	39.2	4.0
	60歳以上	1,113	100.0	67.0	37.8	25.5	3.7
	60～64歳	419	100.0	73.4	41.2	28.3	3.9
	65歳以上	694	100.0	64.6	36.4	24.5	3.7
	65～69歳	291	100.0	67.6	36.6	26.8	4.2
	70～79歳	333	100.0	62.1	37.1	21.8	3.2
	80歳以上	70	100.0	65.1	34.1	27.2	3.8
世帯年収	200万円未満	236	100.0	50.8	36.1	9.6	5.2
	200～400万円未満	783	100.0	70.4	47.4	14.9	8.1
	400～600万円未満	849	100.0	81.2	50.9	24.4	5.9
	600～800万円未満	830	100.0	90.9	51.2	36.1	3.5
	800～1000万円未満	575	100.0	92.3	47.8	41.2	3.4
	1000～1500万円未満	459	100.0	96.1	39.9	53.0	3.3
	1500～2000万円未満	103	100.0	93.5	28.2	61.9	3.3
	2000万円以上	68	100.0	93.5	19.8	68.9	4.8
世帯人員	単身	275	100.0	70.9	49.2	11.3	10.4
	2人家族	811	100.0	66.6	45.8	15.6	5.2
	3人家族	988	100.0	82.5	45.9	32.2	4.4
	4人家族	1,032	100.0	88.8	45.7	38.0	5.0
	5人家族	531	100.0	90.6	44.3	42.4	3.8
	6人家族	235	100.0	91.6	52.2	36.7	2.6
	7人以上家族	110	100.0	87.8	39.8	42.6	5.3
世帯類型	単独世帯(非高齢者)	252	100.0	78.8	54.6	12.5	11.6
	高齢世帯(高齢者のみ)	162	100.0	31.8	22.9	5.4	3.5
	大人2人(非高齢者のみ)	505	100.0	81.2	54.7	22.2	4.2
	大人2人(高齢者を含む)	146	100.0	49.8	34.1	9.3	6.3
	大人が2人以下+子供	1,190	100.0	86.9	52.1	28.8	6.1
	大人が3人以上+子供	696	100.0	91.3	45.4	42.9	3.1
	大人が3人以上のみ	1,031	100.0	83.5	39.4	40.3	3.8

(2) パソコンの世帯保有率の推移(属性別)

都市規模

平成17年においては、いずれの都市規模においても保有率が増加した(図表1-8参照)。

世帯主年齢

最も保有率の高い年齢層は、「40～49歳」で3.4ポイント増加して89.3%、最も低い「60歳以上(計)」の保有率は2.2ポイント減少して67.0%となった。また、「20～29歳」で18.3ポイントの大幅な増加となり88.8%となった(図表1-8参照)。

世帯年収

最も保有率の低い世帯年収層は、「200万円未満」で9.3ポイント増加して50.8%、最も高い「1000～1500万円未満」の保有率は3.8ポイント増加して96.1%であった。また、「200～400万円未満」で10.5ポイントの大幅な増加となり70.4%となった(図表1-8参照)。

世帯人員

「7人以上家族」を除くすべての世帯で増加となった。特に、「2人家族」で8.6ポイント、「4人家族」で6.5ポイントの大きな増加が見られた(図表1-8参照)。

図表1-8 パソコンの世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成12年末 (n=4,278)	平成13年末 (n=3,845)	平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)
全 体		50.5	58.0	71.7	78.2	77.5	80.5
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	56.4	64.1	75.9	79.9	80.2	83.8
	その他の市	51.5	56.0	69.3	77.7	76.9	79.3
	町・村	36.1	50.8	68.5	75.8	73.3	75.1
世帯主年齢	20～29歳	51.0	61.2	74.1	74.5	70.5	88.8
	30～39歳	63.0	69.3	78.8	79.9	85.2	85.7
	40～49歳	62.1	72.4	81.8	84.5	85.9	89.3
	50～59歳	55.2	66.1	76.0	80.8	81.8	86.0
	60歳以上(計)	33.5	39.0	59.6	73.6	69.2	67.0
	60～64歳	41.5	48.0	62.1	73.5	74.7	73.4
	65歳以上(12年度65～74歳)	31.4	35.4	58.7	73.7	67.1	64.6
	75歳以上	26.5	-	-	-	-	-
世帯年収	200万円未満	24.0	23.2	37.1	50.1	41.5	50.8
	200～400万円未満		39.7	54.3	62.6	59.9	70.4
	400～600万円未満	44.2	58.6	71.6	77.9	76.6	81.2
	600～800万円未満	57.8	69.8	77.5	85.3	88.2	90.9
	800～1000万円未満	66.2	73.0	86.9	88.0	88.7	92.3
	1000～1500万円未満	70.5	84.7	89.4	90.4	92.3	96.1
	1500～2000万円未満	83.8	88.0	86.5	97.7	97.1	93.5
	2000万円以上	75.6	86.0	85.5	94.6	94.1	93.5
世帯人員	単身	-	39.7	58.9	71.8	66.0	70.9
	2人家族	-	42.0	56.1	66.1	58.0	66.6
	3人家族	-	60.2	72.8	70.5	79.6	82.5
	4人家族	-	70.4	79.6	80.5	82.3	88.8
	5人家族	-	76.6	80.0	87.8	88.2	90.6
	6人家族	-	72.1	85.6	89.5	89.0	91.6
	7人以上家族	-	64.8	86.1	95.5	89.8	87.8

4 その他の情報通信機器(PHS、携帯情報端末(PDA)、インターネット対応型固定電話、FAX、カー・ナビゲーション・システム、インターネット対応型テレビ、インターネット対応型家庭用テレビゲーム機、ETC車載機、その他のインターネットに接続できる家電(情報家電)等)の保有状況

P H S

P H Sの世帯保有率は、昨年より2.3ポイント減少して3.4%となった。属性別では、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」、「800～1000万円未満」、「1500～2000万円未満」で4ポイントを超える減少が見られた(図表1-9参照)。

携帯情報端末(PDA)

携帯情報端末の世帯保有率は、昨年より2.2ポイント減少して2.7%となった。属性別に見ると、昨年は「1500～2000万円未満」の世帯の保有率が11.1%と高かったが、今年度は10.3ポイント減少して僅か0.8%となった(図表1-10参照)。

F A X

F A Xの世帯保有率は、昨年より2.5ポイント減少して50.4%となった。属性別では、「20～29歳未満」、「1500～2000万円未満」の世帯で9ポイントを超える減少が見られた(図表1-11参照)。

カー・ナビゲーション・システム

カー・ナビゲーション・システムの世帯保有率は、昨年より0.3ポイント増加して33.8%となった。属性別では、「1000万円以上」の世帯で5割を超える保有率となっている。特に、「2000万円以上」の世帯では7割弱の保有率となっている(図表1-12参照)。

インターネット対応型テレビ

インターネット対応型テレビの世帯保有率は、2.1ポイント増加して7.5%となった。「1500～2000万円未満」、「6人以上家族」で減少となった以外はすべての世帯で増加となっている(図表1-13参照)。

インターネット対応型家庭用テレビゲーム機

インターネット対応型家庭用テレビゲーム機の世帯保有率は、0.9ポイント減少して11.1%となった。属性別に見ると、「20～29歳」、「単身」の世帯で大幅な減少となっている(図表1-14参照)。

E T C車載機

E T C車載機の世帯保有率は昨年より7.1ポイント増加して17.3%となった。属性別に見ると、「1000万円以上」で10ポイントを超える増加となっている。特に、「2000万円以上」では19.2ポイント増加して45.0%の保有率となった(図表1-15参照)。

その他のインターネットに接続できる家電(情報家電)等

その他のインターネットに接続できる家電(情報家電)等は0.4%減少して4.1%となった。いずれの属性でみても5%前後の保有率となっており目立った動きは見られない。(図表1-16参照)。

図表 1 - 9 PHSの世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成11年末 (n = 3,657)	平成12年末 (n = 4,278)	平成13年末 (n = 3,845)	平成14年末 (n = 3,673)	平成15年末 (n = 3,354)	平成16年末 (n = 3,695)	平成17年末 (n = 3,982)
全 体		11.5	13.0	9.1	7.6	6.1	5.7	3.4
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	14.9	19.1	13.5	10.6	9.9	9.1	4.8
	その他の市	10.4	11.2	7.1	6.6	4.3	4.0	2.9
	町・村	7.7	5.2	5.4	3.0	3.0	3.1	1.6
世帯主年齢	20～29歳	9.1	10.2	7.1	4.2	8.7	4.8	4.0
	30～39歳	10.8	15.8	11.4	10.1	7.3	6.4	3.5
	40～49歳	16.0	16.4	12.5	8.0	5.4	8.0	5.1
	50～59歳	12.8	13.8	9.0	9.8	5.2	5.5	3.3
	60歳以上(計)	8.9	9.5	7.2	5.8	5.8	4.6	2.4
	60～64歳	10.8	12.0	7.6	9.1	6.5	5.1	2.4
	65歳以上(12年度65～74歳)	7.9	8.4	7.1	4.6	5.5	4.5	2.4
75歳以上	-	8.3	-	-	-	-	-	
世帯年収	200万円未満	6.8	8.6	5.0	2.0	3.8	4.1	1.9
	200～400万円未満			7.1	5.0	5.1	4.9	3.3
	400～600万円未満	10.3	11.1	6.6	6.9	6.5	4.0	2.5
	600～800万円未満	14.4	14.6	11.5	7.7	5.6	6.0	4.1
	800～1000万円未満	14.0	15.3	9.9	9.2	6.3	7.3	2.8
	1000～1500万円未満	13.4	18.1	14.3	10.5	5.9	7.7	5.5
	1500～2000万円未満	14.8	17.7	19.6	15.9	19.5	10.5	5.0
	2000万円以上	22.8	13.7	13.9	15.4	3.8	6.6	9.9
世帯人員	単身	-	-	5.9	4.3	12.1	6.1	3.3
	2人家族	-	-	6.1	5.0	3.9	4.9	3.1
	3人家族	-	-	7.4	9.6	6.7	6.5	4.3
	4人家族	-	-	12.6	9.0	6.2	6.1	3.0
	5人家族	-	-	13.7	9.2	6.2	5.7	4.2
	6人家族	-	-	13.9	5.7	6.4	4.7	2.5
	7人以上家族	-	-	8.8	7.7	1.6	4.0	0.6

図表 1 - 10 携帯情報端末(PDA)の世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成11年末 (n = 3,657)	平成12年末 (n = 4,278)	平成13年末 (n = 3,845)	平成14年末 (n = 3,673)	平成15年末 (n = 3,354)	平成16年末 (n = 3,695)	平成17年末 (n = 3,982)
全 体		4.9	10.3	4.1	3.3	3.8	4.9	2.7
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	5.6	12.6	5.1	5.0	5.3	6.0	3.0
	その他の市	4.6	10.4	4.2	2.0	3.1	5.0	2.7
	町・村	4.3	5.4	1.8	2.5	2.5	2.5	2.1
世帯主年齢	20～29歳	9.1	17.0	3.6	5.0	4.3	7.6	4.2
	30～39歳	9.5	15.8	5.6	3.6	5.5	7.0	3.9
	40～49歳	6.4	12.9	5.9	4.6	3.5	5.8	3.7
	50～59歳	5.7	9.8	4.4	2.9	3.3	4.4	2.5
	60歳以上(計)	2.2	5.1	2.5	2.0	3.4	2.8	1.4
	60～64歳	3.0	8.7	3.3	2.2	2.2	4.5	2.7
	65歳以上(12年度65～74歳)	1.8	4.3	2.1	1.9	3.8	2.2	0.9
75歳以上	-	1.5	-	-	-	-	-	
世帯年収	200万円未満	2.1	5.5	0.9	1.5	0.3	0.6	0.2
	200～400万円未満			2.4	1.8	4.4	3.1	2.3
	400～600万円未満	3.0	6.3	3.6	3.6	3.0	3.7	2.8
	600～800万円未満	5.1	10.8	4.8	3.3	3.0	5.5	3.0
	800～1000万円未満	7.2	13.0	3.6	4.0	3.4	5.8	2.6
	1000～1500万円未満	7.4	16.3	10.4	5.0	6.0	9.0	4.6
	1500～2000万円未満	8.8	22.2	8.4	2.9	7.8	11.1	0.8
	2000万円以上	16.5	19.2	4.6	5.7	5.2	5.4	8.1
世帯人員	単身	-	-	2.8	3.9	5.4	5.8	2.3
	2人家族	-	-	2.8	2.9	3.5	4.5	2.3
	3人家族	-	-	4.3	3.4	2.6	4.5	3.3
	4人家族	-	-	4.9	3.1	5.1	5.3	3.1
	5人家族	-	-	4.1	3.6	3.6	6.0	2.9
	6人家族	-	-	7.9	2.5	2.0	3.6	2.0
	7人以上家族	-	-	4.7	3.9	4.9	1.8	0.6

図表 1 - 11 FAXの世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成11年末 (n = 3,657)	平成12年末 (n = 4,278)	平成13年末 (n = 3,845)	平成14年末 (n = 3,673)	平成15年末 (n = 3,354)	平成16年末 (n = 3,695)	平成17年末 (n = 3,982)
全 体		34.2	40.4	41.4	50.8	53.9	52.9	50.4
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	41.6	49.1	46.7	55.4	59.0	57.9	54.5
	その他の市	32.1	38.0	39.8	48.4	52.1	51.4	46.5
	町・村	26.1	28.4	34.6	46.6	47.8	46.5	54.1
世帯主年齢	20～29歳	30.9	42.2	29.8	35.0	33.7	33.3	23.8
	30～39歳	43.4	48.1	48.5	54.9	54.2	60.8	51.9
	40～49歳	40.6	49.1	50.6	58.6	58.7	61.7	61.0
	50～59歳	39.3	42.9	48.8	56.0	54.8	56.5	55.9
	60歳以上(計)	25.9	28.8	32.5	47.1	57.8	49.2	50.2
	60～64歳	33.9	38.5	38.2	51.0	50.0	53.9	52.0
	65歳以上(12年度65～74歳)	21.8	28.3	30.3	45.6	60.8	47.5	49.5
	75歳以上	-	15.9	-	-	-	-	-
世帯年収	200万円未満	16.4	25.3	16.4	28.4	34.0	24.2	23.0
	200～400万円未満			28.0	38.6	39.2	39.8	41.6
	400～600万円未満	33.5	36.0	42.5	50.6	53.4	53.9	45.0
	600～800万円未満	34.5	42.7	49.0	51.4	57.8	56.5	59.1
	800～1000万円未満	41.9	48.6	49.7	58.8	60.0	60.6	62.2
	1000～1500万円未満	46.7	53.1	58.4	63.7	65.7	65.0	71.0
	1500～2000万円未満	53.8	64.0	72.9	73.3	83.5	77.7	68.1
	2000万円以上	64.6	70.1	75.8	72.4	75.1	81.9	84.9
世帯人員	単身	-	-	15.7	25.3	19.7	17.9	18.2
	2人家族	-	-	36.5	42.5	44.2	44.9	42.2
	3人家族	-	-	42.5	55.9	51.0	51.5	54.7
	4人家族	-	-	53.6	56.9	59.9	59.3	60.1
	5人家族	-	-	50.5	54.1	61.3	61.2	65.3
	6人家族	-	-	49.4	60.3	58.6	61.6	58.7
	7人以上家族	-	-	46.3	60.8	79.3	58.6	62.9

図表 1 - 12 カー・ナビゲーション・システムの世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成11年末 (n = 3,657)	平成12年末 (n = 4,278)	平成13年末 (n = 3,845)	平成14年末 (n = 3,673)	平成15年末 (n = 3,354)	平成16年末 (n = 3,695)	平成17年末 (n = 3,982)
全 体		11.6	16.0	17.5	23.8	30.6	33.5	33.8
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	11.7	16.6	16.5	21.9	25.9	30.6	29.9
	その他の市	11.7	17.2	18.8	24.5	35.2	35.2	36.5
	町・村	11.2	12.1	16.5	26.6	29.3	35.2	35.1
世帯主年齢	20～29歳	17.3	15.6	11.9	20.8	21.7	23.8	24.9
	30～39歳	18.7	24.0	23.1	29.8	37.0	39.9	44.3
	40～49歳	11.9	18.5	22.5	28.1	34.9	36.5	40.0
	50～59歳	13.0	16.9	19.1	21.6	28.1	34.2	34.9
	60歳以上(計)	8.4	10.1	13.3	21.4	30.2	32.1	28.4
	60～64歳	12.8	15.0	16.5	27.1	28.7	33.6	34.8
	65歳以上(12年度65～74歳)	6.2	10.1	12.1	19.2	30.8	31.5	26.0
	75歳以上	-	3.0	-	-	-	-	-
世帯年収	200万円未満	4.3	5.4	2.3	3.8	15.1	8.7	8.3
	200～400万円未満			10.1	12.2	20.9	19.4	22.6
	400～600万円未満	10.5	13.3	15.9	22.6	30.5	30.8	34.4
	600～800万円未満	12.1	19.1	20.7	29.4	33.4	36.7	41.3
	800～1000万円未満	12.9	21.9	23.5	30.2	31.9	44.3	42.2
	1000～1500万円未満	18.6	23.4	29.9	33.8	43.0	50.7	51.7
	1500～2000万円未満	22.0	28.7	33.4	36.2	46.9	52.7	54.1
	2000万円以上	26.6	33.7	49.8	54.9	48.7	62.4	68.0
世帯人員	単身	-	-	5.3	7.5	10.9	10.6	13.3
	2人家族	-	-	13.2	16.9	23.2	22.7	24.4
	3人家族	-	-	16.4	25.0	28.4	34.8	34.1
	4人家族	-	-	22.5	28.1	32.7	37.5	42.4
	5人家族	-	-	26.9	30.0	38.3	35.8	46.8
	6人家族	-	-	27.1	29.1	39.8	49.1	45.7
	7人以上家族	-	-	26.5	40.0	37.9	45.1	50.3

図表 1 - 13 インターネット対応型テレビの世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成13年末 (n = 3,845)	平成14年末 (n = 3,673)	平成15年末 (n = 3,354)	平成16年末 (n = 3,695)	平成17年末 (n = 3,982)
全 体		2.3	3.0	3.2	5.4	7.5
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	2.1	2.8	2.7	5.2	8.7
	その他の市	2.2	2.6	3.3	5.0	6.5
	町・村	2.9	4.7	3.8	6.8	7.7
世帯主年齢	20～29歳	2.0	1.5	1.6	3.8	5.2
	30～39歳	1.7	1.6	2.2	4.5	5.2
	40～49歳	2.7	4.0	3.8	6.2	8.5
	50～59歳	2.1	3.8	4.4	6.3	8.7
	60歳以上(計)	2.6	3.1	3.0	5.4	8.1
	60～64歳	2.2	4.1	4.8	4.5	7.7
65歳以上	2.8	2.8	2.4	5.8	8.2	
世帯年収	200万円未満	-	1.0	1.5	0.0	6.1
	200～400万円未満	1.8	2.2	1.2	2.5	6.1
	400～600万円未満	1.5	3.0	1.5	5.5	6.0
	600～800万円未満	2.3	2.9	2.4	4.0	7.4
	800～1000万円未満	3.1	2.6	4.7	8.3	9.7
	1000～1500万円未満	5.3	4.3	5.8	8.5	12.7
	1500～2000万円未満	4.9	6.3	11.0	16.5	9.3
	2000万円以上	4.3	9.2	13.9	8.7	10.0
世帯人員	単身	0.8	0.7	0.9	0.9	4.2
	2人家族	1.6	2.8	3.8	5.4	7.4
	3人家族	2.6	4.3	3.5	5.0	8.5
	4人家族	2.5	2.3	2.4	5.1	7.2
	5人家族	3.6	4.0	4.1	6.2	9.6
	6人家族	4.0	3.4	1.8	8.7	8.2
	7人以上家族	2.8	2.5	8.1	7.6	5.8

図表 1 - 14 インターネット対応型家庭用テレビゲーム機の世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成13年末 (n = 3,845)	平成14年末 (n = 3,673)	平成15年末 (n = 3,354)	平成16年末 (n = 3,695)	平成17年末 (n = 3,982)
全 体		9.0	11.0	11.1	12.0	11.1
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	10.0	12.7	11.7	13.8	12.4
	その他の市	9.4	9.0	11.0	11.2	10.4
	町・村	6.2	12.2	10.0	10.7	10.1
世帯主年齢	20～29歳	12.7	14.5	14.7	21.9	14.9
	30～39歳	10.2	11.7	12.9	14.5	12.8
	40～49歳	12.1	16.0	12.8	13.4	13.3
	50～59歳	10.0	11.5	9.4	12.2	11.1
	60歳以上(計)	5.0	6.5	9.1	6.6	7.9
	60～64歳	5.6	8.0	7.0	5.7	9.8
65歳以上	4.8	5.9	10.0	7.0	7.2	
世帯年収	200万円未満	2.8	5.3	6.9	5.2	4.9
	200～400万円未満	7.0	8.6	12.4	11.1	8.5
	400～600万円未満	9.2	12.9	13.5	12.3	11.5
	600～800万円未満	12.4	12.7	9.4	10.4	12.9
	800～1000万円未満	9.0	11.0	7.7	14.0	15.2
	1000～1500万円未満	13.3	13.0	13.9	17.0	13.9
	1500～2000万円未満	15.9	11.2	10.2	12.4	15.5
	2000万円以上	5.7	15.0	14.0	12.0	14.8
世帯人員	単身	4.9	9.8	11.0	18.8	5.4
	2人家族	4.7	6.2	7.6	10.5	8.0
	3人家族	8.6	11.4	10.5	9.4	12.3
	4人家族	11.9	12.5	11.3	13.0	12.5
	5人家族	15.7	15.3	13.3	13.8	14.5
	6人家族	12.8	11.2	10.7	13.4	15.1
	7人以上家族	13.7	16.2	18.6	14.6	17.2

図表 1 - 15 ETC車載機の世帯保有率(属性別)

単位: %

		平成16年末 (n = 3,695)	平成17年末 (n = 3,982)
全 体		10.2	17.3
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	12.2	16.9
	その他の市	9.7	18.5
	町・村	7.1	13.6
世帯主年齢	20～29歳	3.8	11.4
	30～39歳	15.8	24.5
	40～49歳	12.1	20.7
	50～59歳	10.3	18.4
	60歳以上(計)	8.8	13.7
	60～64歳	9.8	17.6
	65歳以上	8.4	12.2
世帯年収	200万円未満	1.9	1.0
	200～400万円未満	2.8	8.3
	400～600万円未満	7.7	16.4
	600～800万円未満	10.4	20.5
	800～1000万円未満	15.8	24.5
	1000～1500万円未満	20.0	32.4
	1500～2000万円未満	23.7	40.0
	2000万円以上	25.8	45.0
世帯人員	単身	3.1	9.0
	2人家族	7.6	12.3
	3人家族	11.6	16.2
	4人家族	9.5	23.1
	5人家族	13.7	23.4
	6人家族	11.7	21.9
	7人以上家族	10.1	21.7

図表 1 - 16 その他のインターネットに接続できる家電(情報家電)等の世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成14年末 (n = 3,673)	平成15年末 (n = 3,354)	平成16年末 (n = 3,695)	平成17年末 (n = 3,982)
全 体		3.2	3.2	4.5	4.1
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	3.1	2.2	4.2	3.7
	その他の市	2.8	3.8	4.7	4.6
	町・村	4.7	4.1	4.5	3.1
世帯主年齢	20～29歳	1.8	3.8	4.8	5.4
	30～39歳	2.7	4.0	3.3	4.5
	40～49歳	4.2	4.0	5.3	4.0
	50～59歳	3.9	3.6	4.4	4.5
	60歳以上(計)	2.9	2.1	4.5	3.2
	60～64歳	2.3	2.6	4.5	2.5
	65歳以上	3.2	1.9	4.5	3.5
世帯年収	200万円未満	1.6	4.0	4.3	2.0
	200～400万円未満	2.4	2.9	2.4	2.8
	400～600万円未満	3.8	2.0	5.1	4.2
	600～800万円未満	4.4	2.1	3.8	3.5
	800～1000万円未満	2.5	5.4	5.2	5.3
	1000～1500万円未満	3.2	3.2	5.9	5.4
	1500～2000万円未満	5.6	7.0	6.7	9.1
	2000万円以上	3.9	5.0	11.6	5.2
世帯人員	単身	0.8	4.7	2.2	2.1
	2人家族	2.5	3.5	2.8	3.3
	3人家族	2.7	3.3	5.9	3.5
	4人家族	4.3	2.3	4.3	5.7
	5人家族	3.4	3.8	4.1	6.1
	6人家族	2.9	2.3	6.1	3.6
	7人以上家族	8.7	6.1	1.8	3.1

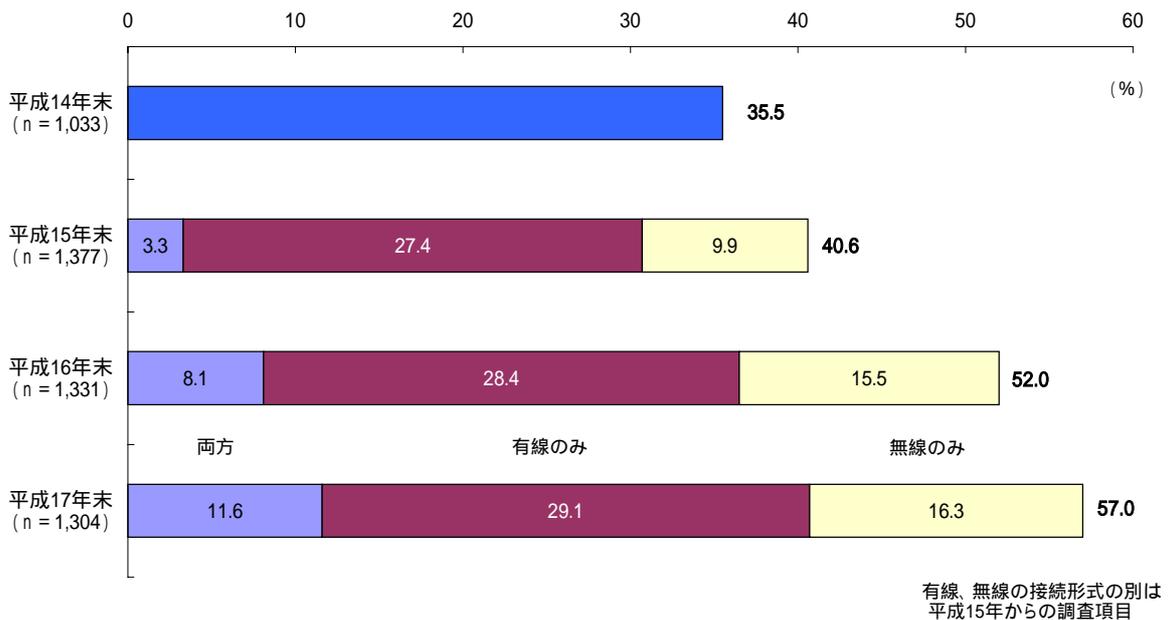
5 家庭内LANの構築状況

パソコンを2台以上保有している世帯に複数のパソコンの有線又は無線による接続（家庭内LANの構築）状況を探った。

パソコンを2台以上保有する世帯は29.0%（図表1-7参照）そのうち、パソコンを「接続している」世帯は昨年より5.0ポイント増加して57.0%となった。「有線で接続している」世帯が40.7%、「無線で接続している」世帯が27.9%である（図表1-17参照）。また、家庭内LANを構築している世帯のインターネット接続回線を見ると、DSL回線が昨年より11.5ポイント減少して37.1%となったが、FTTH回線（光回線）が7.8ポイント増加して19.6%となった（図表1-18参照）。

属性別の構築状況を見ると、「町・村」で14.1ポイント増加して56.4%、「20～29歳」で15.7ポイント増加して52.5%となった。また、「2000万円以上」では7割を超える構築率となっている（図表1-19参照）。

図表1-17 家庭内LANの構築状況



図表 1 - 18 家庭内LANの構築とインターネット接続回線

単位: %

	集計世帯数	ダイヤルアップ (電話回線)	非ISDNによる 常時接続	ISDNによる 常時接続回線	携帯電話(第3世代携 帯電話は除く)	PHS	ブロードバンド	ケーブルテレビ回線	FTH回線 (光回線)	無線 (FWA等)	DSL回線	第3世代携帯電話	その他	不明
平成15年接続している (n = 573)	573	13.5	5.5	16.1	9.6	5.0	68.8	21.9	10.7	2.3	36.4	-	1.2	0.6
両方	55	12.0	1.7	15.3	11.0	19.1	83.9	21.2	17.7	12.3	45.5	-	2.9	-
有線のみ	381	17.9	4.8	18.0	9.8	3.7	63.5	23.3	8.5	0.3	32.3	-	0.9	0.9
無線のみ	137	1.9	9.0	11.3	8.7	4.1	78.7	18.2	14.5	4.2	44.8	-	1.6	-
平成16年接続している (n = 720)	720	10.0	2.7	10.3	6.1	2.7	80.5	18.3	11.8	2.5	48.6	2.5	1.0	2.2
両方	108	2.4	1.7	9.9	7.0	10.1	91.1	17.8	12.3	8.6	57.2	3.8	0.6	0.8
有線のみ	394	14.1	4.0	10.4	6.2	1.3	76.8	20.6	12.2	-	43.3	2.3	1.3	1.5
無線のみ	218	6.5	0.8	10.4	5.6	1.4	81.8	14.5	10.8	4.1	53.7	2.2	0.7	4.0
平成17年接続している (n = 812)	812	10.4	2.5	13.6	2.8	1.9	76.5	20.1	19.6	0.5	37.1	1.6	0.6	1.4
両方	149	5.2	1.2	6.4	4.3	4.5	88.1	24.5	24.4	0.5	39.8	2.7	0.5	0.5
有線のみ	424	12.0	2.4	16.4	2.0	0.5	72.8	18.2	20.2	0.4	34.8	1.2	0.9	2.3
無線のみ	239	10.8	3.6	13.1	3.5	2.7	76.2	20.7	15.5	0.8	39.6	1.8	-	0.3

図表 1 - 19 家庭内LANの構築状況 (属性別)

単位: %

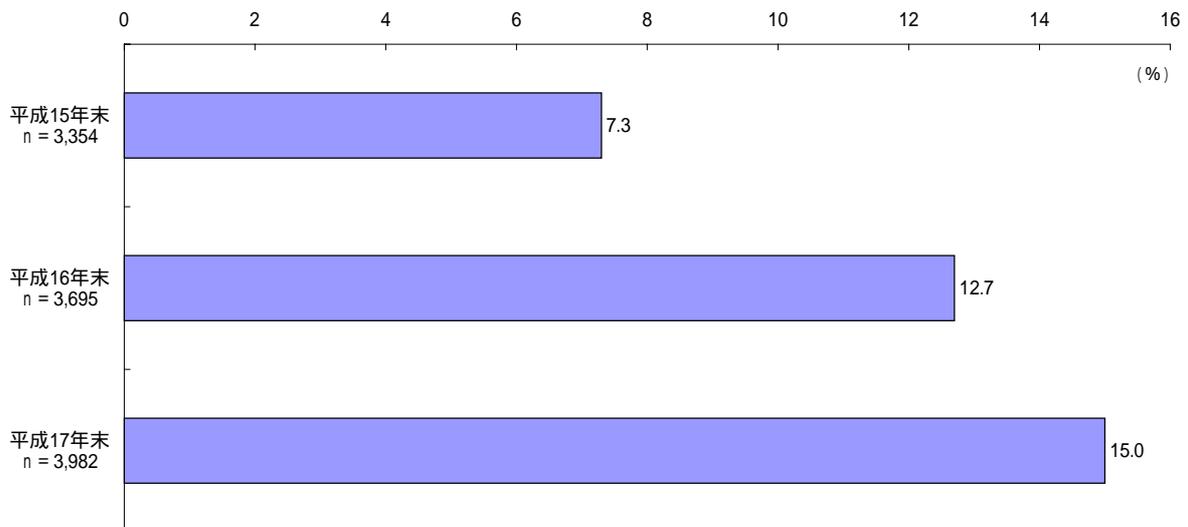
		平成14年末 (n = 1,033)	平成15年末 (n = 1,377)	平成16年末 (n = 1,331)	平成17年末 (n = 1,304)
全 体		35.5	40.6	52.0	57.0
都市規模	特別区・政令 指定都市・県庁所在地	40.0	45.6	57.4	60.1
	その他の市	33.7	38.9	51.3	54.5
	町・村	28.7	33.1	42.3	56.4
世帯主年齢	20 ~ 29歳	61.9	30.6	36.8	52.5
	30 ~ 39歳	32.7	43.4	56.7	57.2
	40 ~ 49歳	35.6	42.9	57.2	62.1
	50 ~ 59歳	35.4	40.8	51.4	58.0
	60歳以上	29.0	40.5	49.8	53.2
	60 ~ 64歳	25.0	41.4	61.1	57.6
	65歳以上	30.6	40.2	44.6	51.2
	65 ~ 69歳	34.8	36.0	54.4	63.0
	70 ~ 79歳	28.4	41.9	38.8	50.1
80歳以上	31.3	46.2	40.9	29.0	
世帯年収	200万円未満	28.2	22.1	46.1	46.8
	200 ~ 400万円未満	39.3	36.1	47.1	59.3
	400 ~ 600万円未満	43.5	35.9	47.7	60.0
	600 ~ 800万円未満	35.9	42.1	47.6	55.5
	800 ~ 1000万円未満	35.5	44.3	58.6	51.8
	1000 ~ 1500万円未満	29.6	46.7	53.2	61.0
	1500 ~ 2000万円未満	35.8	55.6	56.7	47.1
	2000万円以上	41.2	37.1	67.7	73.3
住居の種類	一戸建て	-	-	50.7	55.8
	集合住宅(築3年未満)	-	-	51.9	62.1
	集合住宅(築3年以上)	-	-	57.4	-
	その他	-	-	51.0	54.4

6 IP電話の利用状況

IP電話を利用している世帯は昨年より2.3ポイント増加して15.0%となった(図表1-20参照)。属性別の利用状況を見ると、「60歳以上」、「単身」を除くすべての世帯で利用率は増加している。特に、「30~49歳」、「1500~2000万円未満」では2割を超える利用率となっている(図表1-21参照)。

IP電話の問題点として、利用している世帯で最も多いのは「特に問題ない」であり0.8ポイント減少して24.2%となった。次に「音声品質が悪い」が1.2ポイント増加して24.0%、「IP電話番号を持つ必要がある」が0.1ポイント減少して20.1%となった。一方、利用していない世帯で最も多いのは「必要がない」であり昨年より6.3ポイント増加して34.8%となった。次いで「サービス内容や仕組みがわかりにくい」が0.4ポイント減少して25.4%、「IP電話を知らない」が0.4ポイント増加して21.3%となった。利用している世帯と利用していない世帯では、依然としてIP電話に対する問題意識に大きな差があることが分かる(図表1-22参照)。

図表1-20 IP電話の利用状況の推移



図表 1 - 21 IP 電話の利用状況（属性別）

単位：%

		平成15年末 (n = 3,354)	平成16年末 (n = 3,695)	平成17年末 (n = 3,982)
全 体		7.3	12.7	15.0
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	9.5	15.7	16.8
	その他の市	5.9	12.2	14.5
	町・村	6.0	7.8	11.7
世帯主年齢	20～29歳	6.5	13.3	17.4
	30～39歳	9.5	19.2	23.3
	40～49歳	9.0	16.1	20.8
	50～59歳	7.0	10.3	13.3
	60歳以上(計)	5.8	9.4	8.5
	60～64歳	6.5	11.0	7.2
	65歳以上	5.5	8.8	9.0
世帯年収	200万円未満	2.9	4.6	8.7
	200～400万円未満	5.9	10.2	11.5
	400～600万円未満	8.0	13.9	16.6
	600～800万円未満	8.4	15.4	16.2
	800～1000万円未満	8.8	14.4	19.0
	1000～1500万円未満	7.4	13.0	18.0
	1500～2000万円未満	7.3	14.2	22.9
	2000万円以上	10.2	17.1	17.7
世帯人員	単身	5.3	14.1	12.8
	2人家族	6.3	9.2	10.5
	3人家族	7.5	13.6	15.4
	4人家族	7.4	14.5	19.4
	5人家族	9.4	11.2	16.8
	6人家族	8.2	16.0	16.3
	7人以上家族	3.1	10.4	12.5

図表 1 - 22 IP 電話の問題点又は利用しない理由

単位：%

	必要がない	仕組みがわかりにくい	サービス内容やIP電話を知らない	接続、設定が面倒	特に問題はない	持つ必要がある	IP電話番号を安通信料金がない	110番等がIP電話としてかけられない	音声品質が悪い	その他	不明
平成15年末全体 (n = 3,354)	33.1	24.5	25.1	9.2	7.0	4.2	5.4	4.4	3.3	3.8	18.8
IP電話を利用している (n = 268)	1.7	18.8	2.3	9.6	28.0	13.6	12.2	19.2	21.4	8.3	8.1
IP電話を利用していない (n = 2,983)	36.4	25.6	27.3	9.3	5.5	3.6	5.0	3.4	1.9	3.6	17.9
平成16年末全体 (n = 3,695)	23.9	25.2	17.6	10.1	8.1	7.7	7.8	6.4	6.0	3.4	28.0
IP電話を利用している (n = 497)	-	27.4	0.6	16.7	25.0	20.2	19.1	16.8	22.8	6.2	3.8
IP電話を利用していない (n = 3,012)	28.5	25.8	20.9	9.7	5.8	6.0	6.5	5.1	3.8	3.1	28.7
平成17年末全体 (n = 3,982)	28.4	23.3	17.7	9.6	8.1	7.7	7.1	6.5	6.4	3.5	24.3
IP電話を利用している (n = 626)	1.7	20.0	0.5	11.0	24.2	20.1	16.4	17.0	24.0	8.3	5.0
IP電話を利用していない (n = 3,069)	34.8	25.4	21.3	9.7	5.4	5.9	5.7	4.9	3.5	2.8	23.8

第2章 個人の情報通信機器の利用状況

1 情報通信機器の利用率

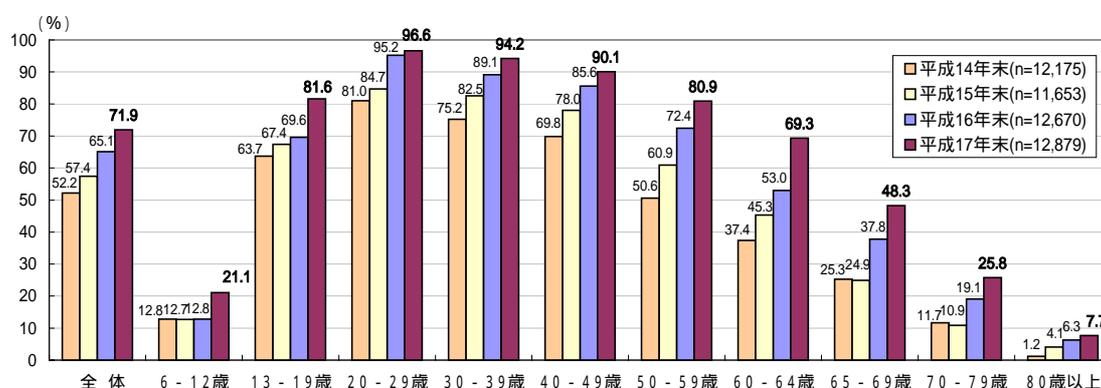
年齢6歳以上の家族全員に、過去1年間に使った情報通信機器（携帯電話、PHS、情報通信端末、パソコン）は何かを尋ねた。

(1) 携帯電話

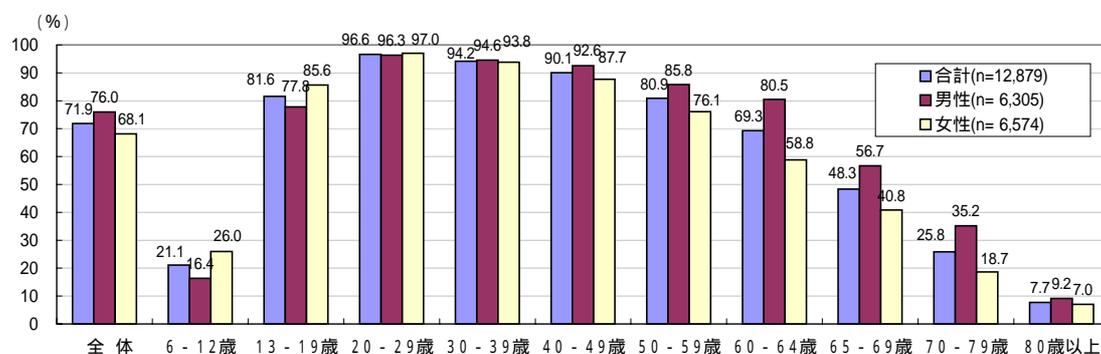
携帯電話の利用率は我が国6歳以上人口の71.9%と7割を超え、昨年調査(平成16年末)に比べると、6.8ポイントと前年(7.7ポイント)に引き続いて高い伸びとなった。これを世代別に見ると、すべての世代で利用率が伸び、特に60代では10ポイント以上の高い伸びを記録した(図表2-1参照)。

また、男女間の比較では、20代から40代の世代では格差がほぼ解消されているが、特に50代から70代では男性の方の利用率が大幅に高く男女間の格差が見られる(図表2-2参照)。

図表2-1 携帯電話利用率の推移



図表2-2 男女年齢階層別の携帯電話利用率

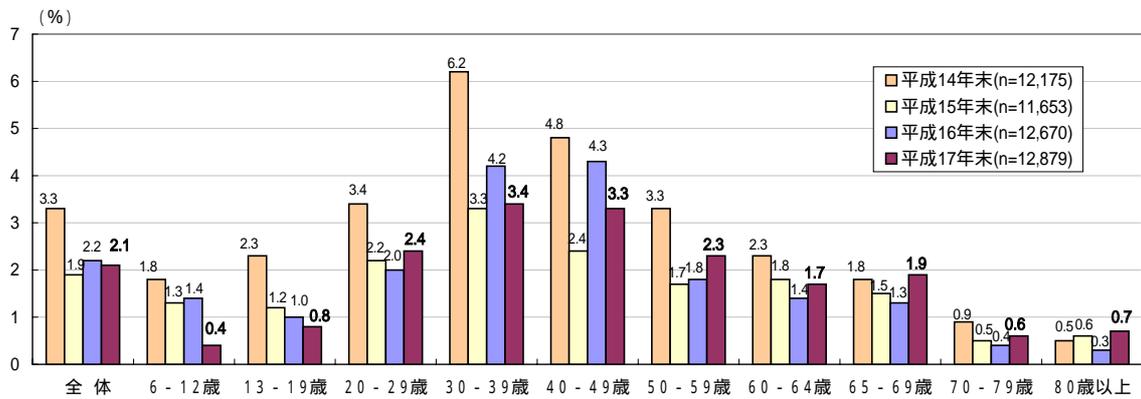


(2) PHS

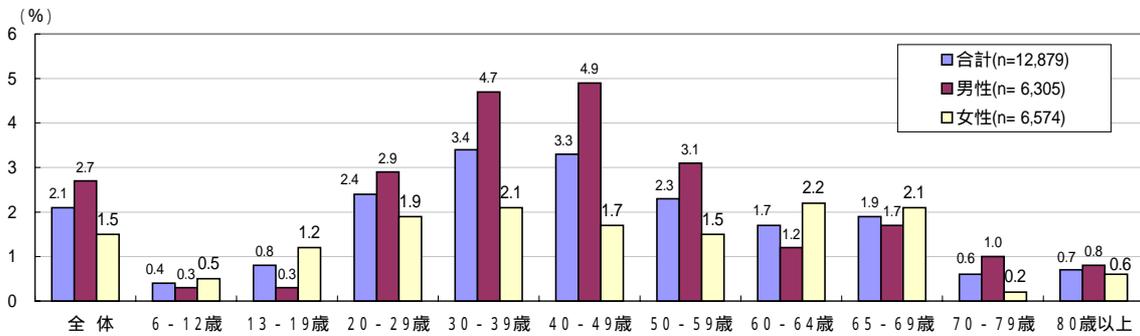
PHSの利用率は、我が国6歳以上人口の2.1%と前年の2.2%から0.1ポイントとわずかながら減少した。これを世代別に見ると、10代と30代から40代にかけて減少、その他の20代と50代以上の世代で増加となった(図表2-3参照)。

また、男女間の比較では20代から50代までは男性の利用率が女性を上回り、特に40代でその差が大きい(図表2-4参照)。

図表2-3 PHSの利用率の推移



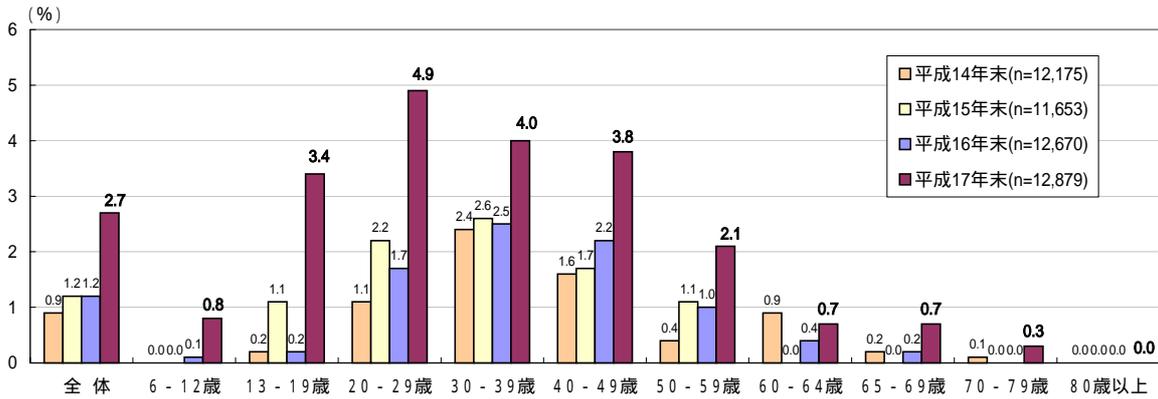
図表2-4 男女年齢階層別のPHS利用率



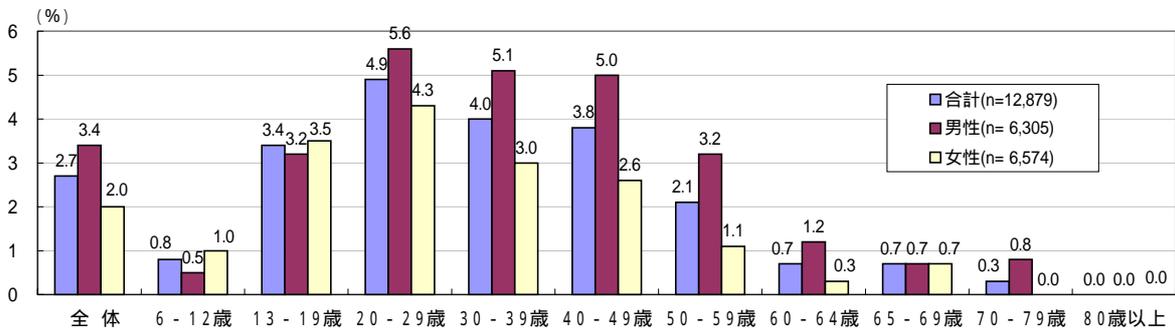
(3) 携帯情報端末 (PDA)

携帯情報端末 (PDA) の利用者は、前年調査の 1.2% から 2.7% に倍増した。とりわけ、10 代から 20 代で顕著な伸びを示し、利用者の中心が前年までの 30 代から 20 代の若者に移りつつある。(図表 2 - 5、図表 2 - 6 参照)。

図表 2 - 5 携帯情報端末(PDA)の利用率の推移



図表 2 - 6 男女年齢階層別の携帯情報端末 (PDA) 利用率

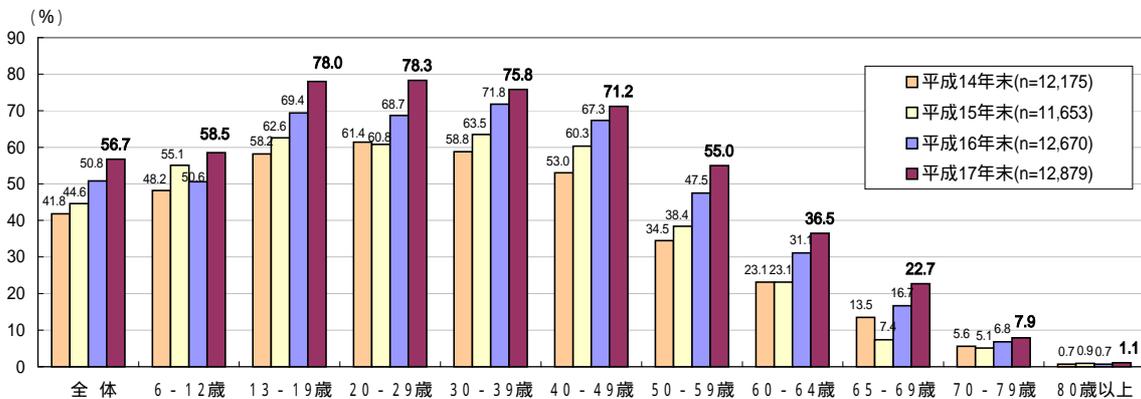


(4) パソコン

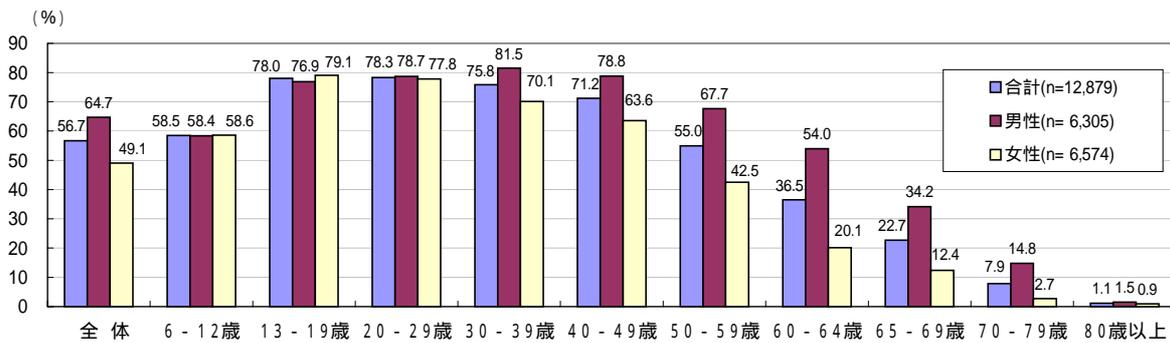
パソコンは、前年調査から 5.9 ポイント増加し、6 歳以上人口の 56.7%と過半数の人が利用している。13 歳以上 40 代までの世代では、利用率がいずれも 7 割を超え、さらに 13 歳から 20 代までの世代では 8 割台に近づきつつある。また、この他の世代でも普及が進んで 50 代でも半数以上が利用している。しかし、60 代前半になると利用率は 40 代の半分程度にまで落ち、年齢による格差が顕著である（図表 2 - 7 参照）。

また、男女格差は 20 代以下の若い世代では全く見られないが、30 代以上の世代では依然として男性に比べ女性の利用率が低く、特に 50 代以上でその差が顕著である（図表 2 - 8 参照）。

図表 2 - 7 パソコンの利用率の推移



図表 2 - 8 男女年齢階層別のパソコン利用率



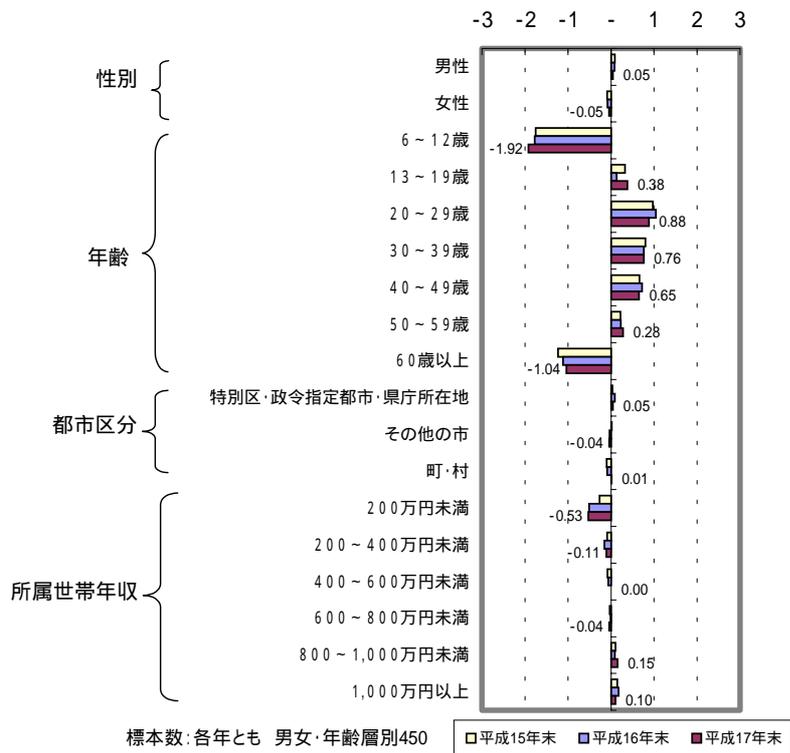
2 情報通信機器の利用格差要因

情報通信機器の利用に及ぼす性別、年齢、居住地域の都市区分(「特別区・政令指定都市・県庁所在地」「その他の市」「町・村」)、所属世帯年収の影響とその変化を明らかにするため、携帯電話とパソコンについて多変量解析(数量化 類)¹を行い、平成15年末及び16年末と本年(平成17年末)を比較した。結果は次図に示すとおりである。図の数値はマイナスに大きいほど利用が阻害され、プラスに大きいほど反対に促進される要因であることを示している。

(ア) 携帯電話

携帯電話の利用に最も強い影響を及ぼすのは本人の年齢である。6～12歳の世代と60歳以上の世代ではマイナス、その他の世代では20代をピークとしてプラス要因に作用する。それ以外の性別、都市区分、所属世帯年収による影響は比較的小さい。ただし、所属世帯年収による経済要因は、人口の大部分を占める400万円～1,000万円の中間所得層では、ほとんど影響を与えないが、200万円未満の層では利用を阻害する要因となっている(図表2-9参照)

図表2-9 携帯電話の利用格差要因



レンジ

	平成15年末	平成16年末	平成17年末
性別	0.18	0.17	0.10
年齢	2.72	2.81	2.80
都市区分	0.13	0.18	0.04
所属世帯年収	0.41	0.68	0.68

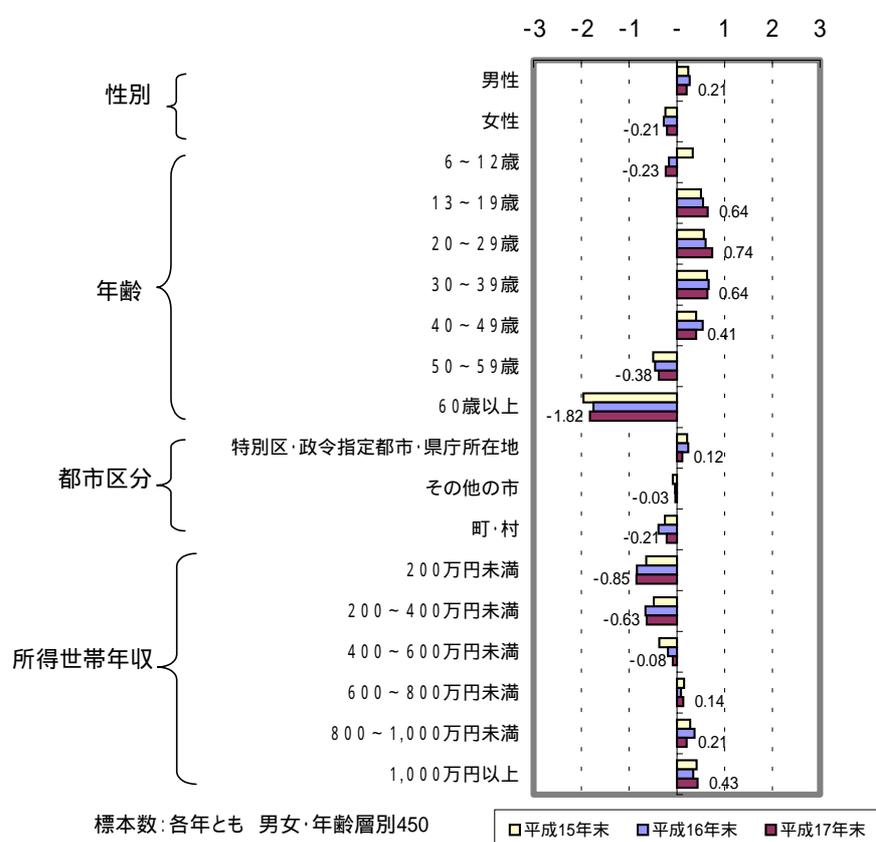
¹ 数量化 類:説明変数と非説明変数の両方が質的データ(カテゴリーデータ)である場合に適用される判別分析のための統計手法。

(イ) パソコン

パソコンの利用には、年齢と同時に所属世帯年収の違いが影響を及ぼしている。この理由としては、パソコンが比較的高価であるため経済的制約を受けやすいこと、パソコンの操作には携帯電話以上にリテラシーを必要とし、高齢になるほど利用が難しくなることが考えられる。その他、携帯電話では影響がほとんど見られなかった都市区分でも若干格差が生じている。この背景として、パソコンの利用を必要とする職種が都市部に集中していることを挙げる事ができよう。

前年と比較すると、年齢及び世帯年収は格差要因として変わらないが、都市区分による影響は解消されている(図表2-10参照)

図表2-10 パソコンの利用格差要因



レンジ

	平成15年末	平成16年末	平成17年末
性別	0.48	0.54	0.41
年齢	2.59	2.41	2.57
都市区分	0.47	0.62	0.33
所属世帯年収	1.05	1.20	1.28

第3章 世帯のインターネット利用状況

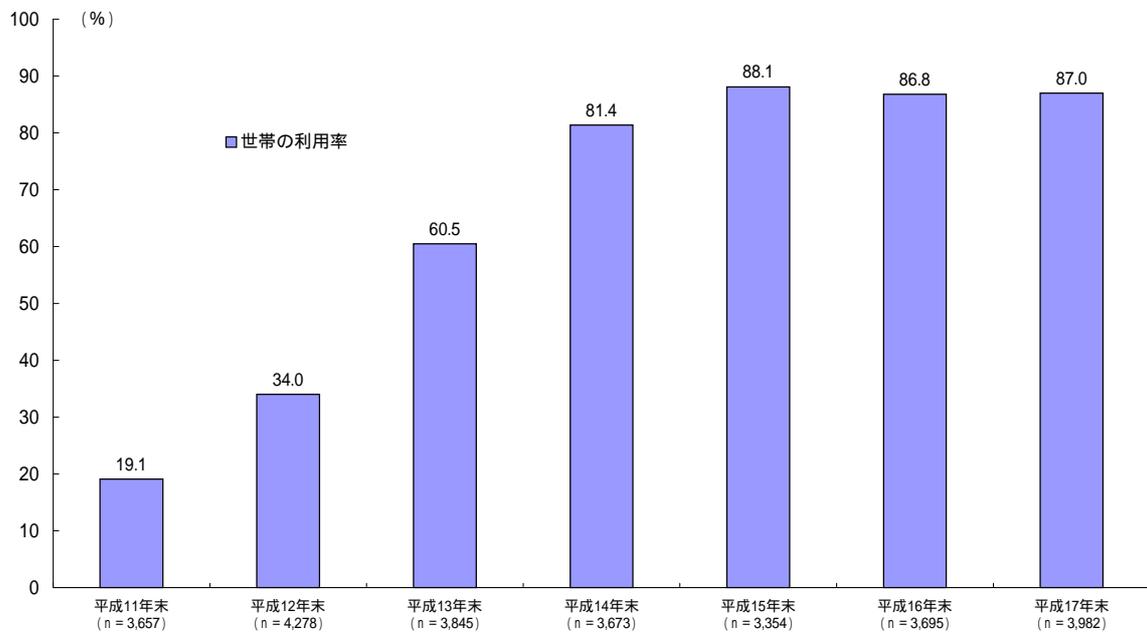
1 インターネット利用率

(1) 世帯のインターネット利用率の動向

世帯内の誰かがパソコン、携帯電話、PHS、携帯情報端末、ゲーム機等から過去1年間にインターネットを利用したかどうかを尋ねた。

平成17年においてインターネットを利用している世帯は昨年より0.2ポイント増加して87.0%になった(図表3-1参照)。

図表3-1 インターネット利用率の推移

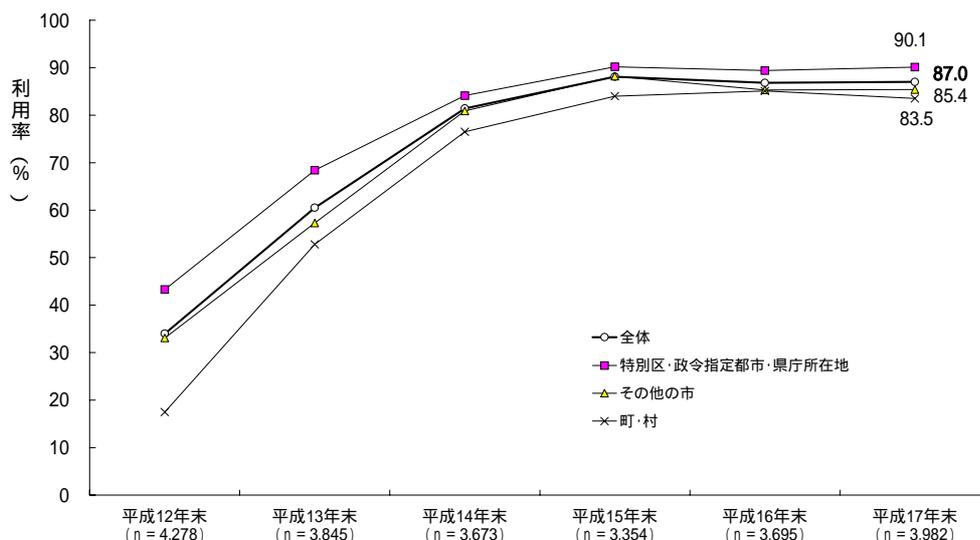


(2) 世帯のインターネット利用率の動向（属性別）

都市規模

都市規模別のインターネット利用率は「特別区・政令指定都市・県庁所在地」が 0.7 ポイント増加して 90.1%、「その他の市」が 0.1 ポイント増加して 85.4%、「町・村」が 1.6 ポイント減少して 83.5%となった（図表 3 - 2、図表 3 - 6 参照）。

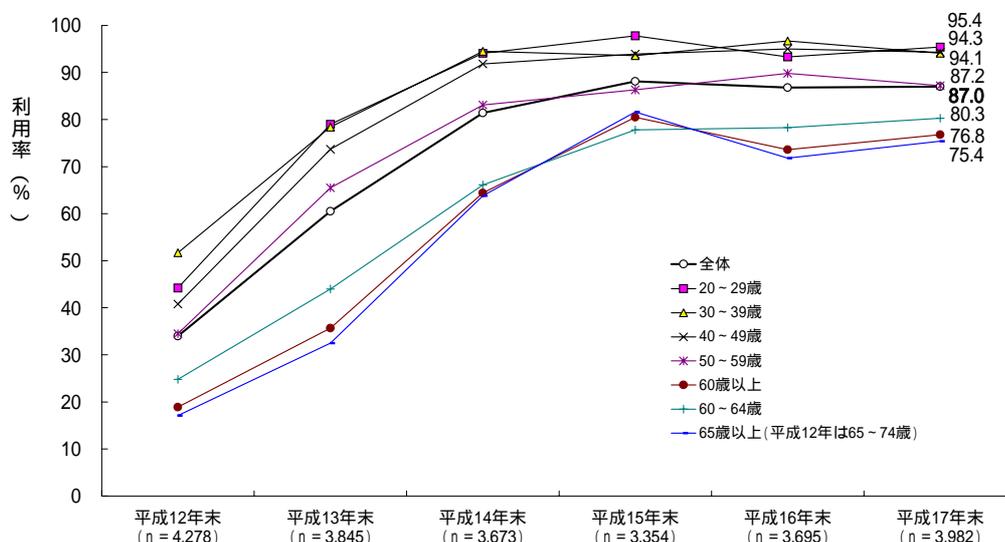
図表 3 - 2 都市規模別インターネット利用率の推移



世帯主年齢

昨年と比べ「30～39歳」が 2.6 ポイント減少して 94.1%、「40～49歳」が 0.7 ポイント減少して 94.3%、「50～59歳」が 2.6 ポイント減少して 87.2%となった。また、「30～39歳」の利用率が減少したため、最も利用率の高い世帯主年齢は昨年より 2.1 ポイント増加した「20～29歳」の 95.4%となった。（図表 3 - 3、図表 3 - 6 参照）。

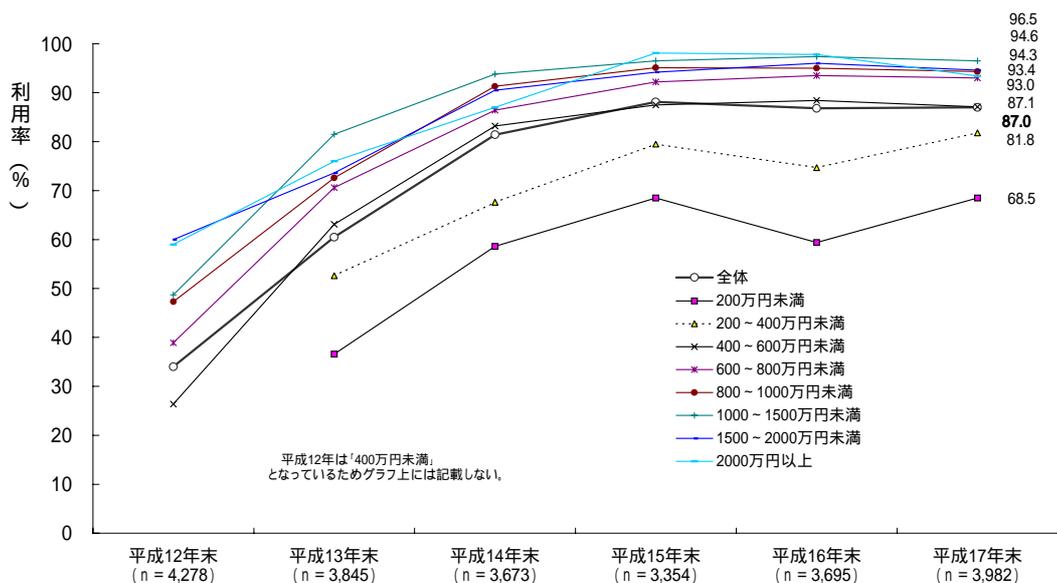
図表 3 - 3 所属世帯主年齢別インターネット利用率の推移



所属世帯年収

昨年と比べ「200万円未満」が9.1ポイント増加して68.5%、「200～400万円未満」が7.1ポイント増加して81.8%となった。一方、「400万円以上」のすべての世帯で減少となった。特に「2000万円以上」では4.4ポイントの減少となり、「1000～1500万円以上」が最も利用している年収層となった（図表3-4、図表3-6参照）。

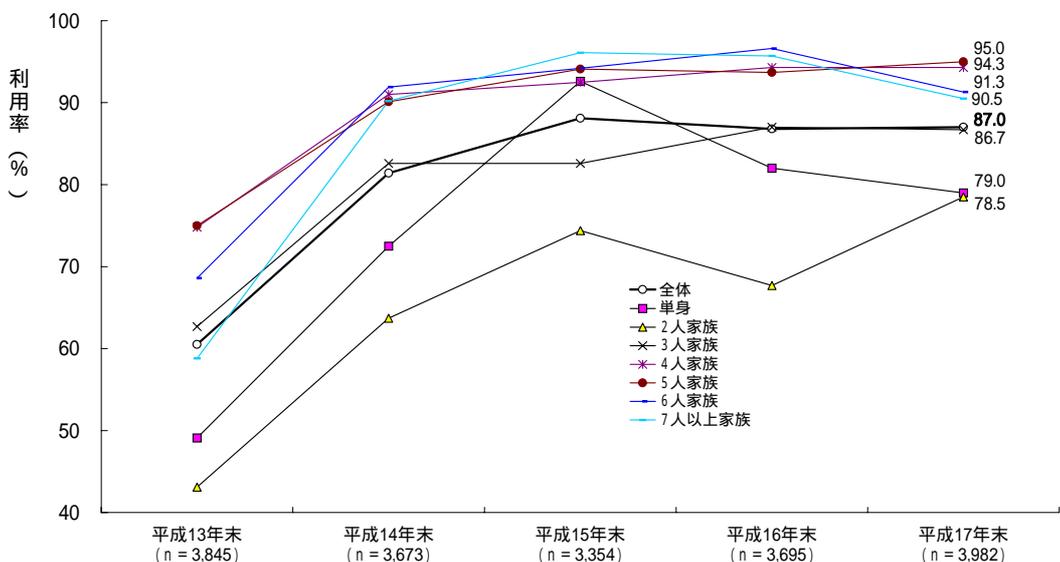
図表3-4 所属世帯年収別インターネット利用率の推移



世帯人員

利用率が最も低い世帯は昨年同様に「2人家族」、その利用率は78.5%であったが、10.8ポイントの大幅増加となった（図表3-5、図表3-6参照）。

図表3-5 世帯人員別インターネット利用率の推移



図表 3 - 6 属性別インターネットの世帯利用率

単位: %

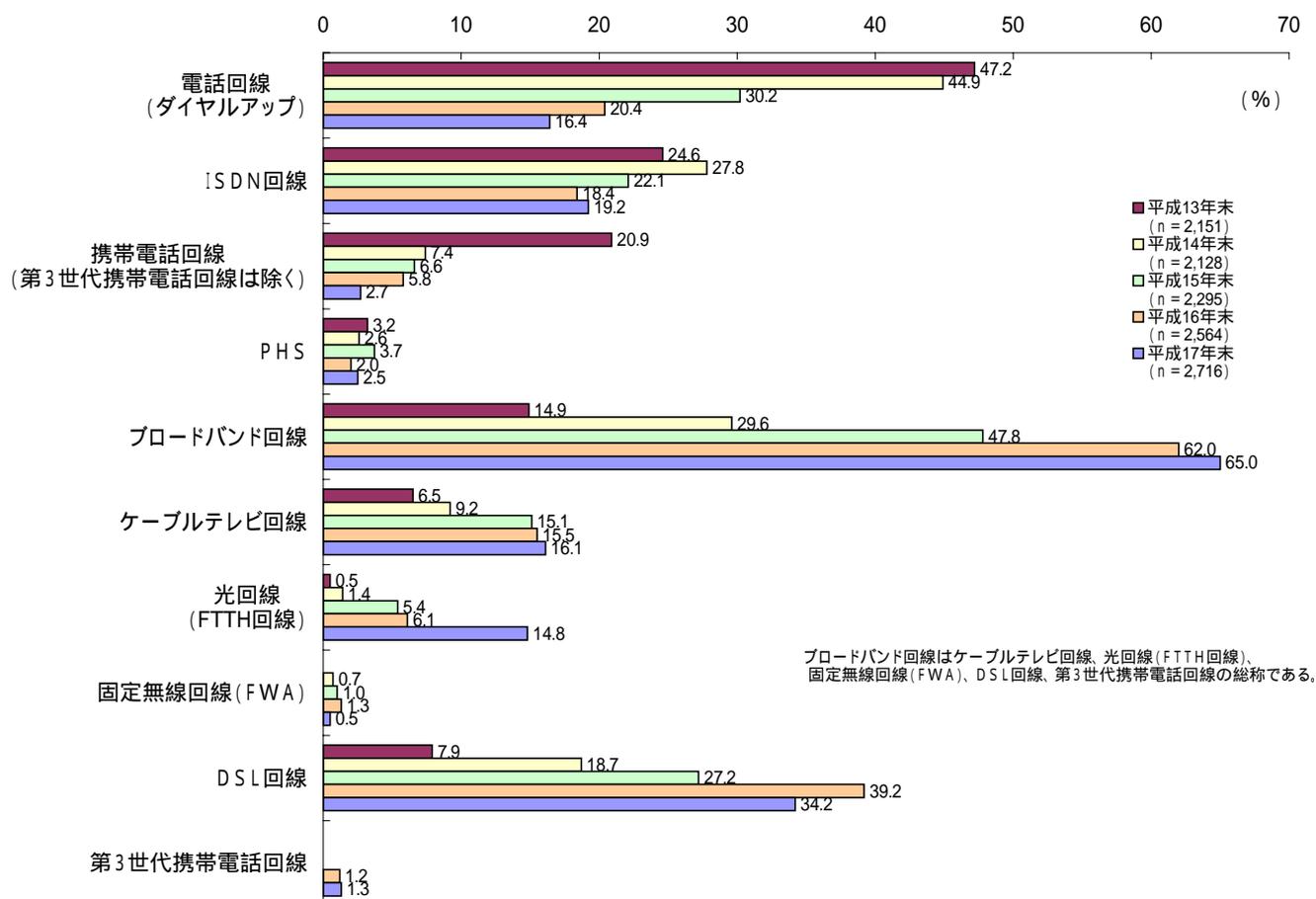
		平成12年末 (n = 4,278)	平成13年末 (n = 3,845)	平成14年末 (n = 3,673)	平成15年末 (n = 3,354)	平成16年末 (n = 3,695)	平成17年末 (n = 3,982)
全 体		34.0	60.5	81.4	88.1	86.8	87.0
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	43.3	68.4	84.1	90.2	89.4	90.1
	その他の市	33.1	57.3	80.9	88.2	85.3	85.4
	町・村	17.5	52.8	76.5	84.0	85.1	83.5
世帯主年齢	20～29歳	44.2	79.0	94.1	97.8	93.3	95.4
	30～39歳	51.7	78.4	94.5	93.6	96.7	94.1
	40～49歳	40.8	73.7	91.8	93.9	95.0	94.3
	50～59歳	34.5	65.5	83.1	86.3	89.8	87.2
	60歳以上(計)	18.9	35.7	64.4	80.5	73.6	76.8
	60～64歳	24.8	44.0	66.1	77.8	78.3	80.3
	65歳以上(12年65～74歳)	17.1	32.5	63.8	81.6	71.8	75.4
75歳以上	14.4	-	-	-	-	-	
世帯年収	200万円未満	15.9	36.6	58.6	68.5	59.4	68.5
	200～400万円未満		52.6	67.6	79.5	74.7	81.8
	400～600万円未満	26.4	63.1	83.2	87.5	88.4	87.1
	600～800万円未満	38.9	70.6	86.4	92.2	93.5	93.0
	800～1000万円未満	47.3	72.6	91.3	95.1	95.0	94.3
	1000～1500万円未満	48.7	81.5	93.8	96.5	97.4	96.5
	1500～2000万円未満 (～8年1500万円以上)	60.0	73.6	90.5	94.2	96.0	94.6
	2000万円以上	59.0	76.0	87.0	98.1	97.8	93.4
世帯人員	単身	-	49.1	72.5	92.6	82.0	79.0
	2人家族	-	43.1	63.7	74.4	67.7	78.5
	3人家族	-	62.7	82.6	82.6	87.0	86.7
	4人家族	-	74.8	91.0	92.5	94.3	94.3
	5人家族	-	75.0	90.1	94.1	93.7	95.0
	6人家族	-	68.6	91.9	94.2	96.6	91.3
	7人以上家族	-	58.8	90.2	96.1	95.7	90.5
住居の種類	一戸建て	-	-	-	-	85.5	85.5
	集合住宅(築3年未満)	-	-	-	-	94.7	92.2
	集合住宅(築3年以上)	-	-	-	-	92.4	
	その他	-	-	-	-	70.9	81.3

2 自宅でパソコンを利用するインターネット接続回線

「自宅」で「パソコン」を使って、どのような回線でインターネットを接続しているかを尋ねた（複数回答可）。

自宅でパソコンからインターネット接続をする世帯のうち、最も利用されている接続回線はDSL回線であり、その利用率は34.2%であった。しかしながら、昨年より5.0ポイント減少している。代わりに光回線（FTTH回線）が8.7ポイント増加して14.8%となった。DSL回線から光回線（FTTH回線）への移行が進んでいるものと考えられる。また、ケーブルテレビ回線も小幅ながら増加となった。DSL回線、ケーブルテレビ回線等のブロードバンド回線の利用率が3.0ポイント増加して65.0%となった。ダイヤルアップ回線が減少傾向にあり、今後もより高速なブロードバンド回線への代替が進むことが予想される（図表3-7参照）。

図表3-7 自宅でのパソコンによるインターネット接続回線

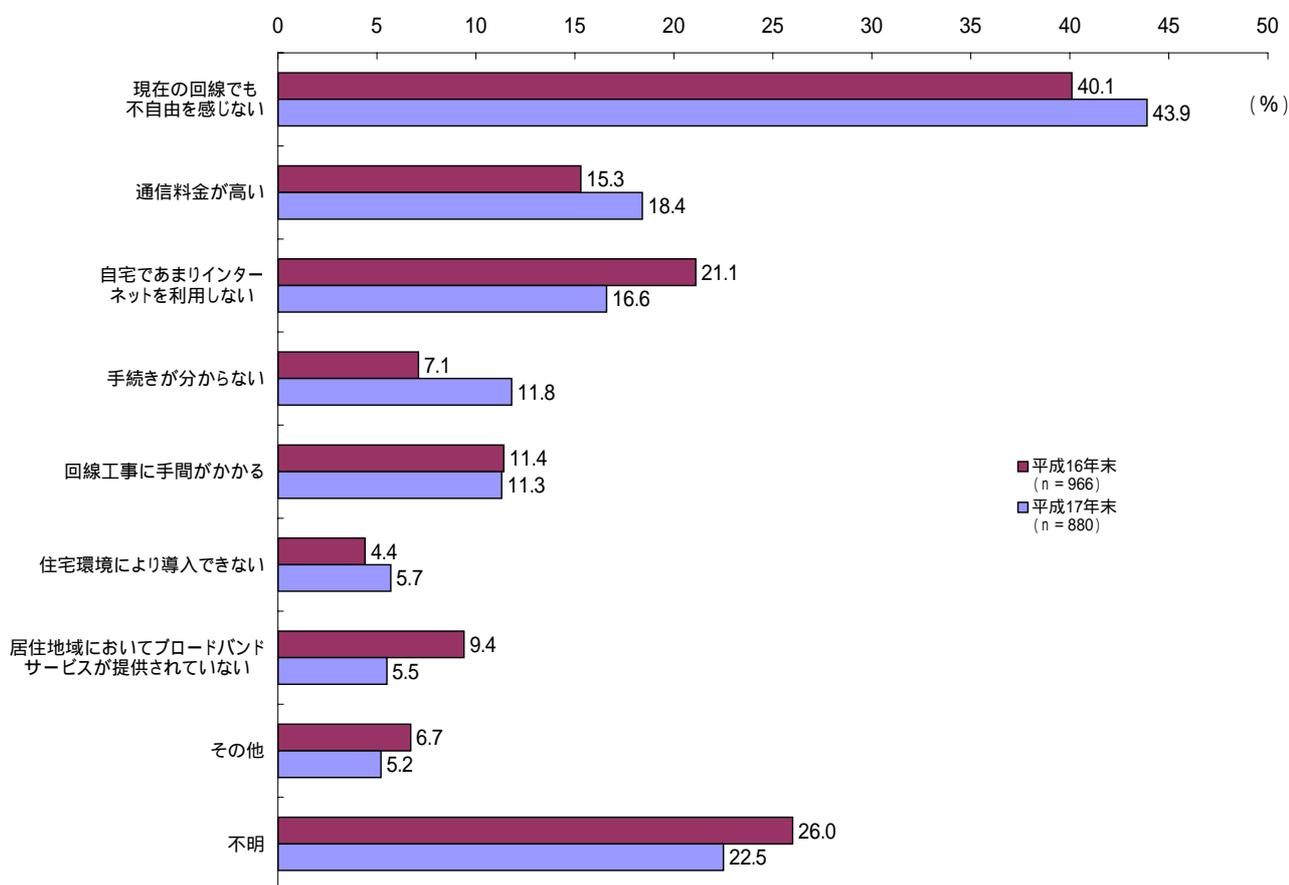


3 ブロードバンド回線を導入しない理由

「自宅」で「ブロードバンド回線」を使っていない世帯に導入しない理由を尋ねた（複数回答）。

自宅にブロードバンド回線を導入しない理由は「現在の回線でも不自由を感じない」が最も多く昨年より 3.8 ポイント増加して 43.9%であった。次いで「通信料金が低い」が 3.1 ポイント増加して 15.3%、「自宅であまりインターネットを利用していない」が昨年より 4.5 ポイント減少して 16.6%となった。また、「不明」が昨年より減少したものの依然として 2 割を超えている（図表 3 - 8 参照）。

図表 3 - 8 ブロードバンド回線を導入しない理由

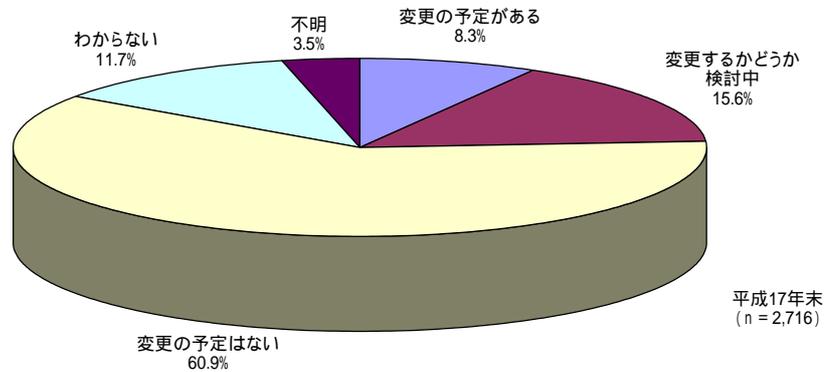


4 接続回線の変更予定

「自宅」で「パソコン」を使ってインターネットを利用している世帯に接続回線の変更予定を聞いたところ、「変更の予定がある」が8.3%、「変更するかどうか検討中」が15.6%等となった（図表3-9参照）。

「変更の予定がある」と回答した世帯に変更を予定する回線を聞いたところ、光回線（FTTH回線）への希望が最も多く80.5%となった。また、現在最も普及しているDSL回線を利用する世帯のうち、「変更の予定がある」と回答した世帯では光回線（FTTH回線）を希望する世帯が最も多く92.3%であった。今後もより高速な回線への進展が予測される調査結果となった（図表3-10参照）。

図表3-9 接続回線の変更予定



図表3-10 変更予定の回線(変更予定がある世帯)

	集計世帯数(人)	変更予定の回線													不明
		ナローバンド回線	ダイヤルアップ(電話回線)	ISDN回線(計)	ISDN回線(非常時接続)	ISDN回線(常時接続)	携帯電話(第3世代携帯電話は除く)	PHS回線	ブロードバンド回線	ケーブルテレビ回線	光回線(FTTH回線)	固定無線回線(FWA)	DSL回線	第3世代携帯電話回線	
[全体]	236	8.0	2.9	4.2	1.8	2.4	0.5	0.4	92.0	8.9	80.5	1.7	6.1	0.3	2.3
[現在利用している回線]															
ナローバンド回線	102	15.2	4.3	9.0	3.8	5.2	1.1	0.9	88.4	16.2	68.0	3.6	8.8	-	1.5
電話回線(ダイヤルアップ)	48	28.4	6.4	19.5	8.9	10.6	2.5	-	82.1	15.9	59.1	3.7	17.5	-	-
ISDN回線(計)	39	2.4	2.4	-	-	-	-	-	95.5	5.1	83.0	5.5	1.8	-	2.1
ISDN回線(非常時接続)	12	-	-	-	-	-	-	-	100.0	8.9	84.3	-	6.8	-	-
ISDN回線(常時接続)	28	3.2	3.2	-	-	-	-	-	94.0	3.6	83.0	7.3	-	-	2.8
携帯電話(第3世代携帯電話は除く)	12	24.9	5.1	5.1	-	5.1	8.0	6.7	80.2	10.3	64.7	-	5.2	-	-
PHS回線	12	6.1	-	-	-	-	-	6.1	88.6	42.4	56.9	-	4.7	-	5.3
ブロードバンド回線	149	4.8	4.1	-	-	-	-	0.7	94.2	4.2	88.7	-	3.8	0.5	2.1
ケーブルテレビ回線	15	14.5	14.5	-	-	-	-	-	80.6	-	74.2	-	11.3	-	4.9
光回線(FTTH回線)	6	-	-	-	-	-	-	-	100.0	16.3	83.7	-	-	-	-
固定無線回線(FWA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DSL回線	127	3.9	3.1	-	-	-	-	0.8	95.4	2.5	92.3	-	3.2	0.6	1.9
第3世代携帯電話回線	6	-	-	-	-	-	-	-	100.0	22.0	78.0	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第4章 個人のインターネット利用状況

年齢6歳以上の家族全員について、それぞれの過去1年間におけるインターネットの利用状況を尋ねた。

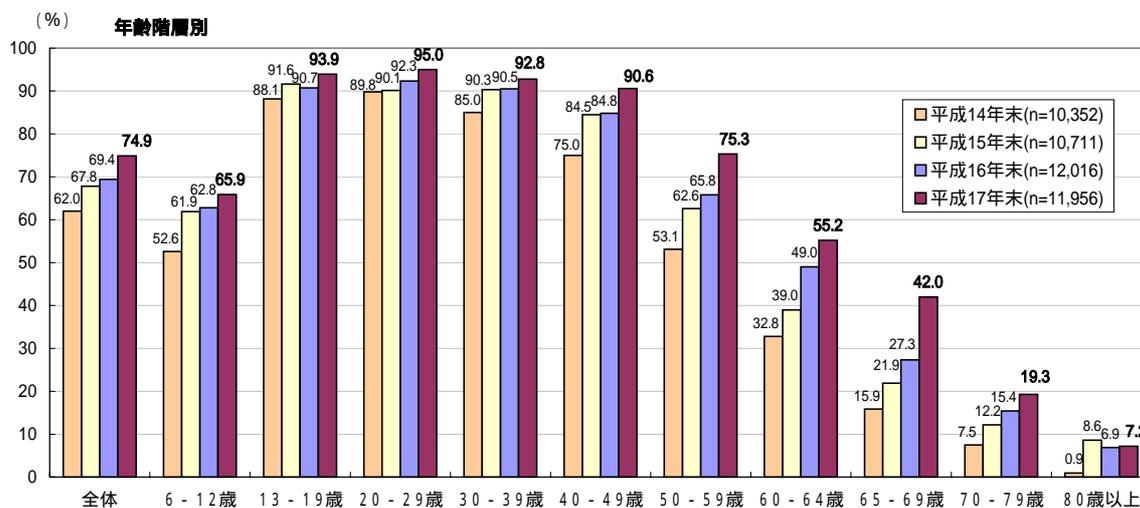
1 インターネット利用率

(1) 個人のインターネット利用率の動向

平成17年12月時点でインターネットを利用する人の割合は、我が国6歳以上人口の74.9%を占め、昨年に比べると5.5ポイントの上昇となった。これを男女別に見ると、男性が75.1%から79.8%に、女性が64.0%から70.3%に拡大した。また年齢階層別に見るとすべての階層で上昇し、特に60代後半の上昇が大きく、14.7ポイントも上昇した(図表4-1参照)。

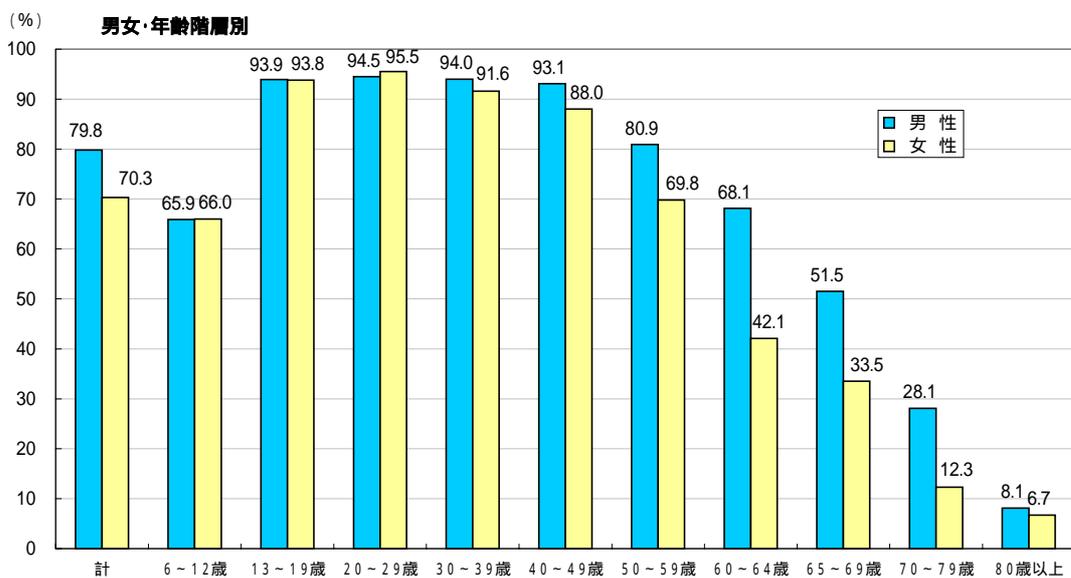
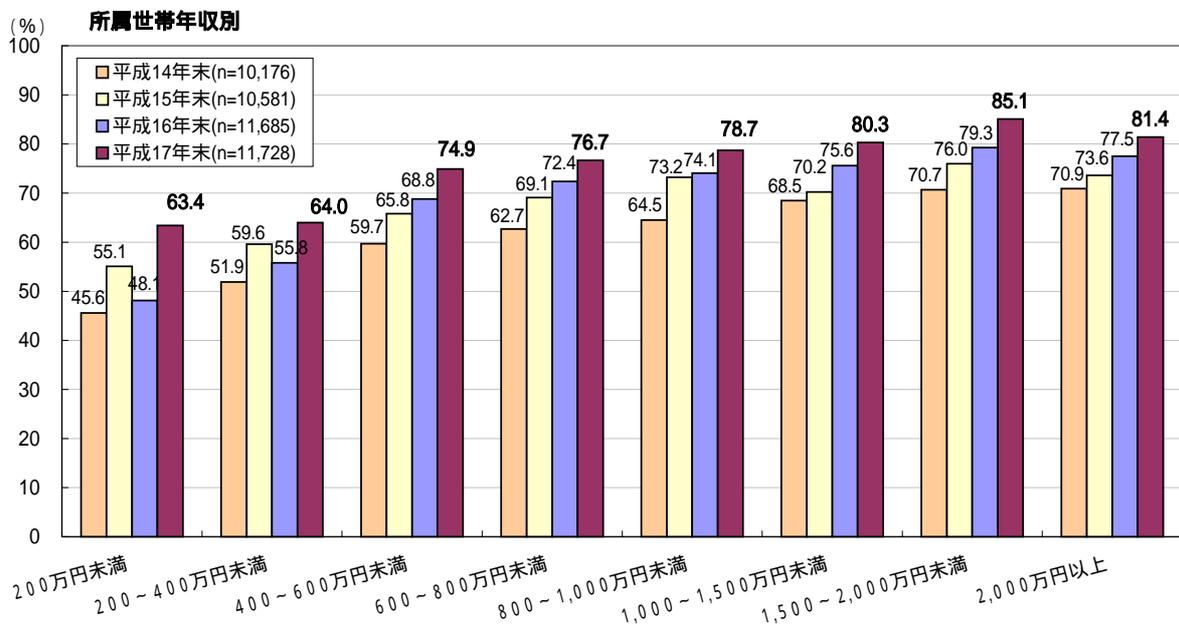
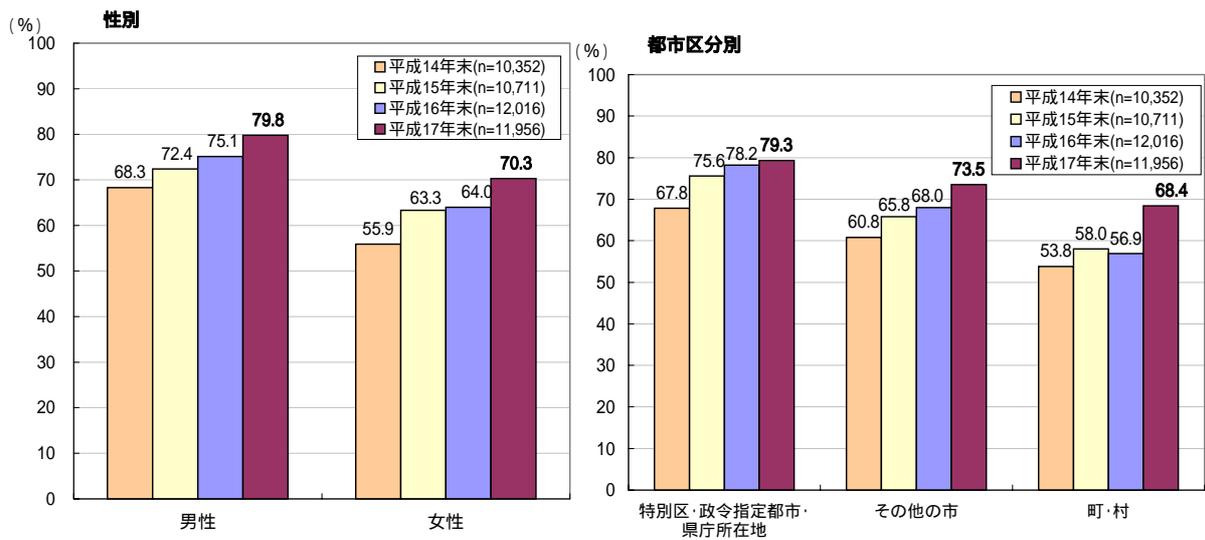
この結果、我が国のインターネット利用者²は、前年の7,948万人から581万人増加して8,529万人となった。人口に対する普及率(人口普及率)も4.5ポイント上昇して66.8%に達し、わが国人口の3人に2人がインターネット利用者となった(図表4-2参照)。

図表4-1 インターネット利用率

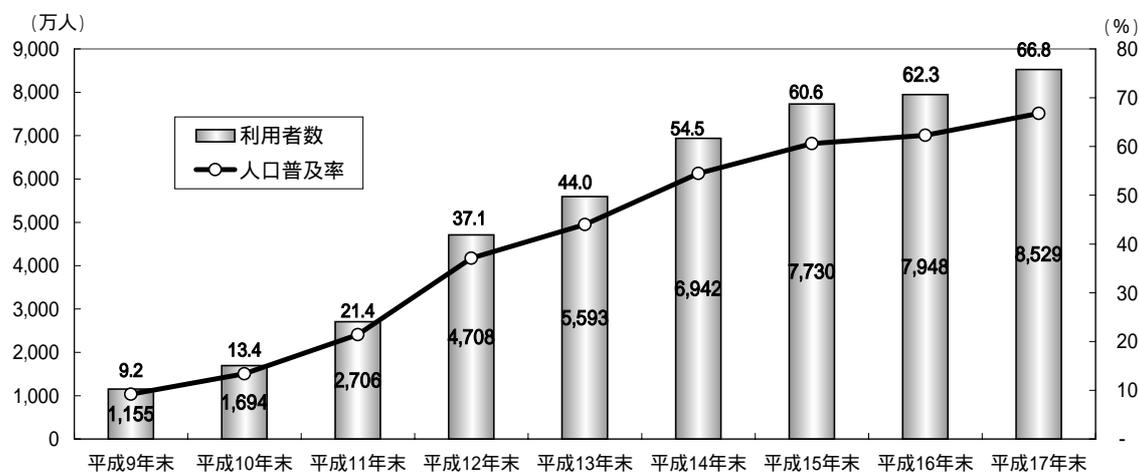


(注)「全体」は6歳以上人口をさす。
「無回答者」を除いて集計。

² 平成12年国勢調査(総務省)の第3表の男女別年齢別人口と平成13年簡易生命表(厚生労働省)の死亡率から平成17年の我が国人口の男女別年齢別人口を推計し、これに各階層のインターネット利用率を乗じて推計。



図表 4 - 2 インターネット利用者数及び人口普及率の動向



(注) インターネット利用者数(推計)は、本調査結果に基づく、6歳以上で過去1年間にインターネットを利用したことのある者についての推計値。インターネット接続機器については、パソコン、携帯電話・PHS、携帯情報端末、ゲーム機等あらゆるものを含み(当該機器を所有しているか否かを問わない。)、利用目的等についても、個人的な利用、仕事上の利用、学校での利用等あらゆるものを含む。

人口普及率(推計値)は、本調査で推計したインターネット利用人口8,529万人を平成17年10月の全人口推計値1億2,771万人(国立社会保障・人口問題研究所『わが国の将来人口推計(中位推計)』で除したもの。

平成9～12年末までの数値は「通信白書」から抜粋。平成13～17年末の数値は通信利用動向調査における推計値調査対象年齢については、平成11年調査までは15歳～69歳であったが、その後の高齢者及び小中学生の利用増加を踏まえ、平成12年調査は15歳～79歳、平成13年調査以降は6歳以上に拡大したため、これらの調査結果相互間では厳密な比較はできない。

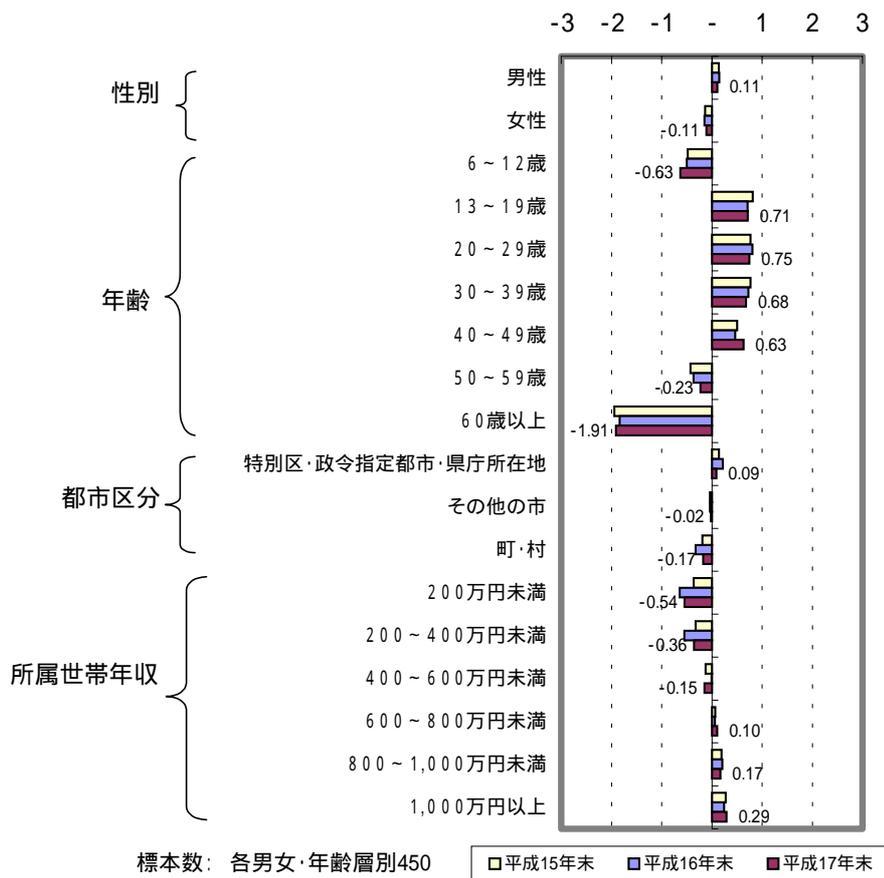
(2) 利用格差要因

男女、年齢、都市区分、所属世帯年収の各属性が、インターネットの利用率に及ぼす影響について、多変量解析（数量化 類）³を行い、前年と本年を比較した。結果は下図のとおりである。数値はマイナスに大きいアイテムほどインターネットの利用を阻害し、プラスに大きいほど利用を促進する要因であることを示す。

利用格差をもたらす要因として最も大きいものは年齢である。12歳以下及び50歳以上がマイナス要因となる。その他の要因としては所属世帯年収の影響が大きく、年収が高いほど利用率にプラスとなるが、それ以上に400万円未満では阻害要因となる。一方、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」「その他の市」「町・村」の都市区分と性別の影響は比較的小さい。

前年と比較すると、普及が一段と進んだ中で、性別、都市区分による格差は縮小方向に進んだが、年齢、所属世帯年収による格差は依然残っている（図表4-3参照）。

図表4-3 インターネットの利用格差要因



レンジ

	平成15年末	平成16年末	平成17年末
男女	0.28	0.30	0.22
世代	2.76	2.64	2.66
都市区分	0.33	0.54	0.26
所属世帯年収	0.64	0.88	0.84

³ 数量化 類：説明変数及び非説明変数ともに質的データ（カテゴリーデータ）である場合に適用される判別分析のための統計的手法。

2 インターネットの利用機器と場所

インターネット利用者に対し、端末として使用している機器の種類とインターネットを使用する場所を尋ねた。

(1) 利用機器

インターネット利用者の使用機器を見ると、携帯電話・PHS及び携帯情報端末が利用者の81.2%と8割を超え、パソコンの77.4%を初めて上回った。また、ゲーム機・テレビ等からのアクセスが昨年から1.9%に微増した。最も多い利用形態のタイプはパソコンと携帯電話・PHS及び携帯情報端末を併用する人で約6割(57.0%)がこれに該当する。次いで、携帯電話・PHS及び携帯情報端末のみというタイプが22.5%、パソコンからのみ利用するというタイプが18.6%である。インターネットのモバイル化が更に進展した(図表4-4参照)。

パソコンと携帯電話・PHS及び携帯情報端末のインターネット端末としての併用は、10代~40代で多く、特に20代~40代では7割以上が併用している(図表4-5参照)。

使用機器別の利用人口を推計すると、パソコンが6,601万人、携帯・PHS及び携帯情報端末が6,923万人、ゲーム機・テレビ等が163万人となる(図表4-4参照)。

図表4-4 機器別インターネットの利用人口

単位: %, 万人

	平成12年末		平成13年末		平成14年末		平成15年末		平成16年末		平成17年末	
	人数	構成										
PCのみ	2,214	47.0	2,953	52.8	3,884	56.0	3,106	40.2	2,106	26.5	1,585	18.6
携帯のみ	897	19.1	657	11.7	1,061	15.3	1,453	18.8	1,511	19.0	1,921	22.5
ゲーム・テレビ等のみ	29	0.6	26	0.5	135	1.9	82	1.1	4	0.1	1	0.0
PCと携帯	1,459	31.0	1,676	30.0	1,633	23.5	2,834	36.7	4,204	52.9	4,862	57.0
携帯とゲーム・テレビ等	60	1.3	21	0.4	24	0.3	33	0.4	17	0.2	7	0.1
PCとゲーム・テレビ等	26	0.6	110	2.0	129	1.9	60	0.8	14	0.2	20	0.2
PCと携帯とゲーム・テレビ等	23	0.5	151	2.7	76	1.1	164	2.1	92	1.2	133	1.6
再掲 PC	3,723	79.1	4,890	87.4	5,722	82.4	6,164	79.7	6,416	80.7	6,601	77.4
携帯	2,439	51.8	2,504	44.8	2,794	40.2	4,484	58.0	5,825	73.3	6,923	81.2
ゲーム・テレビ等	138	2.9	307	5.5	364	5.2	339	4.4	127	1.6	163	1.9
計	4,708	100.0	5,593	100.0	6,942	100.0	7,730	100.0	7,948	100.0	8,529	100.0

(注)「PC」はパソコンの略。

(注)「携帯」は携帯電話・PHS及び携帯情報端末の略。ただし、携帯情報端末は平成13年以前は「ゲーム・テレビ等」に含む。

(注)平成13年~17年: インターネット利用者数(本調査推計)×端末別利用率(本調査推計)。

(注)平成14年~17年の端末構成割合は、当年の人口構成割合で比重調整している。

(注)平成12年:「平成13年版情報通信白書」、本調査と推計方法が異なる。

(注)再掲の合計は100ではない(複数に該当する者がいる)。

(注)四捨五入のため、内訳の和は計に必ずしも一致しない。

図表 4 - 5 インターネットの利用機器 (男女・年齢階層別)

単位: %

	集計人数	インターネットの端末機器のパターン							再掲			
		パソコンのみ利用	携帯電話・PHSのみ	ゲーム・TV等のみ	パソコンと携帯電話の両方	ゲーム・TV等と携帯電話・PHSの両方	ゲーム・TV等とパソコンの両方	パソコンと携帯電話のいずれも	パソコン	携帯電話・PHS	ゲーム・TV等	
全体	8,987	100.0	18.6	22.5	0.0	57.0	0.1	0.2	1.6	77.4	81.2	1.9
6～12歳	675	100.0	61.2	6.0	0.0	30.1	0.0	0.7	2.0	94.0	38.1	2.7
13～19歳	1,187	100.0	15.6	10.2	0.0	71.8	0.1	0.3	2.0	89.7	84.1	2.4
20～29歳	1,404	100.0	7.3	11.2	0.0	77.8	0.1	0.2	3.4	88.7	92.5	3.7
30～39歳	1,610	100.0	7.0	13.4	0.1	76.8	0.0	0.3	2.5	86.6	92.7	2.9
40～49歳	1,868	100.0	11.7	16.0	0.1	71.2	0.1	0.1	0.9	83.9	88.2	1.2
50～59歳	1,575	100.0	17.2	20.2	0.0	61.4	0.1	0.1	1.0	79.7	82.7	1.2
60歳以上	668	100.0	23.7	33.1	0.0	41.5	0.2	0.3	1.2	66.7	76.0	1.7
60～64歳	362	100.0	23.2	24.5	0.0	51.2	0.3	0.0	0.8	75.2	76.8	1.1
65歳以上	306	100.0	24.2	41.4	0.0	32.1	0.0	0.7	1.6	58.6	75.1	2.3
65～69歳	176	100.0	22.5	38.2	0.0	35.5	0.0	1.2	2.7	61.9	76.4	3.9
70～79歳	108	100.0	25.8	43.4	0.0	30.8	0.0	0.0	0.0	56.6	74.2	0.0
80歳以上	22	100.0	30.8	59.8	0.0	9.4	0.0	0.0	0.0	40.2	69.2	0.0
男性	4,657	100.0	19.7	15.7	0.0	61.6	0.1	0.3	2.5	84.1	79.9	2.9
6～12歳	334	100.0	67.4	3.3	0.0	25.1	0.0	0.9	3.3	96.7	31.7	4.2
13～19歳	594	100.0	18.0	9.9	0.0	68.0	0.2	0.7	3.2	89.9	81.3	4.1
20～29歳	666	100.0	6.5	11.0	0.0	77.0	0.2	0.5	5.0	89.0	93.2	5.7
30～39歳	782	100.0	6.9	9.5	0.1	79.0	0.0	0.4	4.1	90.4	92.6	4.6
40～49歳	953	100.0	12.0	11.1	0.0	75.6	0.1	0.0	1.3	88.9	88.1	1.4
50～59歳	895	100.0	20.0	11.8	0.0	67.2	0.0	0.1	0.9	88.2	79.9	1.0
60歳以上	433	100.0	27.4	22.8	0.0	47.8	0.0	0.3	1.7	77.2	72.3	2.0
60～64歳	240	100.0	26.3	14.6	0.0	58.3	0.0	0.0	0.8	85.4	73.7	0.8
65歳以上	193	100.0	28.5	31.2	0.0	37.3	0.0	0.5	2.6	68.9	71.1	3.1
65～69歳	111	100.0	30.6	25.2	0.0	38.7	0.0	0.9	4.5	74.7	68.4	5.4
70～79歳	75	100.0	26.7	36.0	0.0	37.3	0.0	0.0	0.0	64.0	73.3	0.0
80歳以上	7	100.0	14.3	71.4	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	85.7	0.0
女性	4,330	100.0	17.5	29.0	0.0	52.6	0.1	0.2	0.7	71.0	82.4	1.0
6～12歳	341	100.0	54.8	8.8	0.0	35.2	0.0	0.6	0.6	91.2	44.6	1.2
13～19歳	593	100.0	13.2	10.5	0.0	75.7	0.0	0.0	0.7	89.6	86.9	0.7
20～29歳	738	100.0	8.1	11.4	0.0	78.6	0.1	0.0	1.8	88.5	91.9	1.9
30～39歳	828	100.0	7.1	17.5	0.0	74.4	0.0	0.1	0.8	82.4	92.7	0.9
40～49歳	915	100.0	11.5	21.3	0.1	66.6	0.0	0.1	0.4	78.6	88.3	0.6
50～59歳	680	100.0	14.0	30.1	0.0	54.6	0.3	0.0	1.0	69.6	86.0	1.3
60歳以上	235	100.0	17.9	49.2	0.0	31.6	0.4	0.5	0.4	50.4	81.6	1.3
60～64歳	122	100.0	18.0	41.0	0.0	39.3	0.8	0.0	0.8	58.1	81.9	1.6
65歳以上	113	100.0	17.8	56.7	0.0	24.5	0.0	0.9	0.0	43.2	81.2	0.9
65～69歳	65	100.0	10.8	56.9	0.0	30.8	0.0	1.5	0.0	43.1	87.7	1.5
70～79歳	33	100.0	24.2	57.6	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	42.4	75.8	0.0
80歳以上	15	100.0	40.0	53.3	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	46.7	60.0	0.0

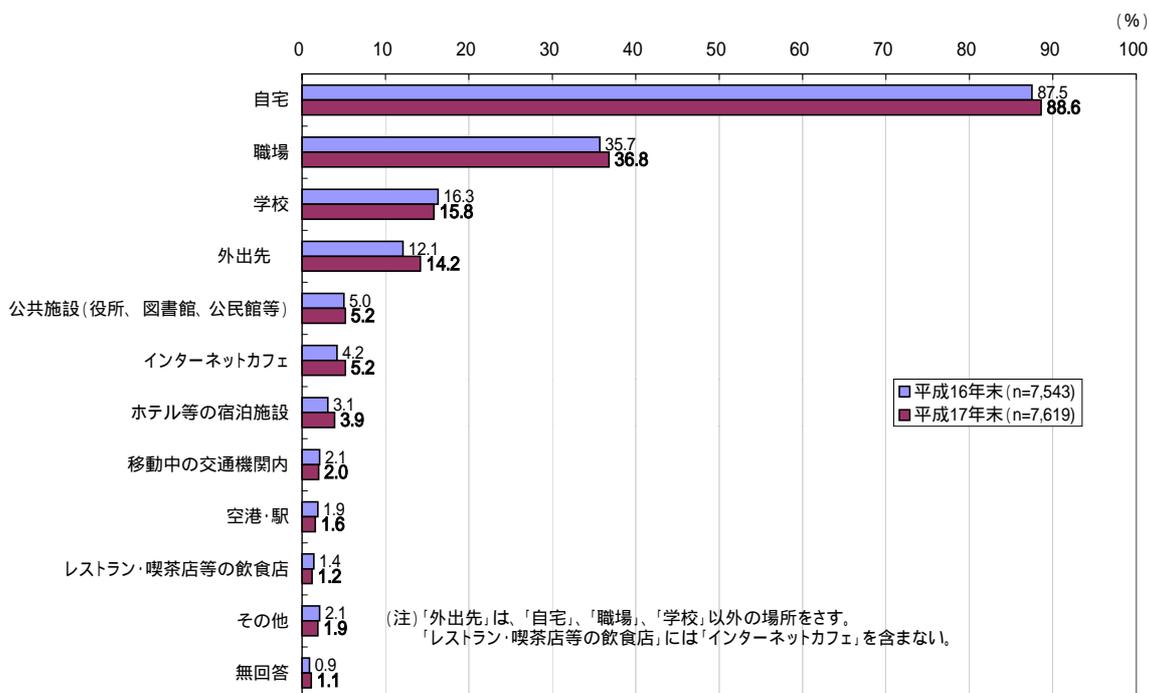
(注)男女合計と男性計及び女性計については、平成17年の男女別年齢階層別人口構成比で加重平均

(2) 利用場所

パソコンからのインターネット利用場所を見ると、88.6%の人が「自宅」からインターネットに接続しており、「職場」、「学校」という人が、それぞれ 36.8%、15.8%いる（図表 4 - 6 参照）。

上記以外の公的施設やインターネットカフェなどの外出先からインターネットを利用している人は、14.2%である。外出先の中で一番多いのは、公共施設（役所、図書館、公民館等）と「インターネットカフェ」で、それぞれ 5.2%である。次いで、「ホテル等の宿泊施設」（3.9%）、「移動中の交通機関内」（2.0%）の順となっている（図表 4 - 6 参照）。また世代別に見ると、20代と30代の男性と20代の女性、とりわけ30代の男性では2割以上が自宅、職場、学校以外の外出先からインターネットを利用している（図表 4 - 7 参照）。

図表 4 - 6 パソコンからのインターネット利用場所



図表 4 - 7 パソコンからのインターネット利用場所(男女・年齢階層別)

単位:%

	集計人数	回答数割合(%)	パソコンからインターネットを利用する場所(M)											
			自宅	学校	職場	外出先	図書館、公民館等	公共施設(役所)	空港・駅	移動中の交通機関内	の飲食店(インターネットカフェ以外)	レストラン・喫茶店等	インターネットカフェ	ホテル等の宿泊施設
全体	7,619	100.0	88.6	15.8	36.8	14.2	5.2	1.6	2.0	1.2	5.2	3.9	1.9	1.1
6~12歳	634	100.0	87.8	53.7	-	5.9	3.9	-	-	0.2	0.6	-	1.3	1.7
13~19歳	1,065	100.0	88.1	57.5	1.1	10.0	5.5	0.6	1.5	0.3	2.9	0.8	1.5	1.6
(15歳以上)	6,711	100.0	88.6	11.3	41.0	15.0	5.3	1.8	2.3	1.3	5.7	4.3	2.0	1.0
(15~19歳)	791	100.0	88.0	56.5	1.5	10.6	5.1	0.8	2.0	0.4	3.5	0.9	1.8	1.8
20~29歳	1,245	100.0	89.0	20.8	33.5	20.4	6.9	1.8	2.0	1.5	11.1	3.8	2.7	1.0
30~39歳	1,390	100.0	88.3	0.9	54.8	18.1	5.4	2.5	3.1	2.0	7.6	5.5	1.9	0.8
40~49歳	1,565	100.0	88.5	0.9	54.2	14.3	4.7	2.0	2.6	1.6	3.9	6.0	2.0	0.8
50~59歳	1,262	100.0	88.1	0.7	49.4	9.6	3.9	1.6	1.8	0.6	1.3	4.4	1.7	1.0
60歳以上	458	100.0	90.7	1.6	25.1	9.0	4.6	0.8	1.4	1.4	0.9	2.7	1.6	1.7
60~64歳	276	100.0	89.8	1.1	31.2	9.8	4.7	1.0	0.7	1.1	1.1	3.5	1.4	0.8
65歳以上	182	100.0	91.8	2.2	17.5	8.0	4.6	0.6	2.3	1.7	0.6	1.7	1.7	2.8
65~69歳	111	100.0	92.6	0.9	23.4	9.4	4.8	-	2.7	1.9	-	1.9	1.9	2.0
70~79歳	62	100.0	90.7	3.4	6.2	3.1	3.1	-	-	-	-	-	-	3.1
80歳以上	9	100.0	89.4	12.7	21.3	25.5	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	10.6
男性	4,129	100.0	87.6	15.3	47.5	15.7	4.8	2.0	2.5	1.6	6.3	5.7	1.8	0.9
6~12歳	323	100.0	87.3	55.7	-	6.5	4.0	-	-	0.3	0.9	-	1.5	1.5
13~19歳	534	100.0	88.0	56.4	1.1	9.4	5.8	0.4	1.3	0.2	2.8	0.9	0.9	1.3
(15歳以上)	3,663	100.0	87.7	10.9	52.5	16.6	4.8	2.2	2.8	1.7	6.9	6.3	1.9	0.8
(15~19歳)	391	100.0	88.7	55.8	1.5	9.7	5.1	0.5	1.8	0.3	3.6	1.0	1.3	1.5
20~29歳	592	100.0	89.7	23.8	35.1	20.3	5.2	1.9	2.0	1.9	12.7	4.6	2.2	0.8
30~39歳	707	100.0	87.0	0.8	72.1	23.2	5.4	3.7	4.4	2.8	11.2	9.2	1.6	0.6
40~49歳	846	100.0	87.4	0.6	73.5	17.5	4.4	2.4	3.5	2.2	5.2	9.1	2.2	0.7
50~59歳	789	100.0	85.2	0.6	65.1	11.9	4.1	2.2	2.3	0.8	2.0	6.5	2.2	0.9
60歳以上	338	100.0	89.3	1.6	32.5	8.5	4.4	1.2	1.6	1.2	0.9	3.1	1.5	0.7
60~64歳	205	100.0	87.3	1.0	40.5	9.8	4.9	1.5	1.0	1.0	1.0	4.4	1.5	-
65歳以上	133	100.0	91.8	2.3	22.6	6.9	3.8	0.8	2.3	1.6	0.8	1.6	1.6	1.5
65~69歳	83	100.0	94.0	1.2	31.3	6.0	2.4	-	2.4	1.2	-	1.2	1.2	-
70~79歳	48	100.0	87.5	2.1	8.3	4.2	4.2	-	-	-	-	-	-	4.2
80歳以上	2	100.0	100.0	50.0	-	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-
女性	3,490	100.0	89.7	16.4	23.8	12.3	5.7	1.1	1.4	0.8	3.9	1.7	2.1	1.4
6~12歳	311	100.0	88.4	51.4	-	5.1	3.9	-	-	-	0.3	-	1.0	1.9
13~19歳	531	100.0	88.1	58.8	1.1	10.7	5.3	0.8	1.7	0.4	3.0	0.6	2.1	1.9
(15歳以上)	3,048	100.0	89.8	11.8	26.7	13.0	5.8	1.3	1.6	0.9	4.2	1.9	2.2	1.3
(15~19歳)	400	100.0	87.3	57.3	1.5	11.5	5.0	1.0	2.3	0.5	3.5	0.8	2.3	2.0
20~29歳	653	100.0	88.2	17.8	31.9	20.5	8.6	1.7	2.0	1.1	9.5	3.1	3.2	1.1
30~39歳	683	100.0	89.9	1.0	34.8	12.3	5.4	1.2	1.6	1.0	3.5	1.3	2.2	1.0
40~49歳	719	100.0	90.0	1.3	30.5	10.4	5.0	1.5	1.4	0.8	2.4	2.2	1.7	1.0
50~59歳	473	100.0	92.4	0.8	25.8	6.1	3.6	0.8	1.1	0.4	0.2	1.3	1.1	1.1
60歳以上	120	100.0	94.1	1.7	7.0	10.2	5.2	-	1.0	1.7	0.8	1.7	1.7	4.2
60~64歳	71	100.0	95.8	1.4	8.5	9.9	4.2	-	-	1.4	1.4	1.4	1.4	2.8
65歳以上	49	100.0	92.0	2.1	5.3	10.6	6.4	-	2.1	2.1	-	2.1	2.1	5.8
65~69歳	28	100.0	89.3	-	3.6	17.9	10.7	-	3.6	3.6	-	3.6	3.6	7.1
70~79歳	14	100.0	100.0	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
80歳以上	7	100.0	85.7	-	28.6	-	-	-	-	-	-	-	-	14.3

3 携帯インターネットの利用

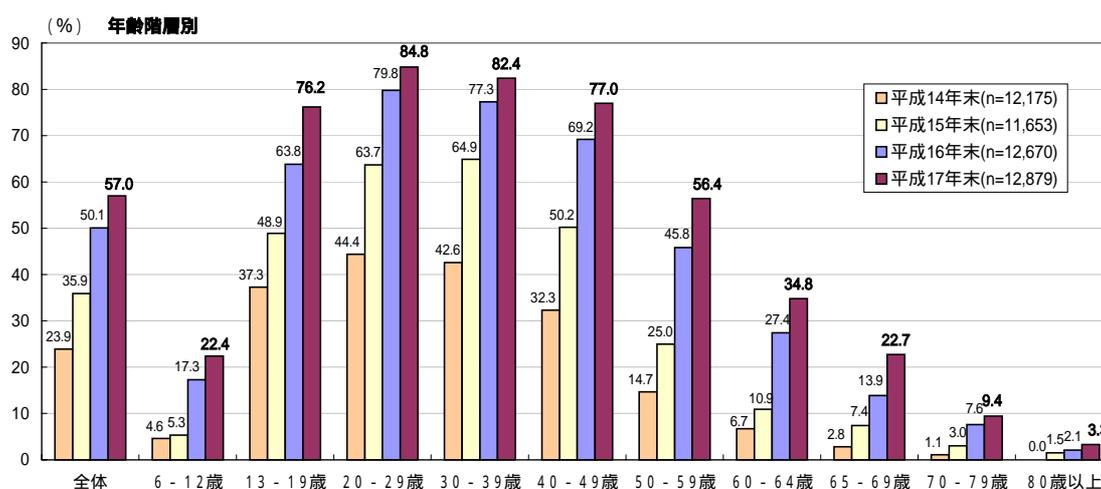
(1) 個人の携帯インターネット利用率の動向

平成17年末の携帯インターネット利用率⁴は、57.0%と前年末の50.1%から6.9ポイント増加した。世代別では13歳から49歳の利用率が7割を超え、特に20代から30代では8割を超えている。50歳以上の世代の普及も顕著に進んでいるが、年齢とともに利用率も低下し、依然として年齢による格差が見られる(図表4-8 参照)。

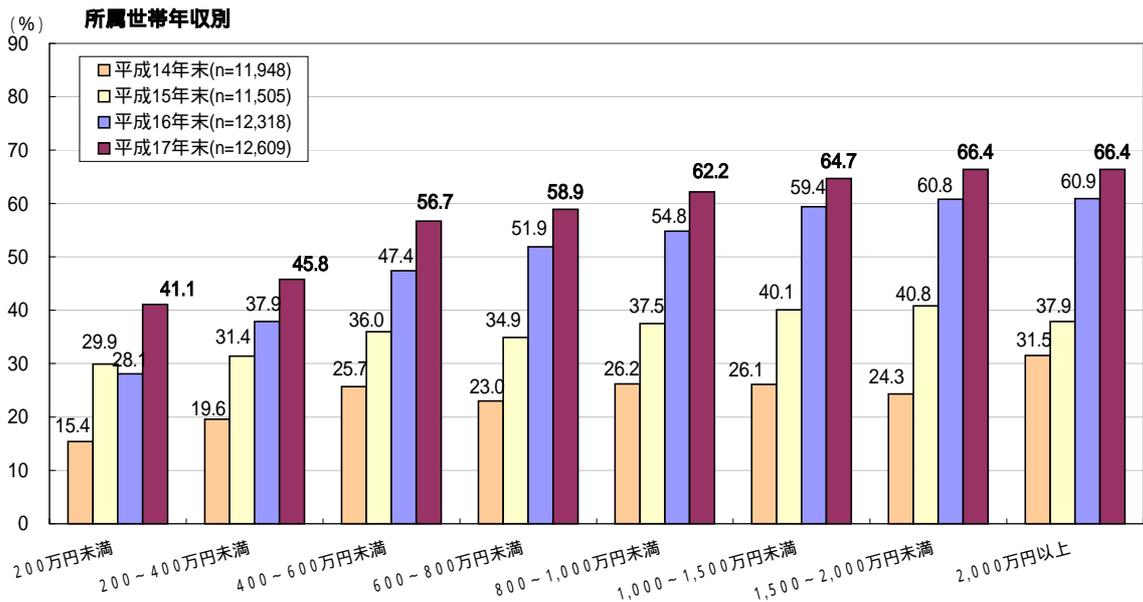
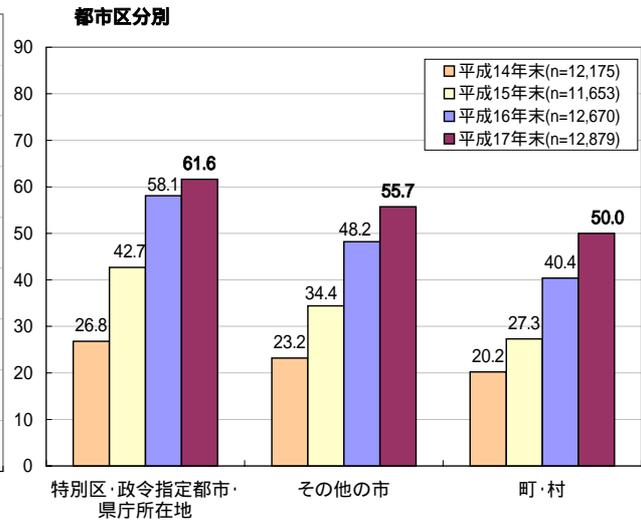
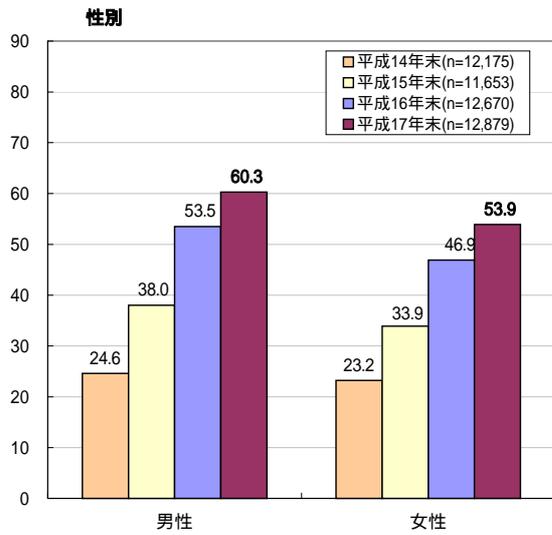
性別及び都市規模別の携帯インターネット利用率では、男性よりも女性が低く、都市規模が小さくなるにつれて利用率が低くなる傾向が見られるが、都市規模による格差は縮小に向っている(図表4-8、参照)。

また、収入別の携帯インターネット利用率については、年収の高い層ほど利用率も高い傾向が見られるが、平成17年は年収600万円未満の層での普及が進んだ(図表4-8 参照)。

図表4-8 携帯インターネットの利用率



⁴ ここでの携帯インターネット利用率は、各属性の調査対象全体に占める携帯インターネット利用者の比率。

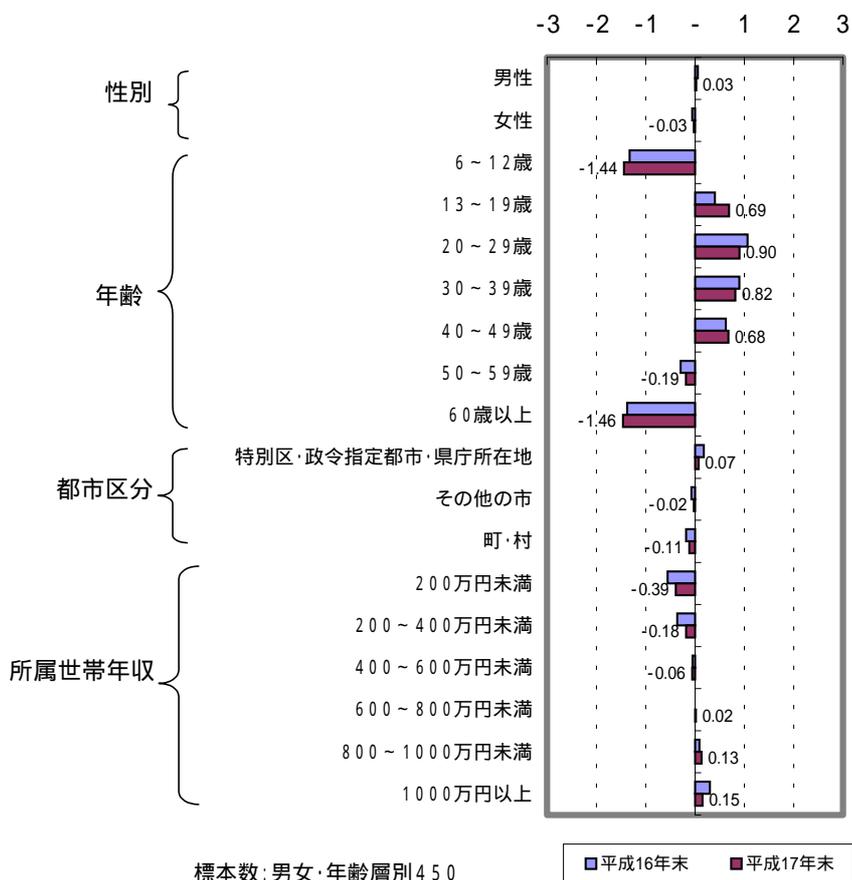


(2) 利用格差要因

携帯インターネット利用率に対する男女、年齢、都市区分、所属世帯年収の各属性による影響について、多変量解析（数量化 類）を行った。結果は下図のとおりである。数値はマイナスに大きいアイテムほど携帯インターネットの利用を阻害し、プラスに大きいほど利用を促進する要因であることを示す。

利用格差をもたらす要因として最も大きいものは年齢である。50歳代を境にプラスからマイナス要因となる。その他の要因としては所属世帯年収の影響が比較的大きく、年収が高いほど利用にプラスに働き、600万円未満では阻害要因となる。一方、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」「その他の市」「町・村」の都市区分及び性別の違いによる影響はほとんどない。前年に比べると、所属世帯収入の影響がやや緩和されている(図表4-9参照)。

図表4-9 携帯インターネットの利用格差要因



	平成16年末	平成17年末
性別	0.11	0.05
年齢	2.44	2.37
都市区分	0.36	0.19
所属世帯年収	0.86	0.54

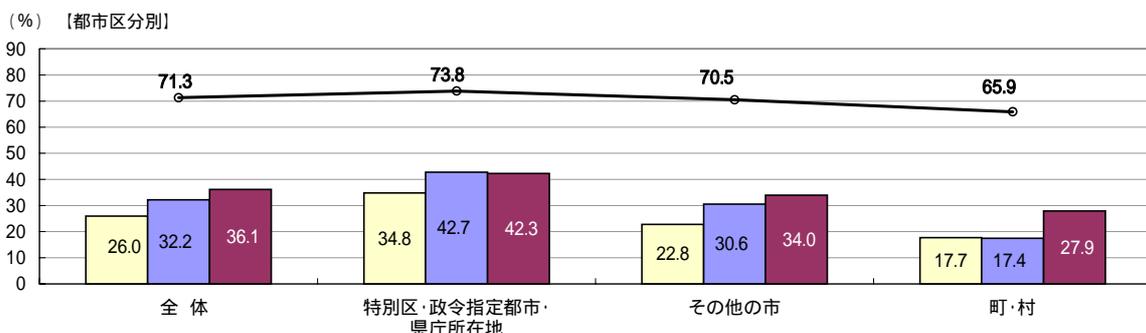
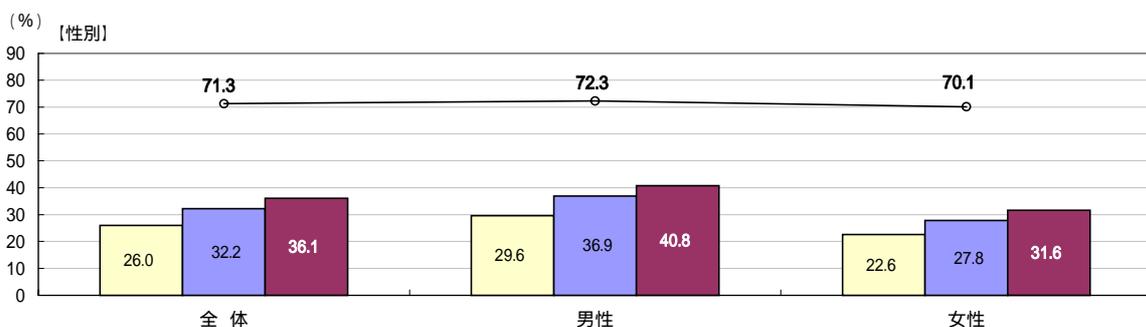
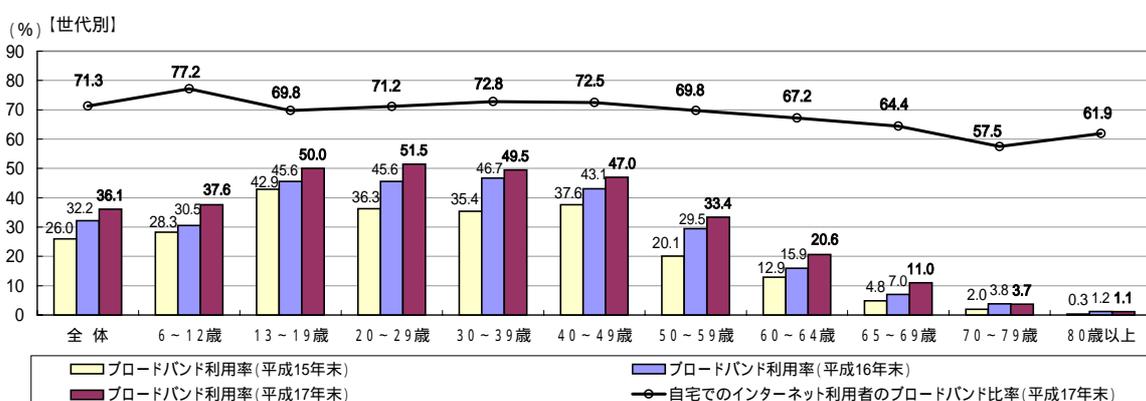
4 ブロードバンド回線の利用

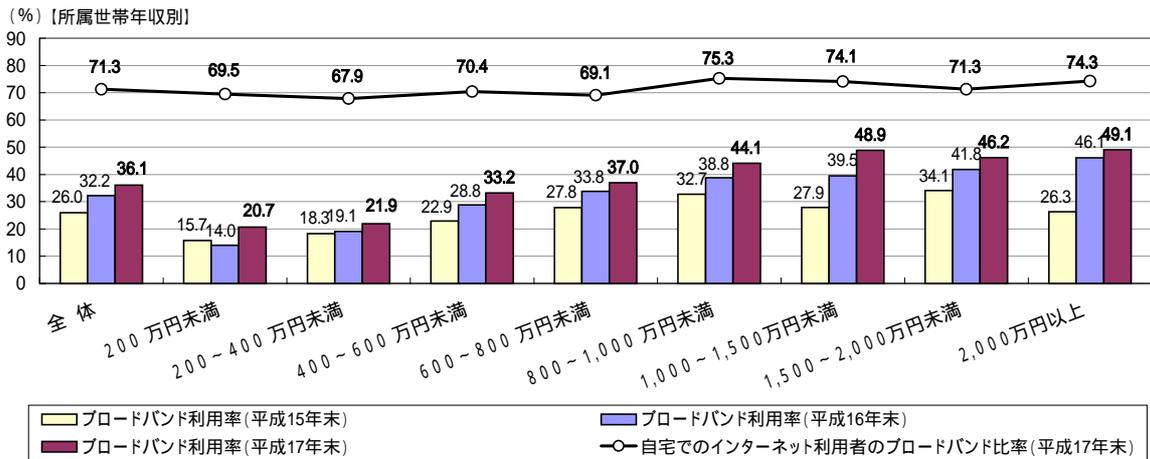
(1) ブロードバンド利用率

自宅からパソコンを使ってインターネットをする際に、ブロードバンド回線を利用しているかどうかを尋ねた。なお、ここでいうブロードバンド回線とは、ケーブルテレビ回線、光回線（FTTH回線）、固定無線回線（FWA）、DSL回線、第3世代携帯電話回線のいずれかを指す。

自宅からパソコンを使ってインターネットをする際に、ブロードバンド回線を利用している人の割合は、人口の36.1%（前年比3.9ポイント増）またインターネット利用者の71.3%（前年比5.1ポイント増）である（図表4-10参照）。

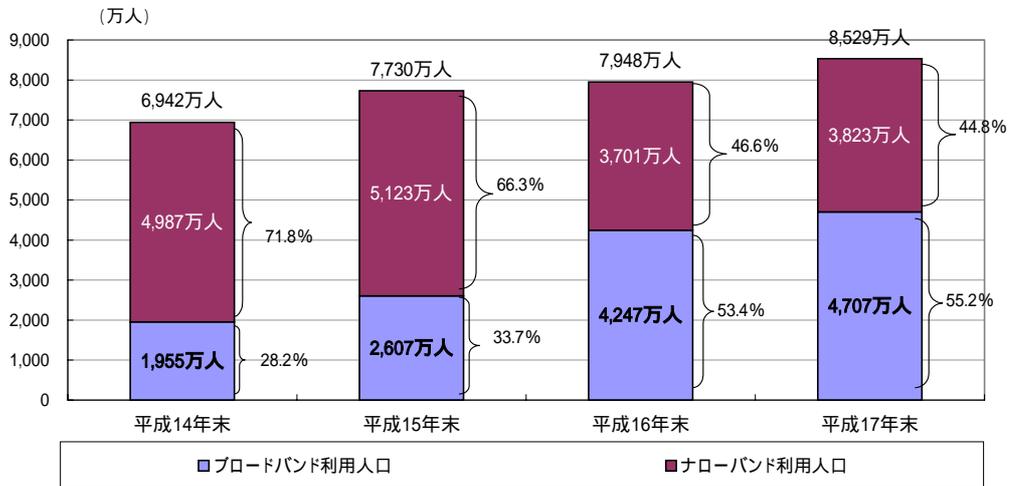
図表4-10 「自宅」でのブロードバンド回線の利用





平成17年末のブロードバンド利用者数は、パソコンからのインターネット利用者数6,601万人にブロードバンドの利用率71.3%（無回答を除く）を乗じると、4,707万人となり、前年より460万人増加したものと推計される。インターネット利用者の55.2%がブロードバンドを利用していることになる（図表4-11参照）。

図表4-11 ブロードバンド利用者数



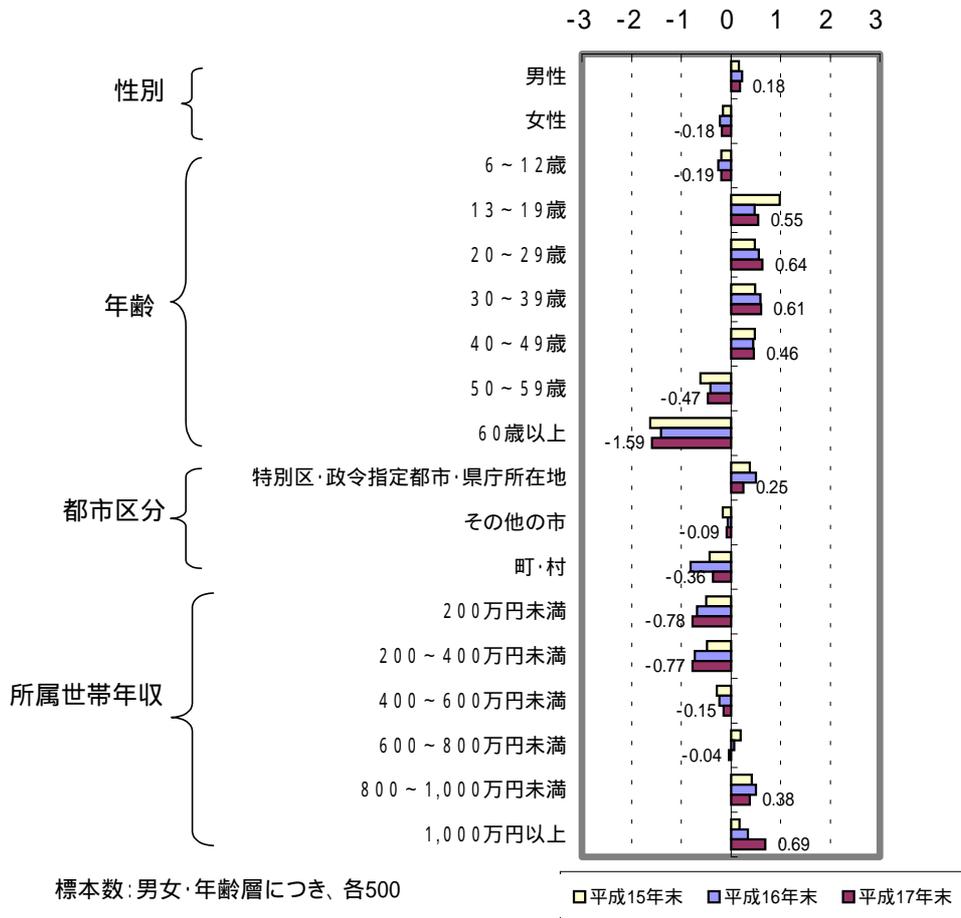
(2) ブロードバンドの利用格差要因

男女、年齢、都市区分、世帯年収の各属性が、ブロードバンドの利用に及ぼす影響について、多変量解析（数量化 類）を行った。なお、ブロードバンドを利用していない人には、インターネットを利用しているがブロードバンドを利用していないという人のほかに、インターネットを利用していない人も含めている。

結果は下図のとおりである。数値はマイナスに大きいアイテムほどブロードバンド利用を阻害し、プラスに大きいほど利用を促進する要因であることを示す。

利用に最も強い影響を及ぼすのは昨年同様に年齢、次いで所属世帯年収、都市区分、性別の順となっている。昨年度と比較すると、ブロードバンドが普及する中で所属世帯年収が要因として強く現れてきている（図表4-12参照）。

図表4-12 ブロードバンドの利用格差要因



レンジ

	平成15年末	平成16年末	平成17年末
性別	0.32	0.44	0.37
年齢	2.60	2.01	2.23
都市区分	0.82	1.32	0.62
所属世帯年収	0.92	1.23	1.47

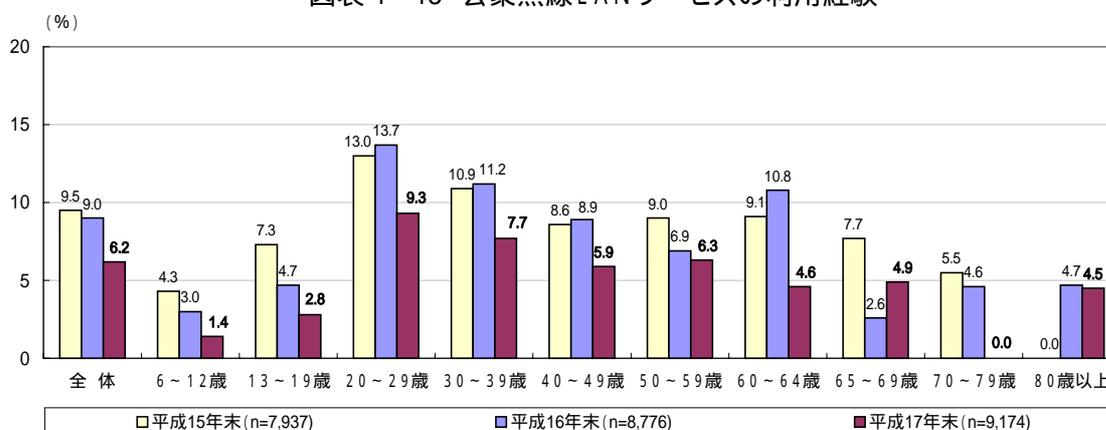
5 公衆無線LANサービスの利用

(1) 公衆無線LANサービスの利用経験

過去1年間のホテル・レストラン等の店舗や空港・駅などの公共空間における公衆無線LANサービスの利用経験について尋ねた。

公衆無線LANサービスの利用経験者は、インターネット利用者の6.2%（前年比2.8ポイント減）である。最も利用経験者の割合が高い世代は20代で、9.3%の人が経験している（図表4-13参照）。インターネット利用者に占める公衆無線LANサービス利用経験者の割合が低下したのは、携帯インターネットのみという層の増加によるものと考えられる。

図表4-13 公衆無線LANサービスの利用経験

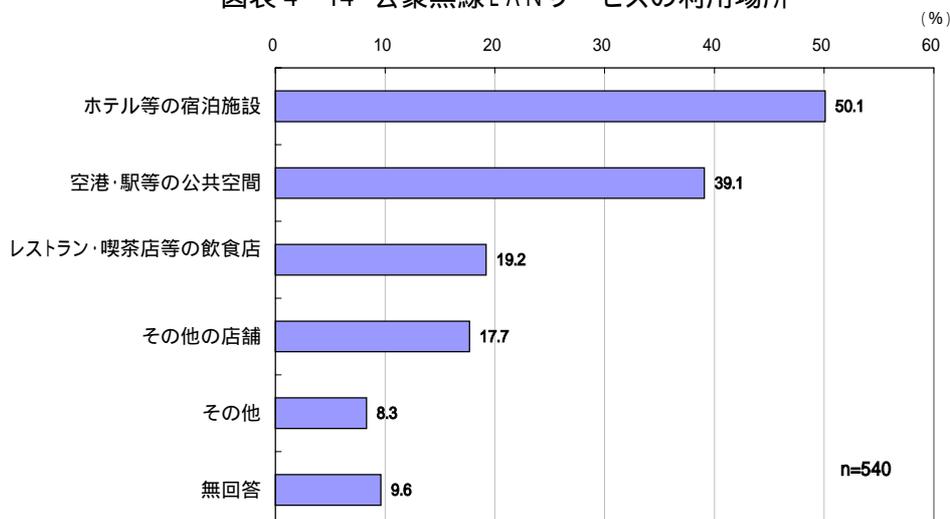


(2) 公衆無線LANサービスの利用場所

公衆無線LANサービスの利用経験者に、その利用場所を尋ねた。

最も利用経験者の多いのは「ホテル等の宿泊施設」で、50.1%が利用している。次いで「空港・駅等の公共空間」（39.1%）、「レストラン・喫茶店等の飲食店」（19.2%）の順となっている（図表4-14参照）。

図表4-14 公衆無線LANサービスの利用場所

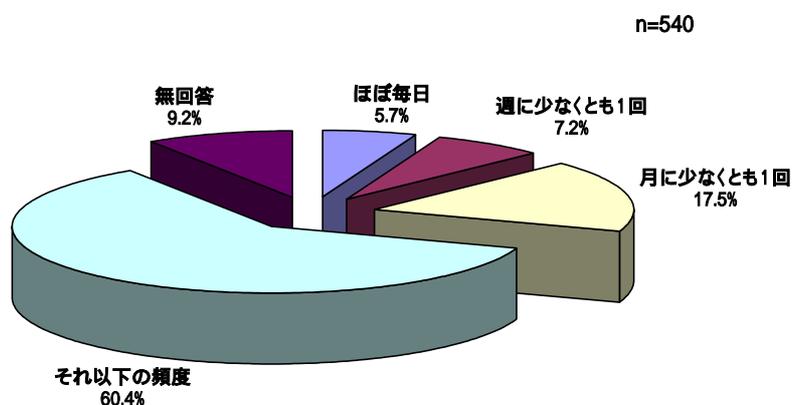


(3) 公衆無線LANサービスの利用頻度

同様に公衆無線LANサービスの利用経験者に、その利用頻度を尋ねた。

公衆無線LANサービスを週に1回以上利用するという人の割合は、「ほぼ毎日」利用する人(5.7%)に「週に少なくとも1回」利用する人(7.2%)を加えると12.9%である。したがって、インターネット利用者の1%弱が公衆無線LANを日常的に利用していることになる。一方、経験はあっても月に1回以下の頻度の利用者が約半数(60.4%)を占め、多くは限られた機会での利用に留まっていることを示している(図表4-15参照)。

図表4-15 公衆無線LANサービスの利用頻度



6 インターネットの利用頻度

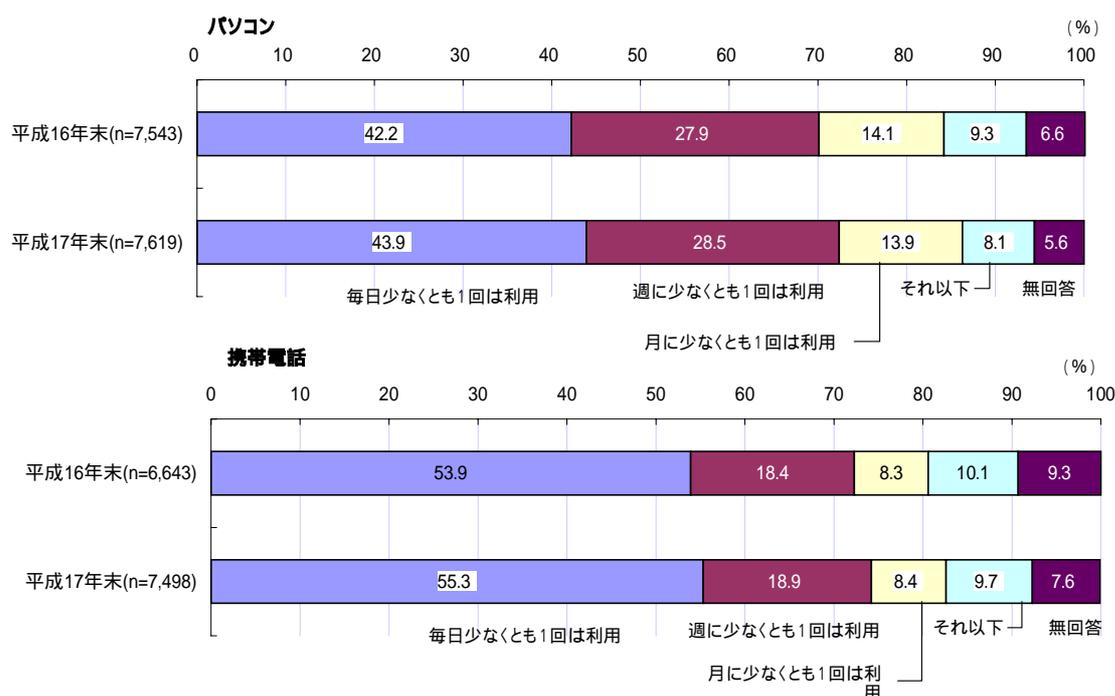
インターネットを使用した場所に関係なく、どのくらいの頻度でインターネットを利用しているか、パソコンと携帯電話のそれぞれについて、6歳以上の利用者に尋ねた。

(1) 利用頻度

パソコンからの利用について見ると、インターネット利用者のうち、「毎日少なくとも1回は利用」する割合は43.9%である。またこれに「週に少なくとも1回以上は利用」する人を加えると、全体の約7割(72.4%)が週に1回以上の頻度でインターネットを利用していることになる。

一方、携帯電話からの利用では、「毎日少なくとも1回は利用」する人は55.3%と過半を超え、また、これに「週に少なくとも1回は利用」を加えると、パソコンとほぼ同様に約7割(74.2%)が週1回以上の頻度で利用している。(図表4-16参照)

図表4-16 インターネットの利用頻度



(2) 属性別利用頻度

年齢階層

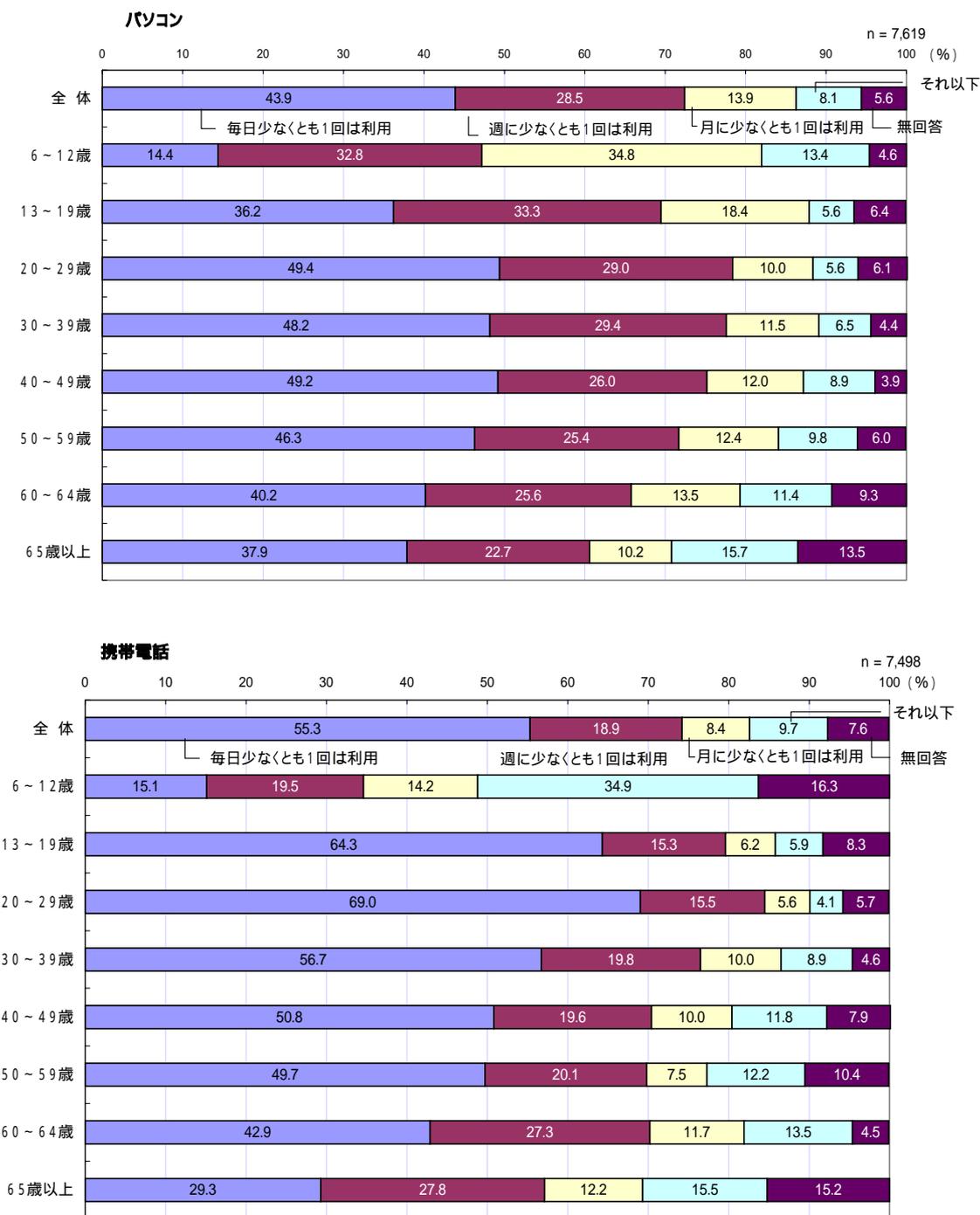
インターネットの利用頻度には年齢階層による顕著な違いが見られる。パソコンからの利用の場合、20代から60代前半では4割以上の利用者が「毎日少なくとも1回は利用」している。その割合は20代から40代で約5割となるが、年齢が上がるにつれて低下する。

一方、携帯電話からの利用では、「13~19歳」と20代での利用頻度が特に高く、6割以上の利用者が「毎日少なくとも1回は利用」している(図表4-17参照)

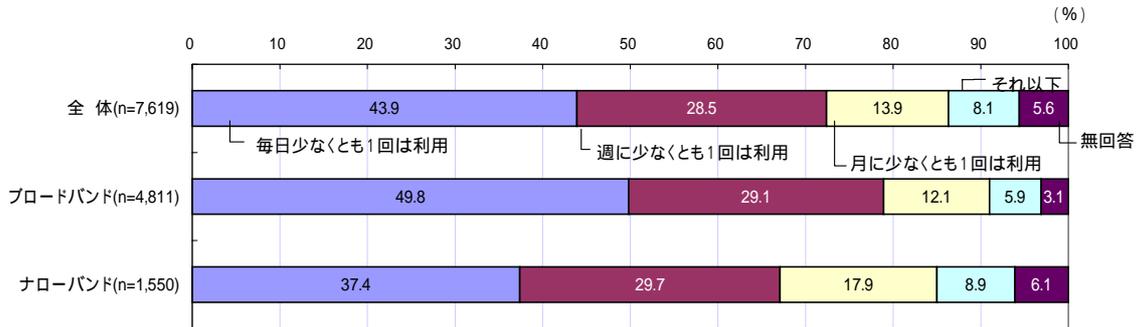
利用通信回線

自宅パソコンからのインターネット利用者について、通信回線による利用頻度の違いを見ると、ブロードバンド回線利用者とナローバンド利用者では利用頻度に差があり、ブロードバンド利用者では、約半数(49.8%)が毎日利用しているのに対し、ナローバンド利用者では毎日利用する人が37.4%と低い(図表4-18参照)。

図表4-17 インターネットの利用頻度(年齢階層別)



図表 4 - 18 パソコンからのインターネットの利用頻度(通信回線別)

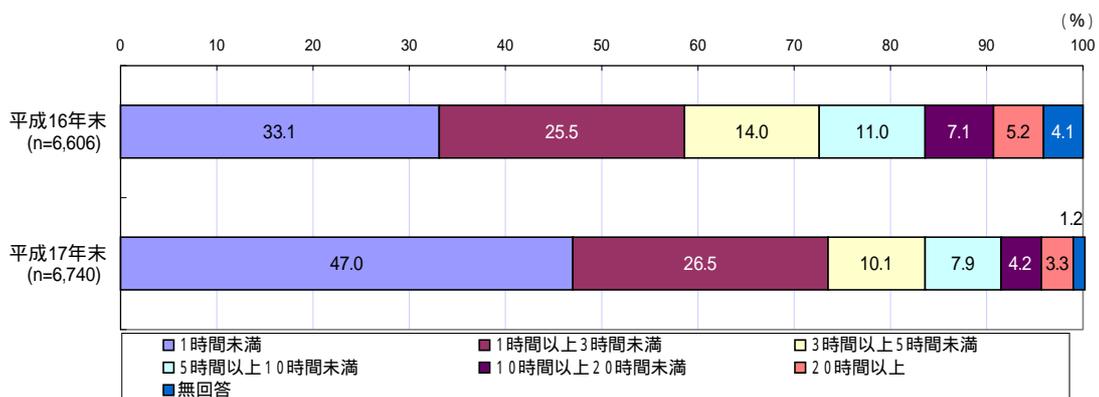


7 インターネットの平均利用時間

自宅パソコンからインターネットを利用している年齢6歳以上の利用者に対し、1週間の平均利用時間を尋ねた。

自宅パソコンからインターネットを利用する場合の1週間あたり平均利用時間は、「1時間未満」が47.0%で最も多く、次いで「1時間以上3時間未満」(26.5%)、「3時間以上5時間未満」(10.1%)の順である。また、利用者の平均利用時間を試算⁵すると2.7時間であり、昨年調査(4.3時間)に比べやや短くなってきている(図表4-19参照)。

図表 4 - 19 自宅パソコンからの1週間あたりインターネット平均利用時間



⁵ 「1時間以上3時間未満」は2時間、「3時間以上5時間未満」は4時間といったように各階級の中央値をウェイトとする加重平均から計算。ただし、「20時間以上」は20時間とした。

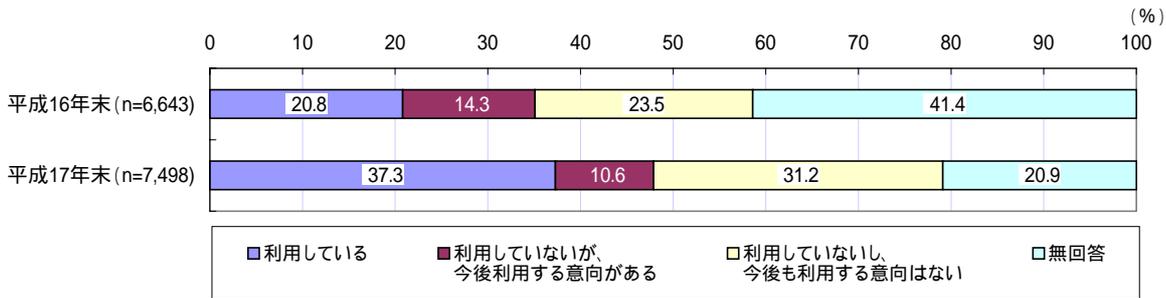
8 パケット定額制サービスの利用

携帯電話・PHSのインターネット利用者に対し、パケット定額制サービスの利用状況を尋ねたところ、「利用している」が37.3%、「利用していないが、今後利用する意向がある」が10.6%、「利用していないし、今後も利用する意向はない」が31.2%であった（図表4-20参照）。

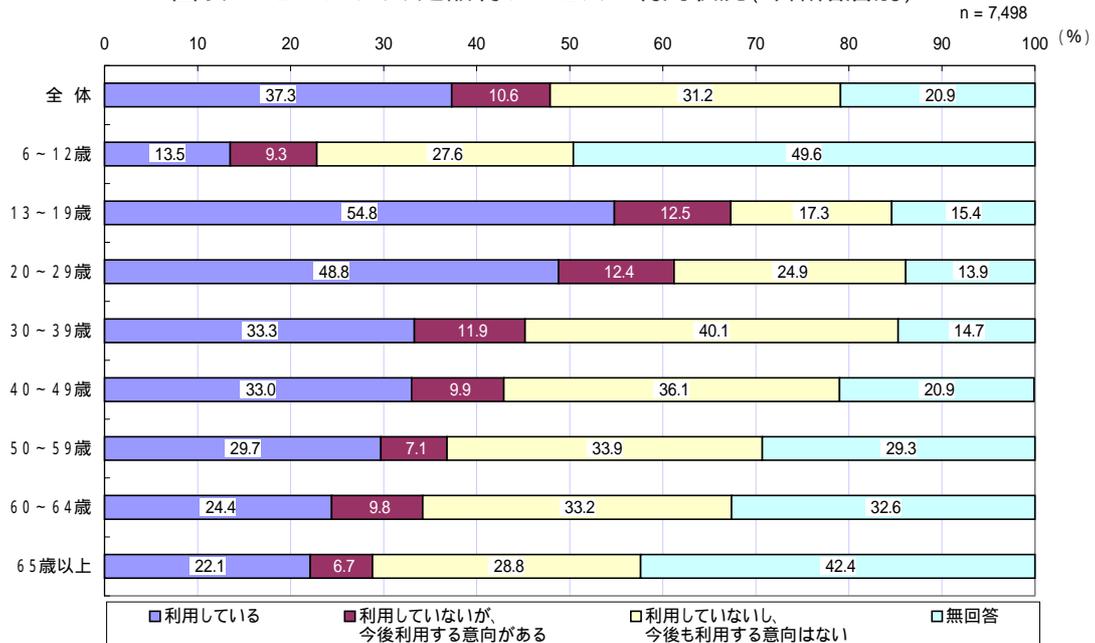
前年調査と比較すると、「利用している」が20.8%から37.3%に16.5ポイントも増加し、徐々に普及してきている（図表4-20参照）。

パケット定額制サービスの利用を世代別に見ると、最も利用が進んでいるのは「13～19歳」で、約5割（54.8%）が利用している。利用率は年齢が上がるほど低下するが、「65歳以上」の高齢者でも、22.1%（昨年調査6.7%）が利用するまでに普及してきている。今後サービスの利用意向を持つ割合は13歳から30代までの世代が比較的高く、今後、これらの世代を中心に普及が進んでいくと予想される（図表4-21参照）。

図表4-20 パケット定額制サービスの利用状況



図表4-21 パケット定額制サービスの利用状況(年齢階層別)



9 インターネットを利用する機能・サービスと目的・用途

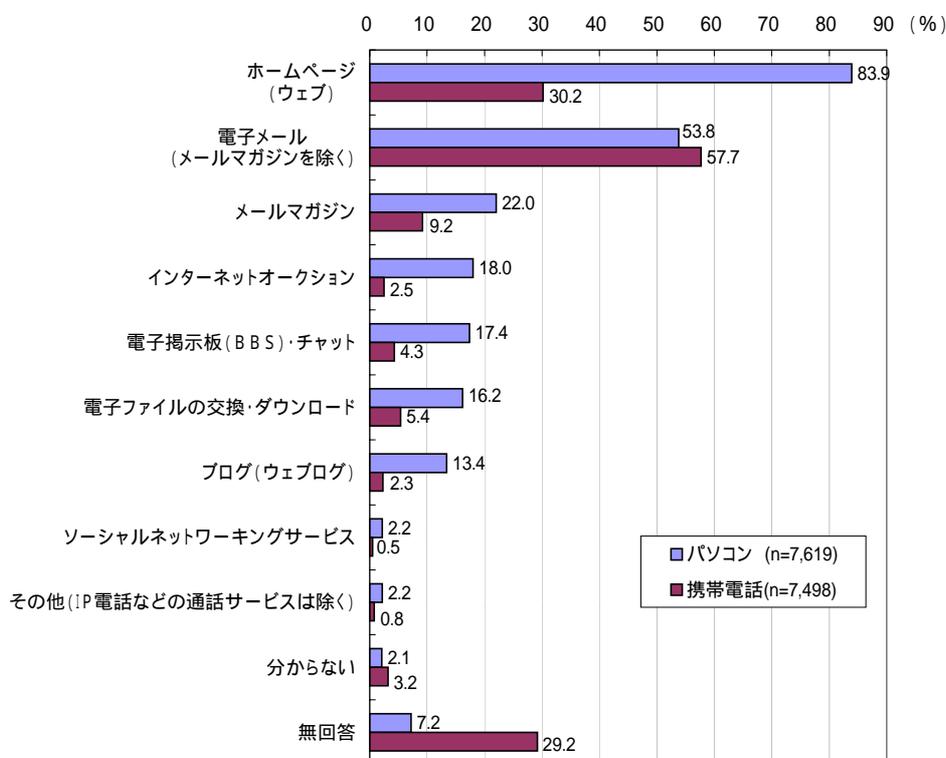
過去1年間においてインターネットを利用した機能・サービス及び目的・用途について、パソコンから利用する場合と携帯電話から利用する場合にわけて6歳以上の利用者にそれぞれ尋ねた。

(1) インターネットを利用する機能・サービスと目的・用途

インターネットで利用する機能・サービスは、パソコンと携帯電話で大きな違いが見られる。パソコンでは第1位が「ホームページ(ウェブ)」(83.9%)、次いで「電子メール(メールマガジンを除く)」(53.8%)、「メールマガジン」(22.0%)、「インターネットオークション」(18.0%)、「電子掲示板(BBS)・チャット」(17.4%)の順位であるのに対し、携帯電話では第1位が「電子メール(メールマガジンを除く)」(57.7%)、続いて「ホームページ(ウェブ)」(30.2%)、「メールマガジン」(9.2%)の順である。

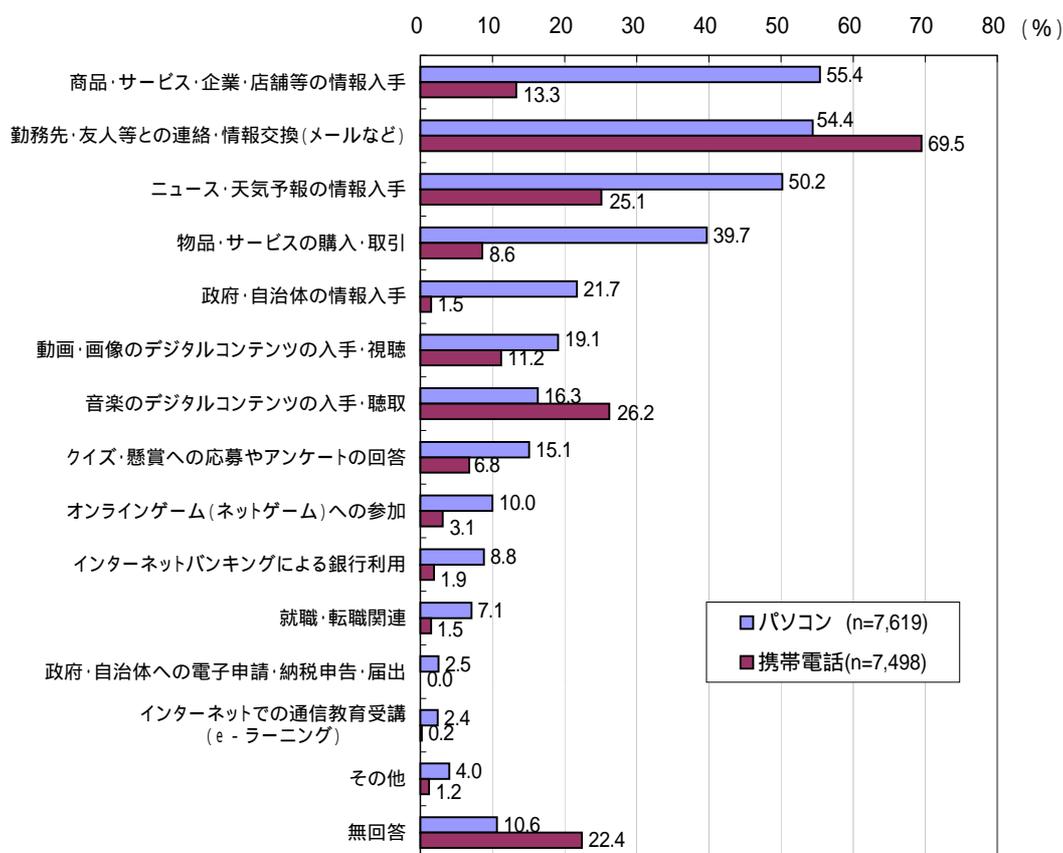
また、パソコンと携帯電話を比べるとパソコンでは多様な機能・サービスを利用しているのに対し、携帯電話からの利用では電子メールとホームページに比較的限定されている(図表4-22参照)。

図表4-22 インターネットを利用する機能・サービス(パソコンと携帯電話の比較)



また、目的・用途については、パソコンでは第1位が「商品・サービス・企業・店舗等の情報入手」(55.4%)、次いで「勤務先・友人等との連絡・情報交換(メールなど)」(54.4%)、「ニュース・天気予報の情報入手」(50.2%)、「商品・サービスの購入・取引」(39.7%)の順位であるのに対し、携帯電話では第1位が「勤務先・友人等との連絡・情報交換(メールなど)」(69.5%)、続いて「音楽のデジタルコンテンツの入手・聴取」(26.2%)、「ニュース・天気予報の情報入手」(25.1%)である。携帯電話の用途は、パソコンに比べコミュニケーションに重心があると言えよう(図表4-23参照)。

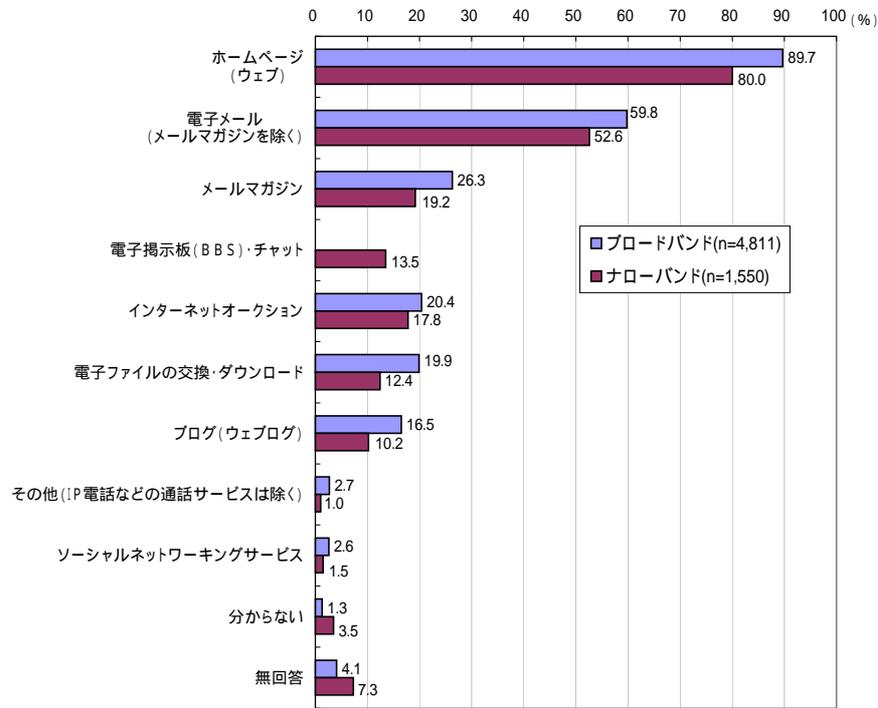
図表4-23 インターネットの目的・用途(パソコンと携帯電話の比較)



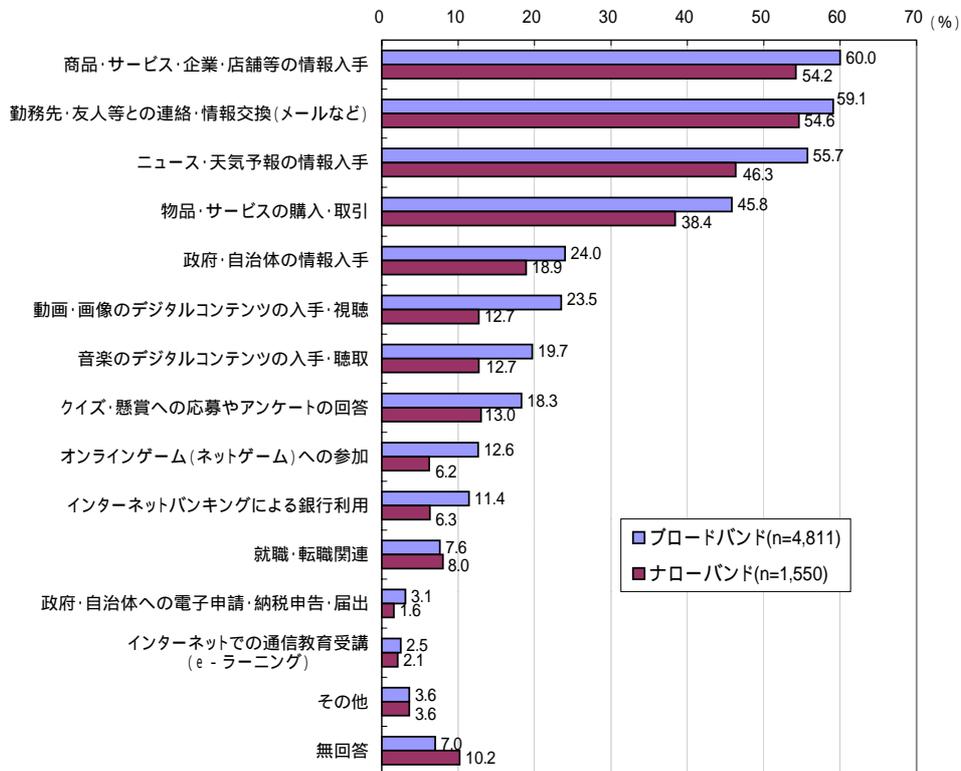
(2) ブロードバンド/ナローバンド回線利用者別インターネットで利用する機能・サービスと目的・用途

ブロードバンド回線利用者は、ナローバンド回線利用者に比べ、様々な用途にインターネットを利用している。特に「動画・画像のデジタルコンテンツの入手・視聴」「音楽のデジタルコンテンツの入手・聴取」「音楽のデジタルコンテンツの入手・視聴」「オンラインゲーム(ネットゲーム)への参加」「インターネットバンキングによる銀行利用」など、高速性や常時接続性が必要な分野ではナローバンド回線との違いが顕著である(図表4-24、図表4-25参照)。

図表 4 - 24 ブロードバンド/ナローバンド回線利用者別利用機能・サービス



図表 4 - 25 ブロードバンド/ナローバンド回線利用者別利用目的・用途



(3) 年齢別インターネットで利用する機能・サービスと目的・用途

年齢別にパソコンと携帯電話を併せたインターネットで利用する機能・サービスを見ると、「13～19歳」を除くすべての世代で「ホームページ(ウェブ)」「電子メール(メールマガジンを除く)」「メールマガジン」が第1位から第3位までを占める。一方、「13～19歳」では第3位に「電子掲示板(BBS)・チャット」が登場する(図表4-26参照)。

目的・用途は、20歳以上の世代で、「勤務先・友人等との連絡・情報交換(メールなど)」「商品・サービス・企業・店舗等の情報入手」「ニュース・天気予報の情報入手」が1位から3位を占める。一方、「6～12歳」では第3位に「オンラインゲーム(ネットゲーム)への参加」が、「13～19歳」では第2位に「音楽のデジタルコンテンツの入手・聴取」が入っている(図表4-27参照)。

図表4-26 年齢別インターネットで利用する機能・サービス

単位: %

	n	1位	2位	3位	4位	5位
【全体】	8,985	ホームページ(ウェブ) 75.7	電子メール(メールマガジンを除く) 67.1	メールマガジン 22.4	インターネットオークション 16.3	電子掲示板(BBS)・チャット 16.2
年齢階層	6～12歳	675 ホームページ(ウェブ) 81.3	電子メール(メールマガジンを除く) 21.9	メールマガジン 4.7	電子掲示板(BBS)・チャット 4.3	インターネットオークション 4.2
	13～19歳	1,187 ホームページ(ウェブ) 76.2	電子メール(メールマガジンを除く) 66.4	電子掲示板(BBS)・チャット 22.5	メールマガジン 19.6	電子ファイルの交換・ダウンロード 16.5
	20～29歳	1,404 ホームページ(ウェブ) 78.7	電子メール(メールマガジンを除く) 71.1	メールマガジン 24.8	インターネットオークション 24.1	電子掲示板(BBS)・チャット 23.6
	30～39歳	1,609 ホームページ(ウェブ) 84.0	電子メール(メールマガジンを除く) 79.7	メールマガジン 32.9	電子ファイルの交換・ダウンロード 23.6	インターネットオークション 22.0
	40～49歳	1,867 ホームページ(ウェブ) 77.2	電子メール(メールマガジンを除く) 73.6	メールマガジン 27.4	電子ファイルの交換・ダウンロード 18.1	インターネットオークション 17.9
	50～59歳	1,575 ホームページ(ウェブ) 68.9	電子メール(メールマガジンを除く) 65.2	メールマガジン 15.2	電子ファイルの交換・ダウンロード 11.0	インターネットオークション 10.5
	60～64歳	362 ホームページ(ウェブ) 65.2	電子メール(メールマガジンを除く) 60.5	メールマガジン 16.4	インターネットオークション 9.9	ブログ(ウェブログ) 6.6
	65歳以上	306 電子メール(メールマガジンを除く) 49.4	ホームページ(ウェブ) 47.5	メールマガジン 11.5	電子ファイルの交換・ダウンロード 5.3	ブログ(ウェブログ) 4.8

図表 4 - 27 年齢別インターネットの目的・用途

単位：%

		n	1位	2位	3位	4位	5位
【全体】		8,985	勤務先・友人等との連絡・情報交換(メールなど) 74.7	ニュース・天気予報の情報入手 50.7	商品・サービス・企業・店舗等の情報入手 50.5	物品・サービスの購入・取引 36.2	音楽のデジタルコンテンツの入手・聴取 30.7
年齢階層	6～12歳	675	勤務先・友人等との連絡・情報交換(メールなど) 28.0	商品・サービス・企業・店舗等の情報入手 26.4	オンラインゲーム(ネットゲーム)への参加 26.2	ニュース・天気予報の情報入手 13.8	動画・画像のデジタルコンテンツの入手・視聴 12.7
	13～19歳	1,187	勤務先・友人等との連絡・情報交換(メールなど) 75.4	音楽のデジタルコンテンツの入手・聴取 54.6	商品・サービス・企業・店舗等の情報入手 37.6	ニュース・天気予報の情報入手 35.0	動画・画像のデジタルコンテンツの入手・視聴 34.9
	20～29歳	1,404	勤務先・友人等との連絡・情報交換(メールなど) 82.3	商品・サービス・企業・店舗等の情報入手 52.9	ニュース・天気予報の情報入手 52.8	音楽のデジタルコンテンツの入手・聴取 48.9	物品・サービスの購入・取引 43.8
	30～39歳	1,609	勤務先・友人等との連絡・情報交換(メールなど) 87.2	商品・サービス・企業・店舗等の情報入手 66.0	ニュース・天気予報の情報入手 65.8	物品・サービスの購入・取引 48.3	音楽のデジタルコンテンツの入手・聴取 34.3
	40～49歳	1,867	勤務先・友人等との連絡・情報交換(メールなど) 79.7	ニュース・天気予報の情報入手 62.5	商品・サービス・企業・店舗等の情報入手 58.6	物品・サービスの購入・取引 43.6	政府・自治体の情報入手 27.2
	50～59歳	1,575	勤務先・友人等との連絡・情報交換(メールなど) 70.7	ニュース・天気予報の情報入手 48.7	商品・サービス・企業・店舗等の情報入手 46.7	物品・サービスの購入・取引 32.0	政府・自治体の情報入手 22.4
	60～64歳	362	勤務先・友人等との連絡・情報交換(メールなど) 68.0	ニュース・天気予報の情報入手 48.4	商品・サービス・企業・店舗等の情報入手 44.0	物品・サービスの購入・取引 25.7	政府・自治体の情報入手 17.8
	65歳以上	306	勤務先・友人等との連絡・情報交換(メールなど) 52.4	ニュース・天気予報の情報入手 32.8	商品・サービス・企業・店舗等の情報入手 28.5	物品・サービスの購入・取引 18.8	政府・自治体の情報入手 14.8

10 インターネットを利用して感じる不安や不満、インターネットを利用しない理由

年齢 15 歳以上の人にインターネットを利用して感じる不安や不満、あるいはインターネットを利用しない理由について尋ねた。

(1) インターネット利用者の不安や不満

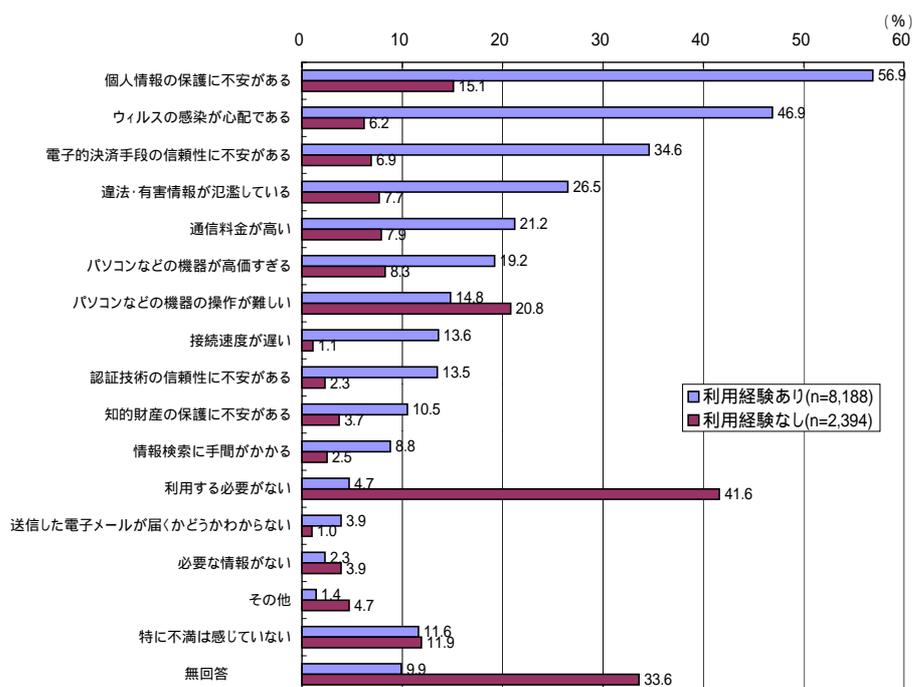
インターネットを利用して感じる不安や不満の第 1 位は、「個人情報の保護に不安がある」(56.9%) である。次いで「ウィルスの感染が心配である」(46.9%)、「電子的決済手段の信頼性に不安がある」(34.6%)、「違法・有害情報が氾濫している」(26.5%) が上位を占めている(図表 4-28 参照)。

これを前年と比較すると、インターネット利用に対する不安・不満にほとんど変化が見られない(図表 4-29 参照)。

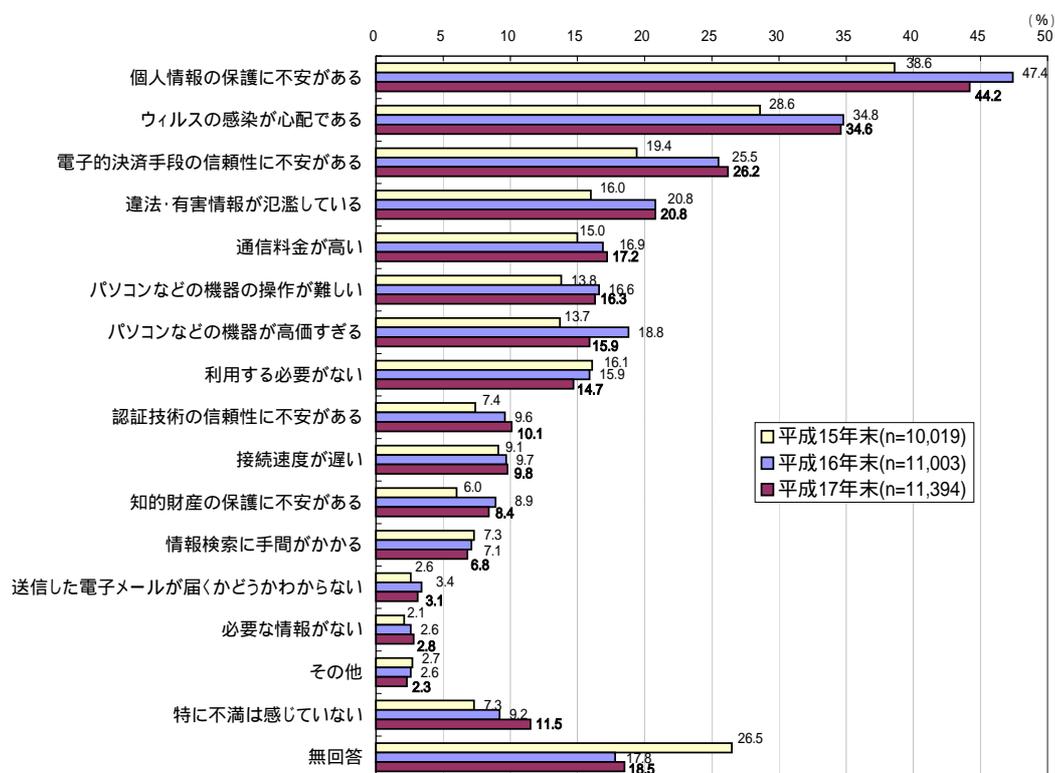
(2) インターネットを利用しない理由

インターネットを利用しない理由として挙げられた第 1 位は、「利用する必要がない」(41.6%) であり、次いで「パソコンなどの機器の操作が難しい」(20.8%)、「個人情報の保護に不安がある」(15.1%) である。必要性を感じないこと、操作が難しいと感じていること、プライバシーに不安を感じていることが、インターネットを利用しない主な理由として挙げられている(図表 4-28 参照)。

図表 4-28 インターネットを利用して感じる不安・不満、利用しない理由



図表 4 - 29 インターネットを利用して感じる不安・不満、利用しない理由の変化



1.1 インターネットを利用して受けた被害

年齢 6 歳以上のインターネット利用者に対し、過去 1 年間のインターネット利用に際して受けた被害について、パソコンと携帯電話に分けて尋ねた。

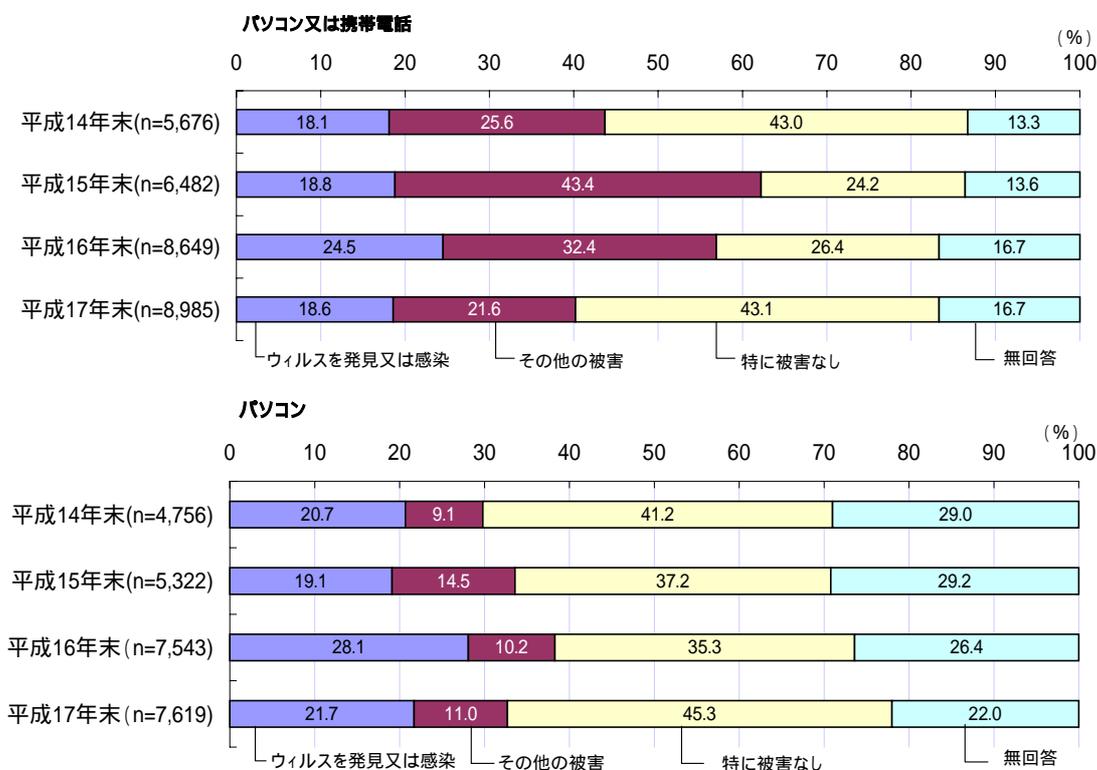
(3) インターネットを利用して受けた被害

平成 17 年の 1 年間にパソコン又は携帯電話からインターネットを利用した際に何らかの被害を受けたという人の割合はインターネット利用者の 40.2% で、前年結果に比べ 16.7 ポイント減少した。被害では、ウィルスを発見あるいはウィルスに感染したことがある割合が 18.6%、ウィルスの被害は受けないが他の被害を受けたという人が 21.6% である。(図表 4 - 30 参照)

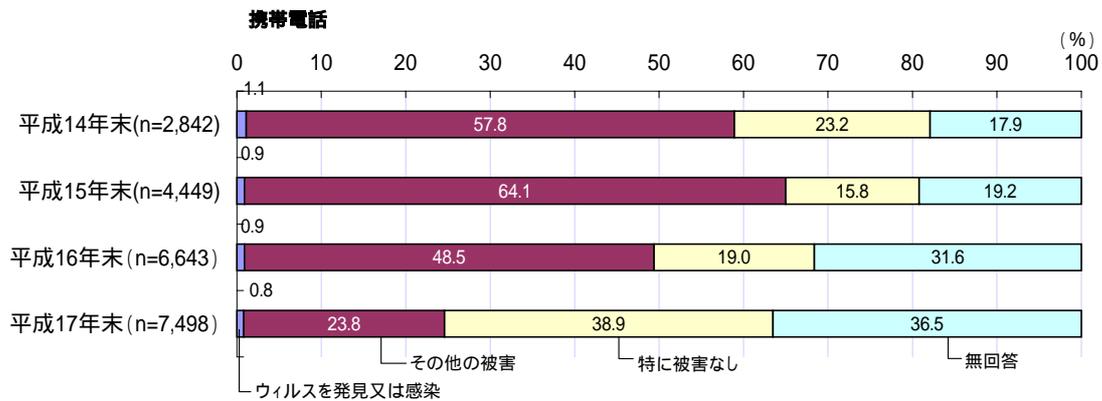
また、パソコンで何らかの被害を受けた人の割合は 32.7% にのぼり、その 21.7% がウィルスによる被害である。一方、携帯電話で何らかの被害を受けた人の割合は 24.6% である。前年調査に比べ、パソコンと携帯電話の両方で被害が減少してきている。

具体的被害の内容は、「迷惑メールを受信」が一番多く、携帯電話では被害の大部分が「迷惑メールを受信」である(図表 4 - 31 参照)

図表 4 - 30 インターネットを利用して受けた被害状況



(注) 平成 14 年末及び平成 15 年末の調査対象は 15 歳以上。



(注) 平成14年末及び平成15年末の調査対象は15歳以上。

図表4-31 インターネットを利用して受けた被害内容

単位: %

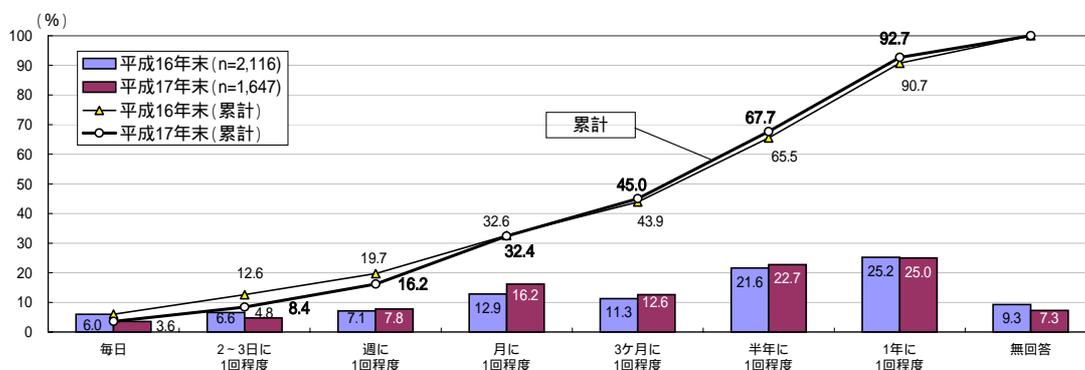
	パソコン又は 携帯電話 (n=8,985)	パソコン (n=7,619)	携帯電話 (n=7,498)
何らかの被害を受けた	40.2	32.7	24.6
ウイルスを発見又は感染	18.6	21.7	0.8
ウイルス発見したが感染なし	12.7	14.7	0.7
ウイルスに1度以上感染	6.0	7.0	0.1
迷惑メールを受信	31.9	20.6	23.8
迷惑メールを受信(架空請求を除く)	31.1	20.2	23.0
迷惑メールを受信(架空請求)	4.6	0.4	0.8
不正アクセス	1.2	1.1	0.3
スパイウェアなどによる個人情報の漏洩	1.1	1.2	0.1
ウェブ上(電子掲示板等)での誹謗中傷等	0.2	0.2	0.1
フィッシング	0.3	0.3	0.2
その他(著作権の侵害等)	0.1	0.1	0.1
特に被害はない	43.1	45.3	38.9
無回答	16.7	22.0	36.5

(4) コンピュータウイルス発見頻度

過去1年間のインターネット利用の際にコンピュータウイルスを発見あるいは感染した人に対し、その発見頻度を尋ねた。

パソコンからインターネットを利用の際のコンピュータウイルス発見頻度として最も多く挙げられたのは「1年に1回程度」の25.0%で、次いで「半年に1回程度」(22.7%)、「月に1回程度」(16.2%)の順である。一方、「毎日」という人は3.6%おり、これに「2~3日に1回程度」(4.8%)と「週に1回程度」(7.8%)及び「月に1回程度」(16.2%)を合わせると、昨年同様に約3人に1人(32.4%)が1箇月に1度以上の頻度でコンピュータウイルスを発見している(図表4-32参照)。

図表4-32 過去1年間のパソコンからのコンピュータウイルス発見頻度

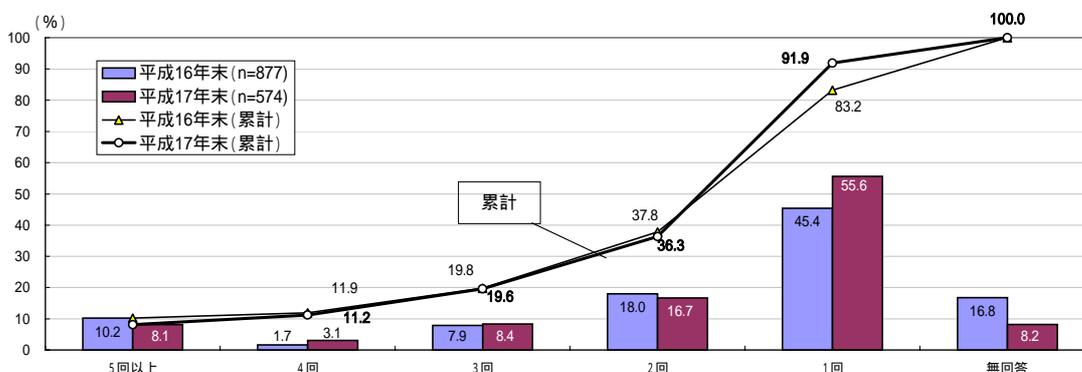


(5) 1年間のウイルス感染回数

また、過去1年間にパソコンからのインターネット利用の際にコンピュータウイルスに感染した人に対し、その感染頻度を尋ねた。

過去1年間のパソコンからのウイルス感染回数は、「1回」が55.6%、「2回」が16.7%、「3回」が8.4%である。約2割が年3回以上感染しており、平均感染回数を試算⁶すると、約1.8回(前年調査2.0回)である(図表4-33参照)。

図表4-33 過去1年間のパソコンのウイルス感染回数

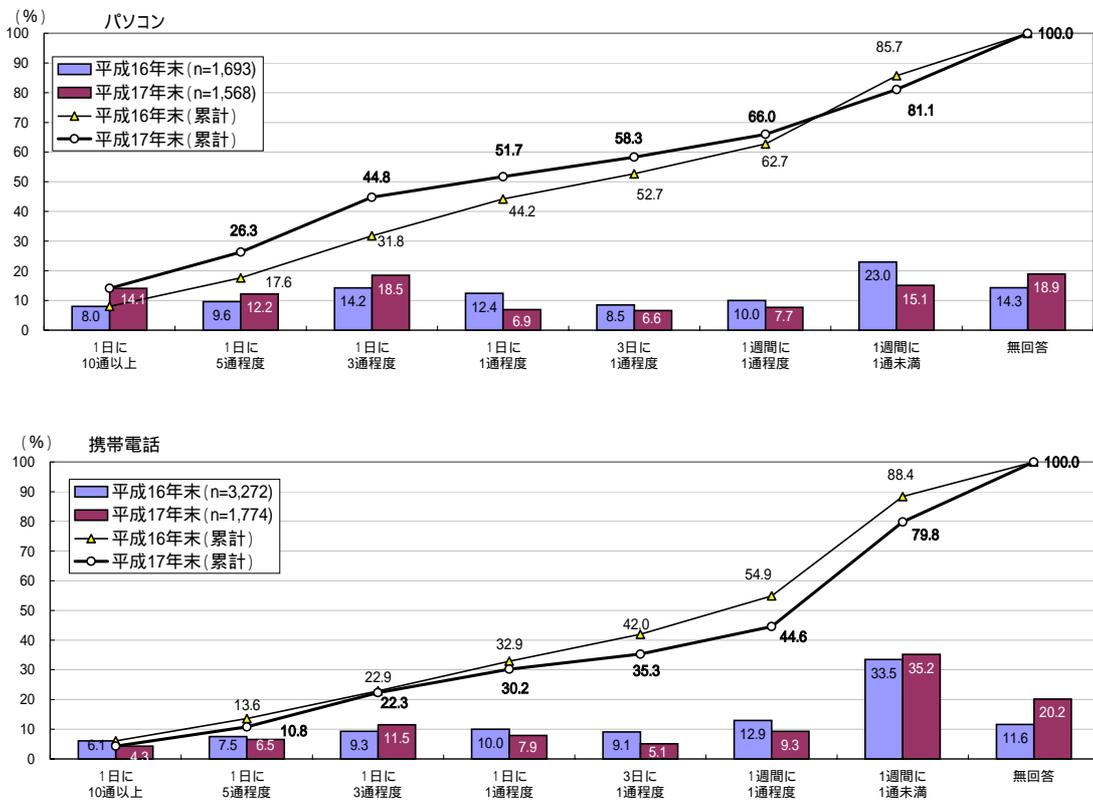


⁶ それぞれのカテゴリの回数をウェイトとする加重平均から計算。ただし、「5回以上」のウェイトは5とした。

(6) 迷惑メール受信頻度

過去1年間に迷惑メールを受信した経験者に対し、その受信頻度を尋ねた。パソコンと携帯電話の頻度を比べるとパソコンの方がやや高く、パソコンでは1日に1通程度以上受信する人が半数(51.7%)に達するのに対し、携帯電話ではこの割合が約3割(30.2%)とやや少ない。また、1週間に1通程度まで含めると、パソコンで6割以上(66.0%)、携帯電話でも4割(44.6%)が、日常的に迷惑メールを受信している。前年調査と比較すると、パソコンでは増加、携帯電話では対照的に減少してきている(図表4-34参照)。

図表4-34 迷惑メール受信頻度



1.2 インターネットのウィルスや不正アクセスへの対応

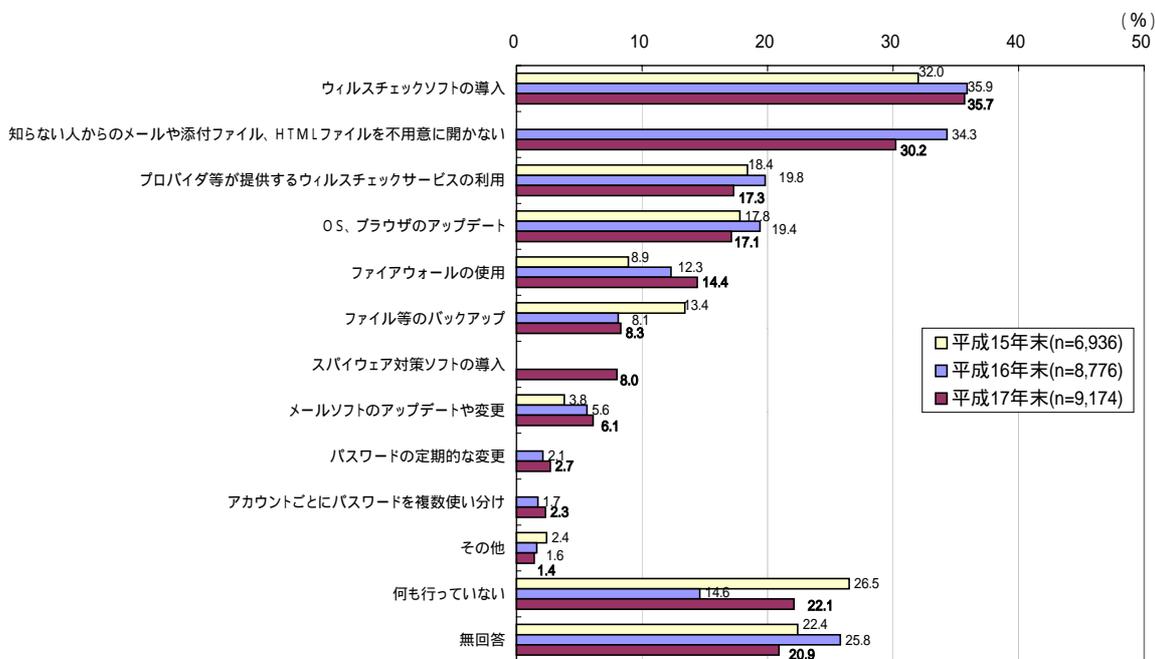
(1) ウィルスや不正アクセスへの対応

年齢 6 歳以上のインターネット利用者に、ウィルスや不正アクセスへの対応について尋ねた。

何らかのウィルス対策あるいは不正アクセス対策を行っている人は、インターネット利用者の約 6 割弱 (57.0%) で前年 (59.6%) とほぼ同水準である。具体的対応としては、「ウィルスチェックソフトの導入」が最も一般的で約 3 割強 (35.7%) が導入している。続いて「知らない人からのメールや添付ファイル、HTML ファイルを不用意に開かない」(30.2%)、「プロバイダ等が提供するウィルスチェックサービスを利用」(17.3%)、「OS、ブラウザのアップデート」(17.1%)、「ファイアウォールの使用」(14.4%)、「ファイル等のバックアップ」(8.3%) が主な対策となっている。時系列で見ると、「ファイアウォールの使用」が増加している (図表 4 - 35 参照)。

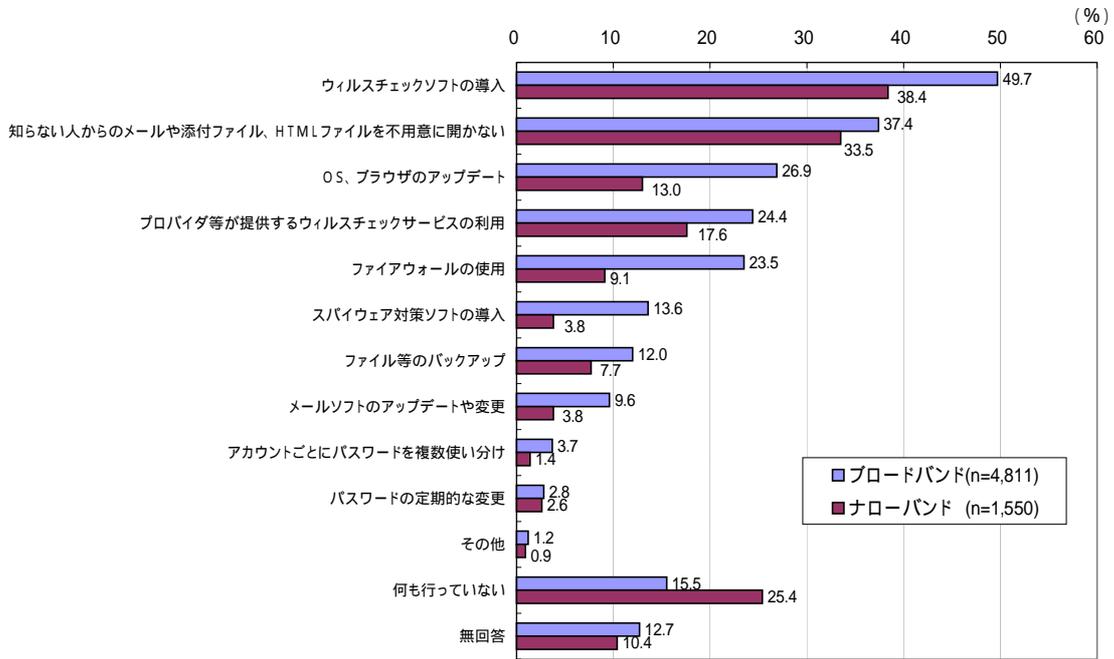
また、ブロードバンド回線利用者とナローバンド回線利用者の対策の違いを見ると、ブロードバンド利用者では、約 7 割 (71.8%) 以上が何らかの対策を行い、「ウィルスチェックソフトの導入」「OS、ブラウザのアップデート」「プロバイダ等が提供するウィルスチェックサービスを利用」「ファイアウォールの使用」などの具体的対策を講じる割合が高く、ナローバンド回線利用者よりも危機意識が高いことがうかがえる (図表 4 - 36 参照)。

図表 4 - 35 ウィルスや不正アクセスへの対応



(注) 15 年末の調査は 15 歳以上を対象。各年で選択肢に若干の相違がある。

図表 4 - 36 ブロードバンド/ナローバンド回線利用者別ウィルスや不正アクセス対応



(2) 迷惑メール対策

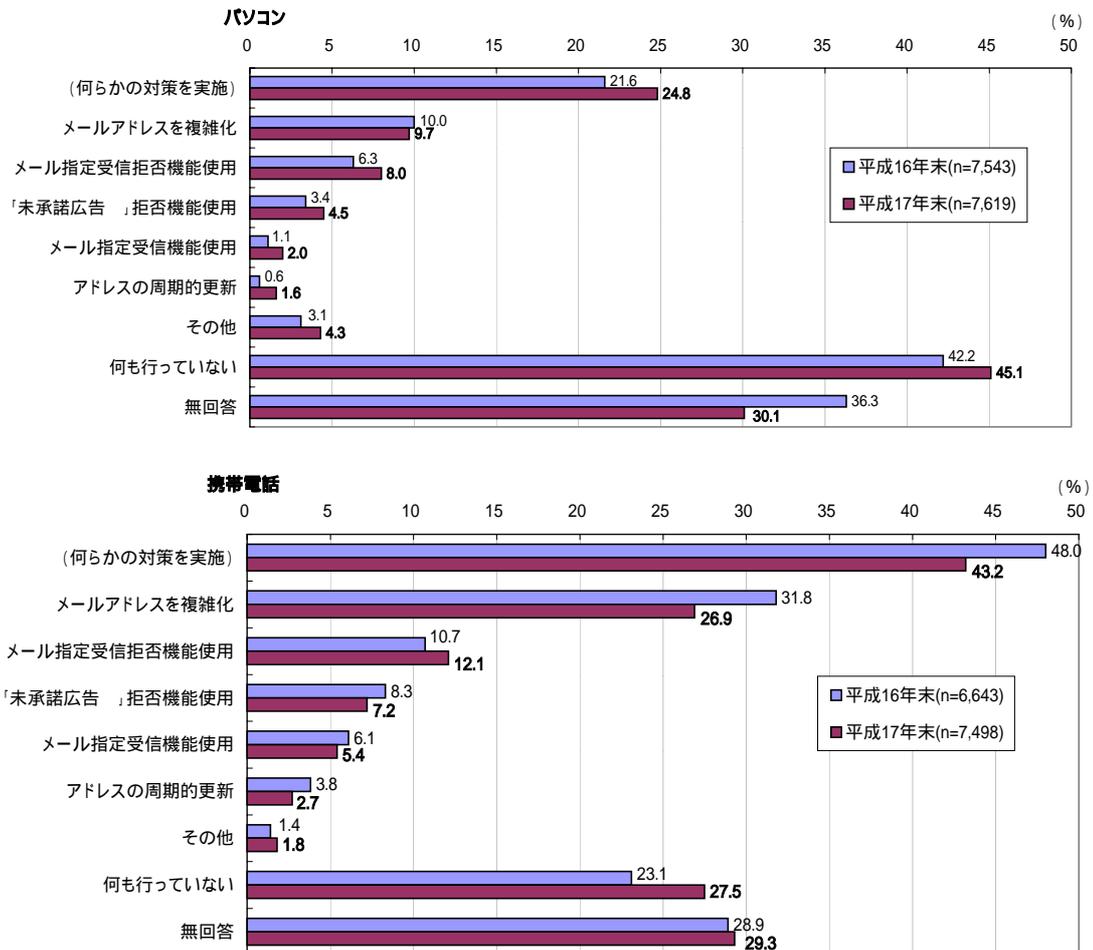
インターネット利用者に対し、迷惑メール対策について、パソコンと携帯電話に分けて尋ねた。

迷惑メールの受信経験者はパソコンが20.6%（前年調査22.6%）、携帯電話が23.8%（同48.9%）であった。何らかの迷惑メール対策を講じている割合は、パソコンが24.8%（同21.6%）、携帯電話が43.2%（同48.0%）で対策を講じている割合は、携帯電話の方が圧倒的に多い。携帯電話の迷惑メールは前年調査に比較し減少したが、対策が奏功しているといえよう。

携帯電話で最も一般的な対策は「メールアドレスを複雑化」することで、約3割（26.9%）が行っており、次いで「メール指定受信拒否機能使用」（12.1%）、「『未承諾広告』拒否機能使用」（7.2%）、「メール指定受信機能使用」（5.4%）が比較的多い対策である。

一方、パソコンで多く講じられている対策の順位は携帯電話と同じであるが、最も多い「メールアドレスを複雑化」でも9.7%と、全般的に携帯電話ほど対策がとられていない（図表4-37参照）。

図表4-37 迷惑メール対策

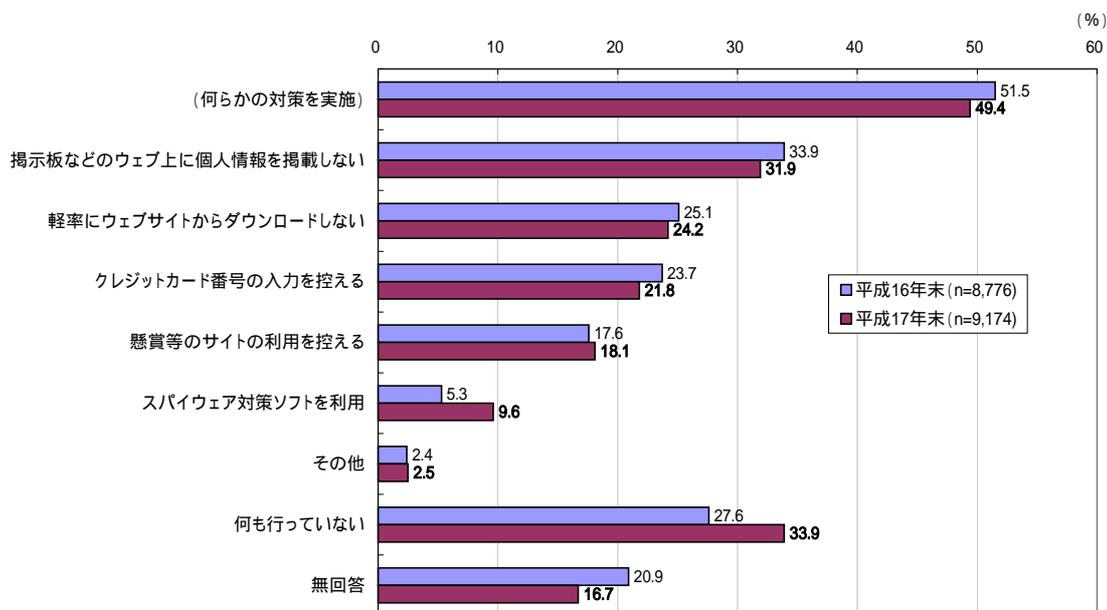


(3) 個人情報の保護対策

インターネット利用者に対し、個人情報の保護について、どのような対策を行っているのか尋ねた。

昨年同様に約半数(49.4%)の人が何らかの対策を実施している。主な対策としては「掲示板などのウェブ上に個人情報を掲載しない」(31.9%)、「軽率にダウンロードしない」(24.2%)、「クレジットカード番号の入力を控える」(21.8%)が挙げられた。一方、約3割強(33.9%)の人は対策を「何も行ってない」など無防備状態のままの人も多く、その割合は前年の27.6%から6.3ポイントも増加している。具体的対策では、「スパイウェア対策ソフトを利用」が倍増している(図表4-38参照)。

図表4-38 個人情報の保護対策



第5章 個人のインターネットによる物品・サービスの購入状況

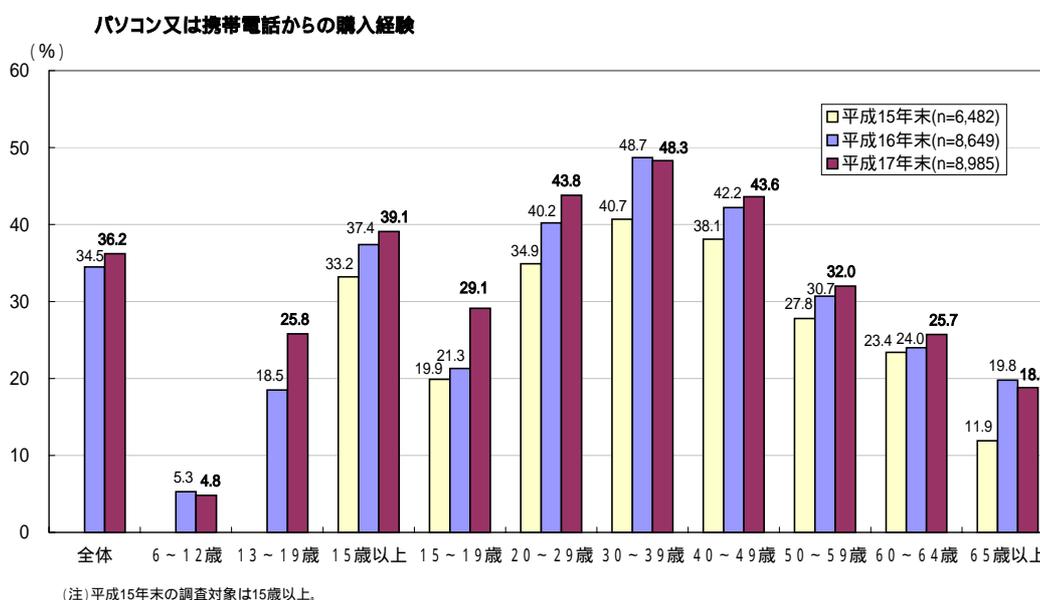
1 インターネットによる物品・サービスの購入経験

過去1年間のインターネットの目的・用途をインターネット利用者に尋ねる設問において「物品・サービスの購入・取引」を挙げた年齢6歳以上の人を、インターネットによる物品・サービスの購入経験者とみなして分析を行った。

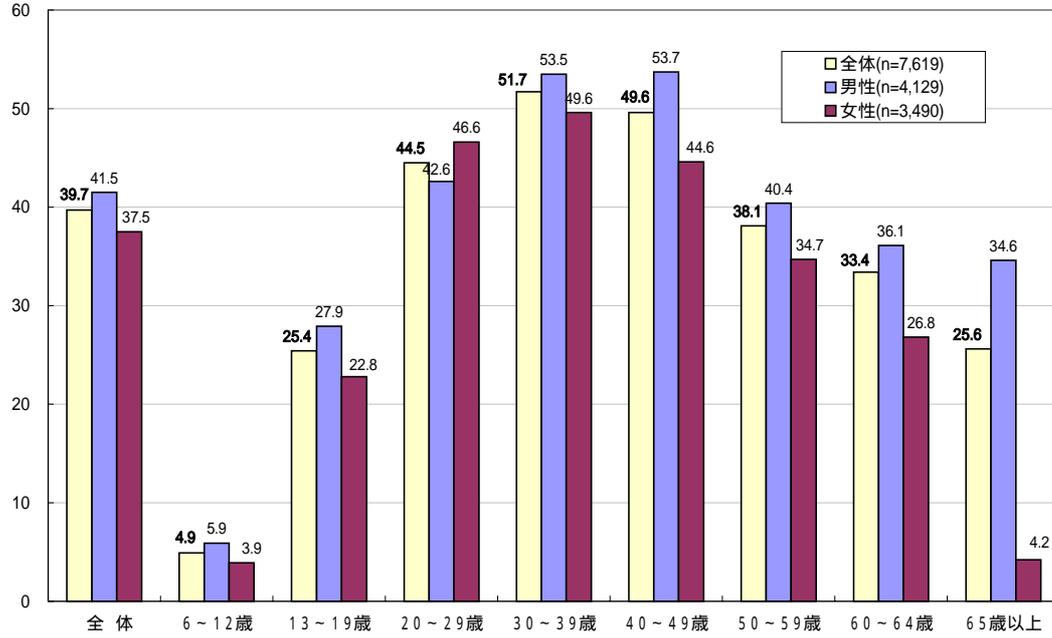
パソコンあるいは携帯電話から過去1年間にインターネットを介して物品・サービスを購入した人は、6歳以上のインターネット利用者の36.2%を占め、前年調査の34.5%より1.7ポイント増加した。世代別では20代から40代の利用が盛んで、特に30代では2人に1人(48.3%)が購入経験を持っている。また6歳から12歳、30代及び65歳以上の世代で前年とほぼ変わらなかったほかは、どの世代でも前年より購入経験者が増加した(図表5-1 参照)。

パソコンと携帯電話を分けて見ると、パソコンでは39.7%(前年調査38.0)、携帯電話では8.6%(同7.3%)と、パソコンからの購入経験者が圧倒的に多い(図表5-1 参照)。

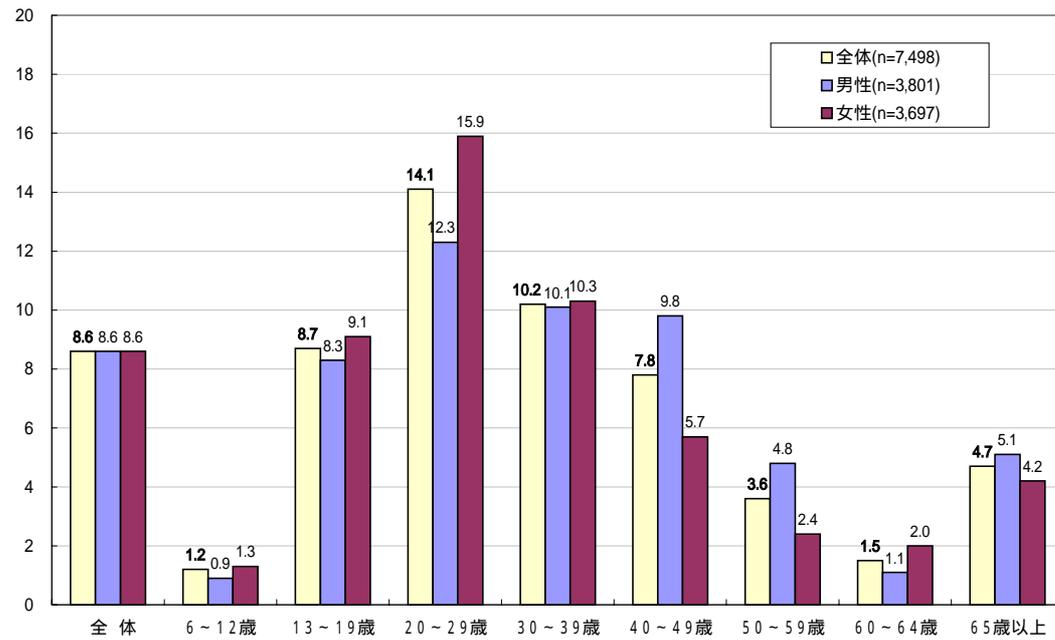
図表5-1 インターネットによる物品・サービスの購入経験者の割合



(%) **パソコンからの購入経験**



(%) **携帯電話からの購入経験**



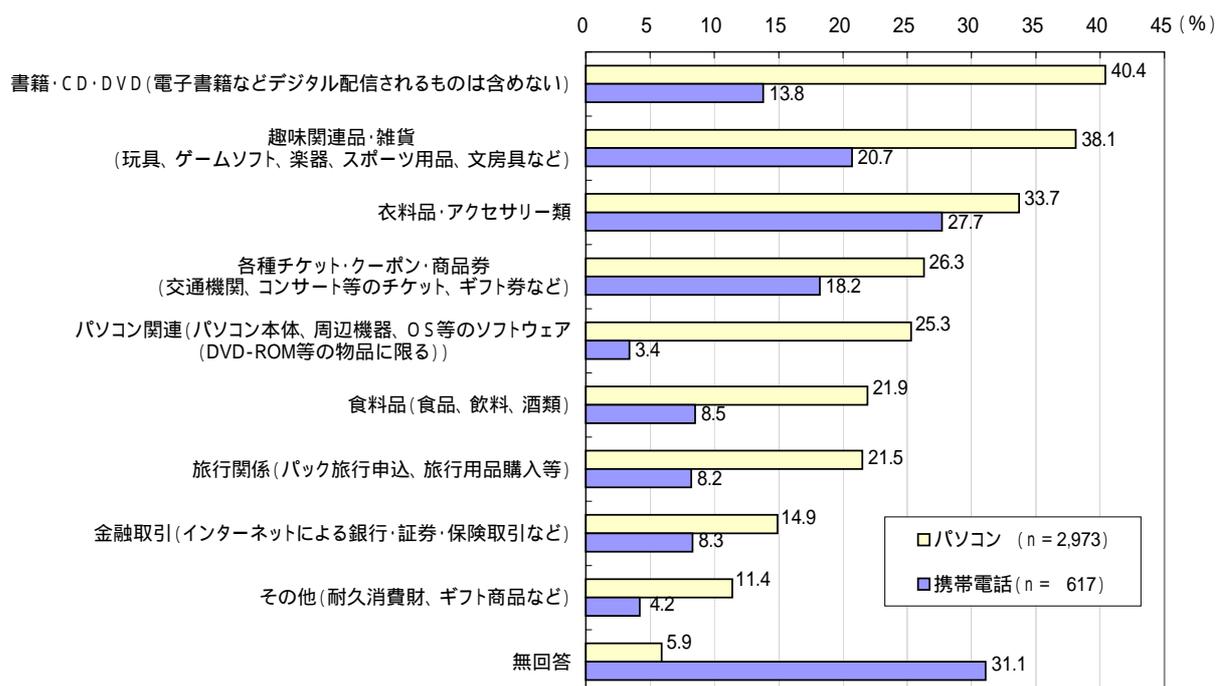
2 インターネットで購入した物品・サービスの種類

インターネットで物品・サービスを購入した年齢6歳以上の人に、過去1年間に購入した物品・サービスの具体的な種類を、パソコンと携帯電話について別々に尋ねた。

パソコンからインターネットで購入する物品・サービスでは、「書籍・CD、DVD」が最も一般的で、購入経験者の40.4%がこれを挙げている。続いて「趣味関連品・雑貨」(38.1%)、「衣料品・アクセサリ類」(33.7%)、「各種チケット・クーポン・商品券」(26.3%)、「パソコン関連」(25.3%)を挙げる人が多い(図表5-2、図表5-3参照)。

一方、携帯電話からインターネットで購入する最も一般的な物品・サービスは、「衣料品・アクセサリ類」(27.7%)である。続いて、「趣味関連品・雑貨」(20.7%)、「各種チケット・クーポン・商品券」(18.2%)、「書籍・CD、DVD」(13.8%)の順で多く挙げられている(図表5-2参照)。

図表5-2 インターネットで購入した物品・サービス



図表 5 - 3 パソコンからインターネットで購入した物品・サービス(年齢階層別)

		下段: %						
	全体	6～12歳	13～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
n	2,973	31	270	556	717	775	483	141
1位	書籍・CD・DVD(電子書籍などデジタル配信されるものは含まない) 40.4	趣味関連品・雑貨(玩具、ゲームソフト、楽器、スポーツ用品、文房具など) 64.6	趣味関連品・雑貨(玩具、ゲームソフト、楽器、スポーツ用品、文房具など) 41.0	衣料品・アクセサリ類 43.6	趣味関連品・雑貨(玩具、ゲームソフト、楽器、スポーツ用品、文房具など) 43.8	書籍・CD・DVD(電子書籍などデジタル配信されるものは含まない) 42.5	書籍・CD・DVD(電子書籍などデジタル配信されるものは含まない) 32.7	パソコン関連(パソコン本体、周辺機器、OS等のソフトウェア(DVD-ROM等の物品に限る)) 35.6
2位	趣味関連品・雑貨(玩具、ゲームソフト、楽器、スポーツ用品、文房具など) 38.1	書籍・CD・DVD(電子書籍などデジタル配信されるものは含まない) 19.2	書籍・CD・DVD(電子書籍などデジタル配信されるものは含まない) 39.9	書籍・CD・DVD(電子書籍などデジタル配信されるものは含まない) 42.8	書籍・CD・DVD(電子書籍などデジタル配信されるものは含まない) 43.1	趣味関連品・雑貨(玩具、ゲームソフト、楽器、スポーツ用品、文房具など) 36.7	パソコン関連(パソコン本体、周辺機器、OS等のソフトウェア(DVD-ROM等の物品に限る)) 29.8	書籍・CD・DVD(電子書籍などデジタル配信されるものは含まない) 32.9
3位	衣料品・アクセサリ類 33.7	パソコン関連(パソコン本体、周辺機器、OS等のソフトウェア(DVD-ROM等の物品に限る)) 9.7	衣料品・アクセサリ類 32.5	趣味関連品・雑貨(玩具、ゲームソフト、楽器、スポーツ用品、文房具など) 39.5	衣料品・アクセサリ類 37.1	衣料品・アクセサリ類 32.5	旅行関係(バック旅行申込、旅行用品購入等) 28.6	趣味関連品・雑貨(玩具、ゲームソフト、楽器、スポーツ用品、文房具など) 29.5
4位	各種チケット・クーポン・商品券(交通機関、コンサート等のチケット、ギフト券など) 26.3	食料品(食品、飲料、酒類) 3.3	各種チケット・クーポン・商品券(交通機関、コンサート等のチケット、ギフト券など) 10.7	各種チケット・クーポン・商品券(交通機関、コンサート等のチケット、ギフト券など) 28.4	各種チケット・クーポン・商品券(交通機関、コンサート等のチケット、ギフト券など) 29.1	パソコン関連(パソコン本体、周辺機器、OS等のソフトウェア(DVD-ROM等の物品に限る)) 31.9	趣味関連品・雑貨(玩具、ゲームソフト、楽器、スポーツ用品、文房具など) 28.1	旅行関係(バック旅行申込、旅行用品購入等) 28.6
5位	パソコン関連(パソコン本体、周辺機器、OS等のソフトウェア(DVD-ROM等の物品に限る)) 25.3	衣料品・アクセサリ類 3.3	パソコン関連(パソコン本体、周辺機器、OS等のソフトウェア(DVD-ROM等の物品に限る)) 8.6	旅行関係(バック旅行申込、旅行用品購入等) 20.2	パソコン関連(パソコン本体、周辺機器、OS等のソフトウェア(DVD-ROM等の物品に限る)) 25.6	各種チケット・クーポン・商品券(交通機関、コンサート等のチケット、ギフト券など) 29.7	食料品(食品、飲料、酒類) 27.4	食料品(食品、飲料、酒類) 22.1
6位	食料品(食品、飲料、酒類) 21.9	各種チケット・クーポン・商品券(交通機関、コンサート等のチケット、ギフト券など) 3.1	食料品(食品、飲料、酒類) 8.1	パソコン関連(パソコン本体、周辺機器、OS等のソフトウェア(DVD-ROM等の物品に限る)) 19.8	食料品(食品、飲料、酒類) 25.2	食料品(食品、飲料、酒類) 27.5	各種チケット・クーポン・商品券(交通機関、コンサート等のチケット、ギフト券など) 25.0	金融取引(インターネットによる銀行・証券・保険取引など) 20.2
7位	旅行関係(バック旅行申込、旅行用品購入等) 21.5	-	旅行関係(バック旅行申込、旅行用品購入等) 4.1	食料品(食品、飲料、酒類) 15.1	旅行関係(バック旅行申込、旅行用品購入等) 22.7	旅行関係(バック旅行申込、旅行用品購入等) 22.1	衣料品・アクセサリ類 23.5	各種チケット・クーポン・商品券(交通機関、コンサート等のチケット、ギフト券など) 18.8
8位	金融取引(インターネットによる銀行・証券・保険取引など) 14.9	-	その他(耐久消費財、ギフト商品など) 1.9	その他(耐久消費財、ギフト商品など) 9.2	金融取引(インターネットによる銀行・証券・保険取引など) 21.6	金融取引(インターネットによる銀行・証券・保険取引など) 17.0	金融取引(インターネットによる銀行・証券・保険取引など) 19.1	その他(耐久消費財、ギフト商品など) 13.8
9位	その他(耐久消費財、ギフト商品など) 11.4	-	金融取引(インターネットによる銀行・証券・保険取引など) 0.7	金融取引(インターネットによる銀行・証券・保険取引など) 7.6	その他(耐久消費財、ギフト商品など) 13.2	その他(耐久消費財、ギフト商品など) 13.9	その他(耐久消費財、ギフト商品など) 13.0	衣料品・アクセサリ類 12.6

(注)「6～12歳」の回答で挙げられたのは6つの選択肢のみ。

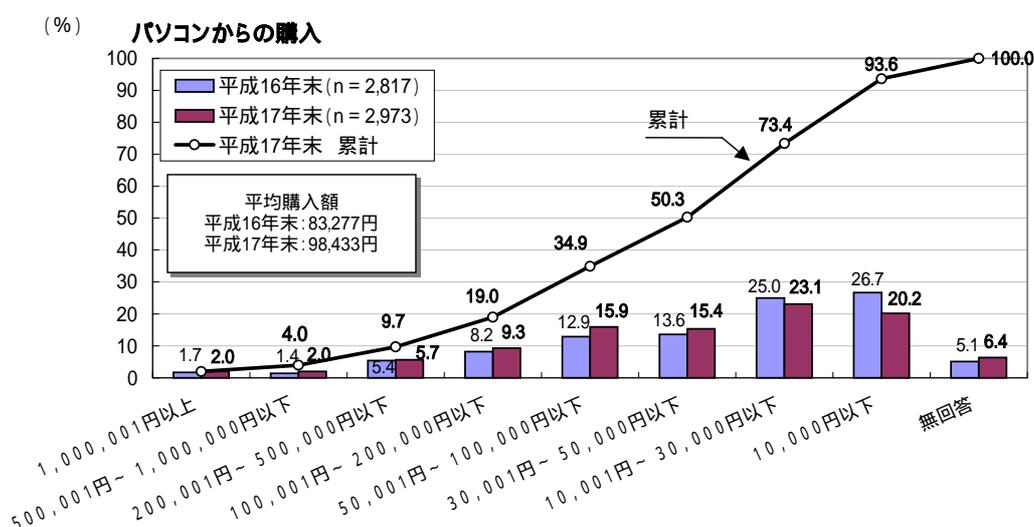
3 インターネットで購入した物品・サービスの金額

インターネットで物品・サービスを購入した6歳以上の人に、その1年間の購入金額(消費税を含む)を、パソコンと携帯電話について別々に尋ねた。

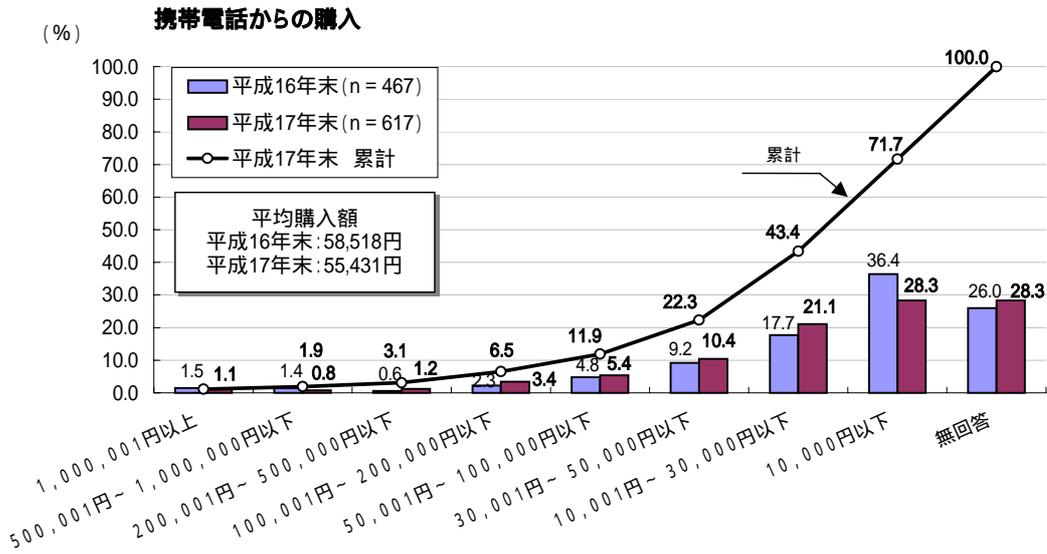
パソコンの場合、購入金額で最も多いのは「10,001円～30,000円以下」で、23.1%が該当する。次いで「10,000円以下」が多く、20.2%が該当し、30,000円以下が4割強を占める。一方、10万円以上の購入者も全体の2割(19.0%)、50万円以上の高額購入者も4.0%を占め、平均購入額を試算すると⁷⁾、98,433円(前年83,277円)となる。また、世代別の平均購入金額は、30代以上で10万円を超えている(図表5-4、図表5-5参照)。

一方、携帯電話の場合、パソコンよりは全体的に少額で3割弱(28.3%)が「10,000円以下」である。しかし、50万円を超える購入者も1.9%存在し、平均購入額を試算すると、55,431円(前年58,518円)と、前年からやや減少している(図表5-4、図表5-5参照)。

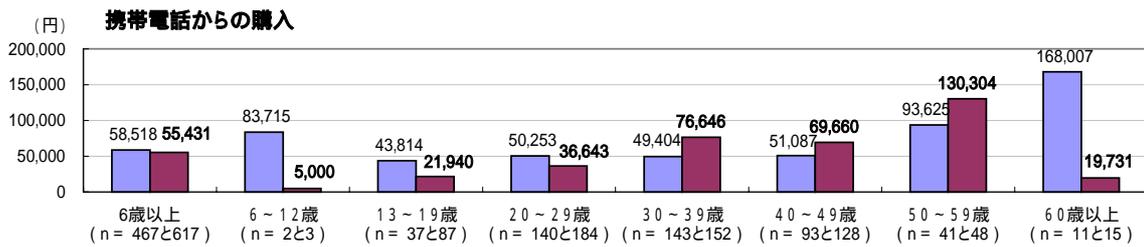
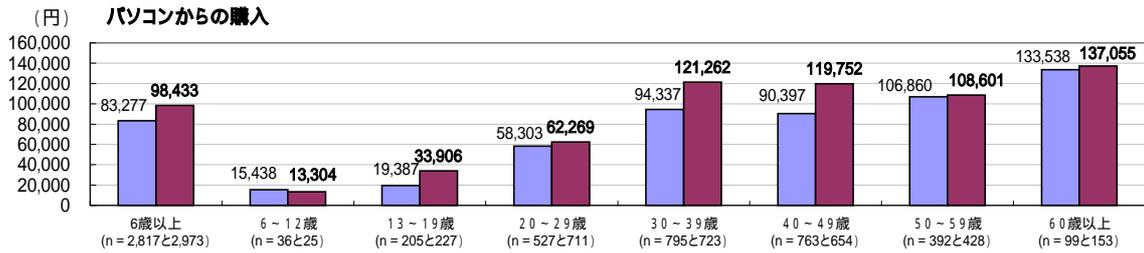
図表5-4 インターネットで購入した物品・サービスの合計購入金額の分布



⁷⁾ 平均購入金額は、「10,000円以下」は5,000円、「1,000,001円以上」は1,000,001円、その他のカテゴリでは中間の金額をとって算出。



図表 5 - 5 年齢階層別インターネットによる平均購入金額



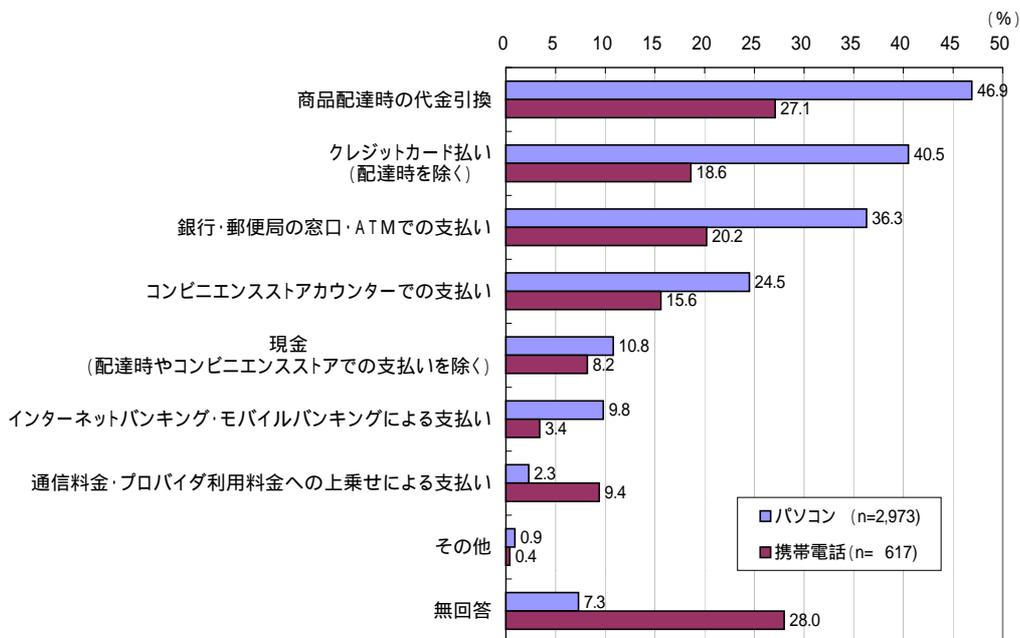
(注)「(n=467と617)」は、平成16年末の集計数が467、平成17年末の集計数が617であることを示す。

4 インターネットで購入する場合の決済方法

インターネットで商品・サービスを購入した年齢 6 歳以上の人に、その決済方法パソコンと携帯電話について別々に尋ねた。

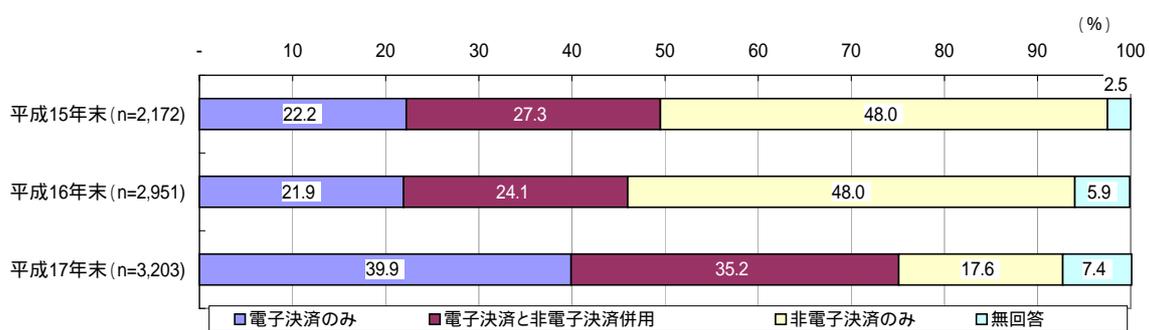
パソコンからインターネットで購入する場合の最も一般的な決済方法は「商品配達時の代金引換」であり、46.9%が利用している。次いで利用されている決済方法は、「クレジットカード払い」(40.5%)、「銀行・郵便局の窓口・ATMでの支払い」(36.3%)、「コンビニエンスストアカウンターでの支払い」(24.5%)の順である。一方、携帯電話からインターネットで購入する場合の最も一般的な決済方法も「商品配達時の代金引換」(27.1%)だが、次いで「銀行・郵便局の窓口・ATMでの支払い」(20.2%)が挙げられている(図表 5-6 参照)。

図表 5-6 インターネットで購入する場合の決済方法



「クレジットカード」「インターネットバンキング・モバイルバンキング」「通信料金・プロバイダ利用料金への上乗せ」を電子決済、その他の「銀行・郵便局の窓口・ATM」「コンビニエンスストアカウンター」「代金引換」「現金」を非電子決済に分類すると、電子決済のみの利用が 39.9%、電子決済と非電子決済との併用が 35.2%で、これらを合わせると約 8 割弱 (75.1%) が何らかの形で電子決済を利用している。これを前年と比べると、電子決済の利用者は、46.0%から 29.1 ポイントも増加し、電子決済が急速に普及してきている(図表 5-7 参照)。

図表 5 - 7 インターネットで購入する場合の電子決済の利用



(注) 平成15年末の調査は15歳以上を対象。他の年次は6歳以上を対象。

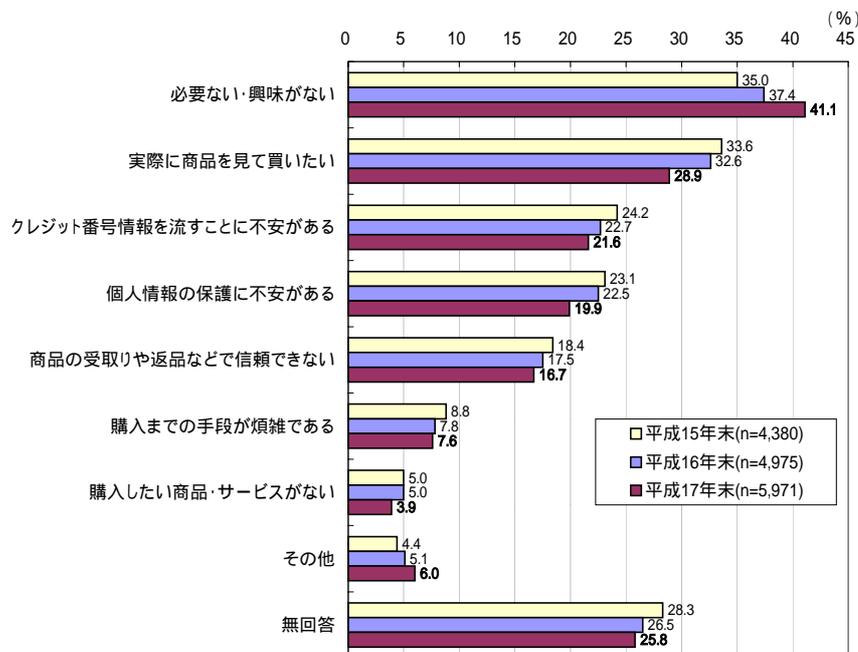
5 インターネットで商品・サービスを購入しない理由

年齢 6 歳以上のインターネット利用者のうち、過去 1 年間に商品・サービスを何も購入しなかった人に対し、なぜ購入しないのか、その理由を尋ねた。

購入しない理由として挙げられた第 1 位は、「必要ない・興味がない」(41.1%)で、過去 2 年連続で増加している。次いで「実際に商品を見て買いたい」(28.9%)が挙げられており、特に必要性を感じないことや商品を見ないで買うことへの抵抗感が最も大きな要因となっている。

さらに「クレジットカード情報を流すことに不安」(21.6%)、「個人情報の保護に不安」(19.9%)、「商品受取りや返品などで信頼できない」(16.7%)が挙げられており、ウェブ上での取引に対する不安感が阻害要因として大きいことを示している(図表 5 - 8 参照)。

図表 5 - 8 インターネットで商品・サービスを購入しない理由



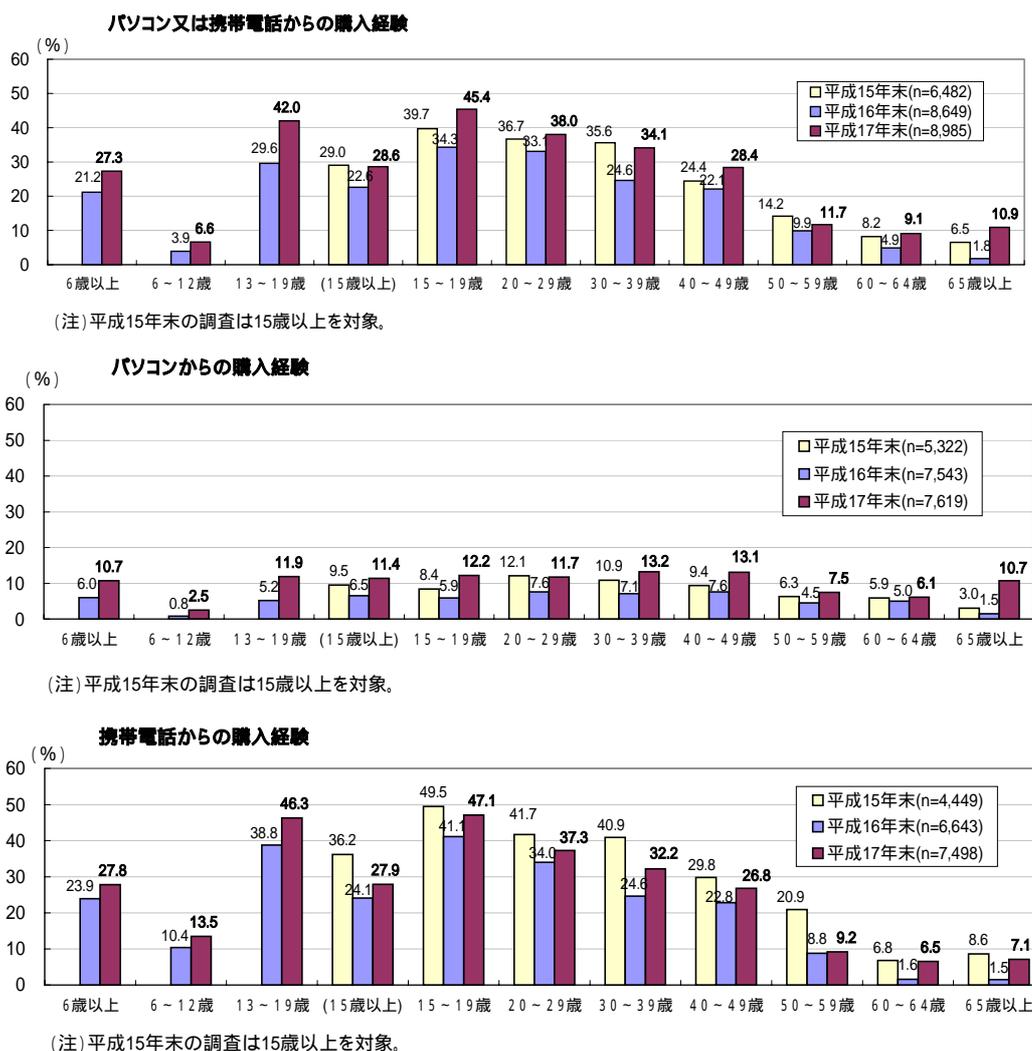
(注) 平成 15 年末の調査は 15 歳以上を対象。

6 インターネットによるデジタルコンテンツの購入経験

年齢 6 歳以上のインターネット利用者に、過去 1 年間のインターネットによる有料デジタルコンテンツの購入経験の有無を、パソコンからと携帯電話からとにわけて尋ねた。

過去 1 年間にパソコンあるいは携帯電話からインターネットを介してデジタルコンテンツを購入した人は、6 歳以上のインターネット利用者の 27.3% を占める。また、前年調査と比較すると 6.1 ポイントの増加となった（図表 5 - 9 参照）。これをパソコンと携帯電話で分けて見ると、パソコンではインターネット利用者の 10.7% が購入しているにすぎないが、携帯電話では 27.8% と 3 割弱が購入経験を持っており、パソコンに比べ携帯電話からのコンテンツ購入経験者が圧倒的に多数を占めている。携帯電話からデジタルコンテンツを購入する人の割合は、世代間で大きな開きがあり、若年層ほど購入経験があり、13～19 歳では約半数が購入経験を持っている（図表 5 - 9 ， 参照）。

図表 5 - 9 インターネットによるデジタルコンテンツの購入経験者の割合

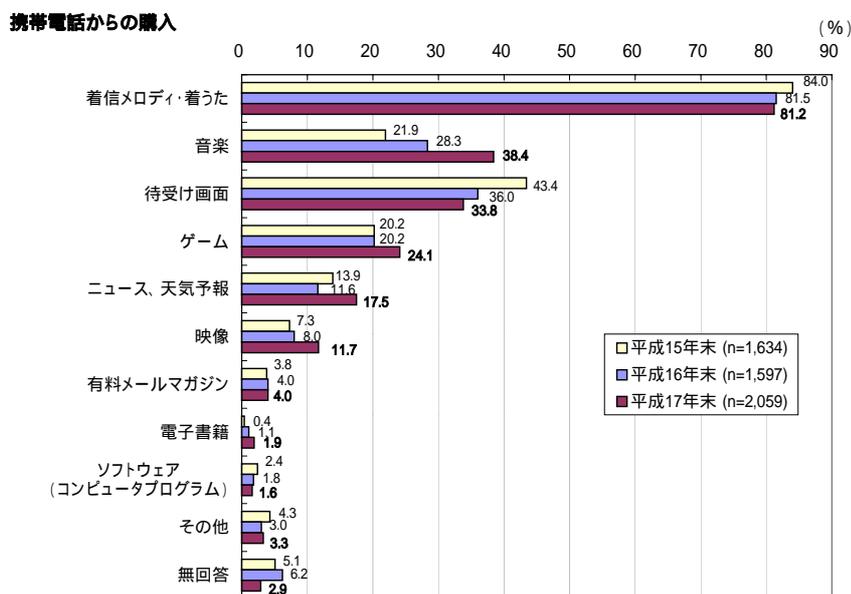
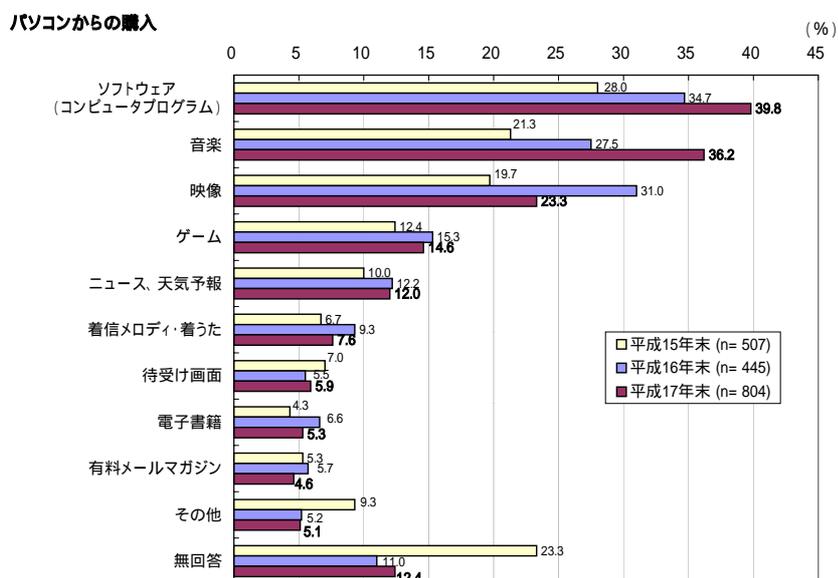


7 インターネットで購入したデジタルコンテンツの種類

インターネットによるデジタルコンテンツ購入経験者(6歳以上)に、その1年間で購入したデジタルコンテンツの具体的種類を尋ねた。

パソコンと携帯電話では購入するコンテンツに大きな違いが見られる。パソコンでは前年同様に「ソフトウェア」(39.8%)が最も多く、次いで「音楽」(36.2%)、「映像」(23.3%)の順となっている。一方、携帯電話では「着信メロディ・着うた」(81.2%)が第1位を占め、以下「音楽」(38.4%)、「待受け画面」(33.8%)の順となっている(図表5-10, 参照)。

図表5-10 インターネットで購入したデジタルコンテンツの種類



(注)平成15年末の調査は15歳以上を対象。

8 インターネットで購入したデジタルコンテンツの金額

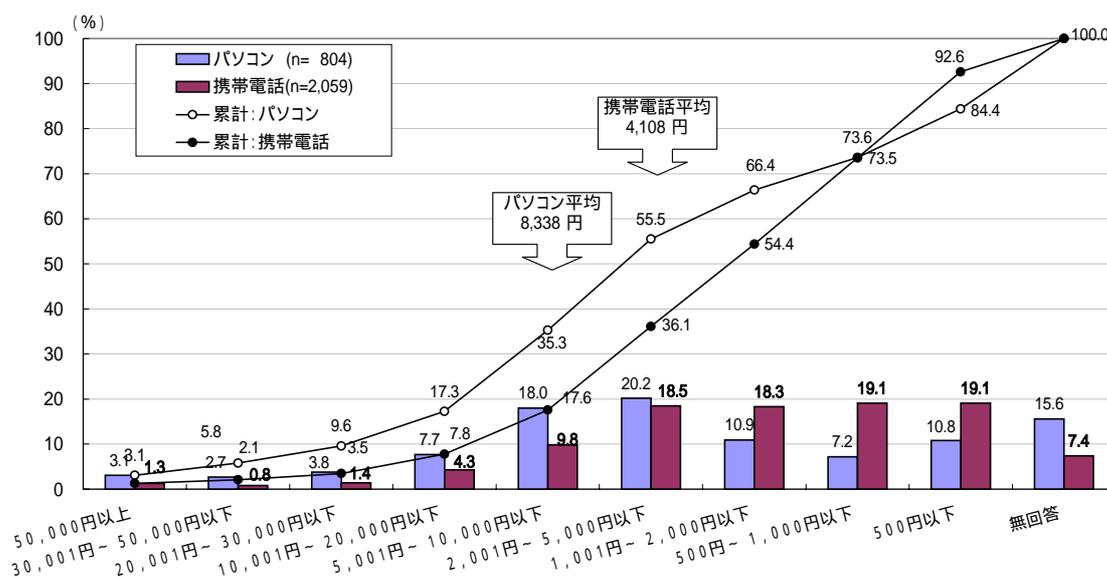
インターネットからのデジタルコンテンツ購入経験者（6歳以上）に、その1年間の購入金額（消費税込み）を尋ねた。

パソコンからデジタルコンテンツを購入した金額で最も多いのは、「2,001円～5,000円以下」で20.2%を占める。また、5,000円超を費やした人の割合が約3割強（35.3%）、2,000円超を購入した割合が約5割強（55.5%）となっており、その平均購入額を推計すると約8,338円（前年調査8,778円）となる（図表5-11、図表5-12参照）。

一方、携帯電話では、購入金額が「501～1,000円以下」ないし「500円以下」を合わせると38.2%となる。平均購入額をパソコンと同様に推計すると、約4,018円となる（図表5-11、図表5-12参照）。

また、上記の推計金額は前年よりパソコンが440円減、携帯電話が1,091円増である。これまで増え続けたパソコン利用者の平均購入額が上げ止まってきている。

図表5-11 インターネットによるデジタルコンテンツの購入金額



図表5-12 インターネットによるデジタルコンテンツの購入金額の推移



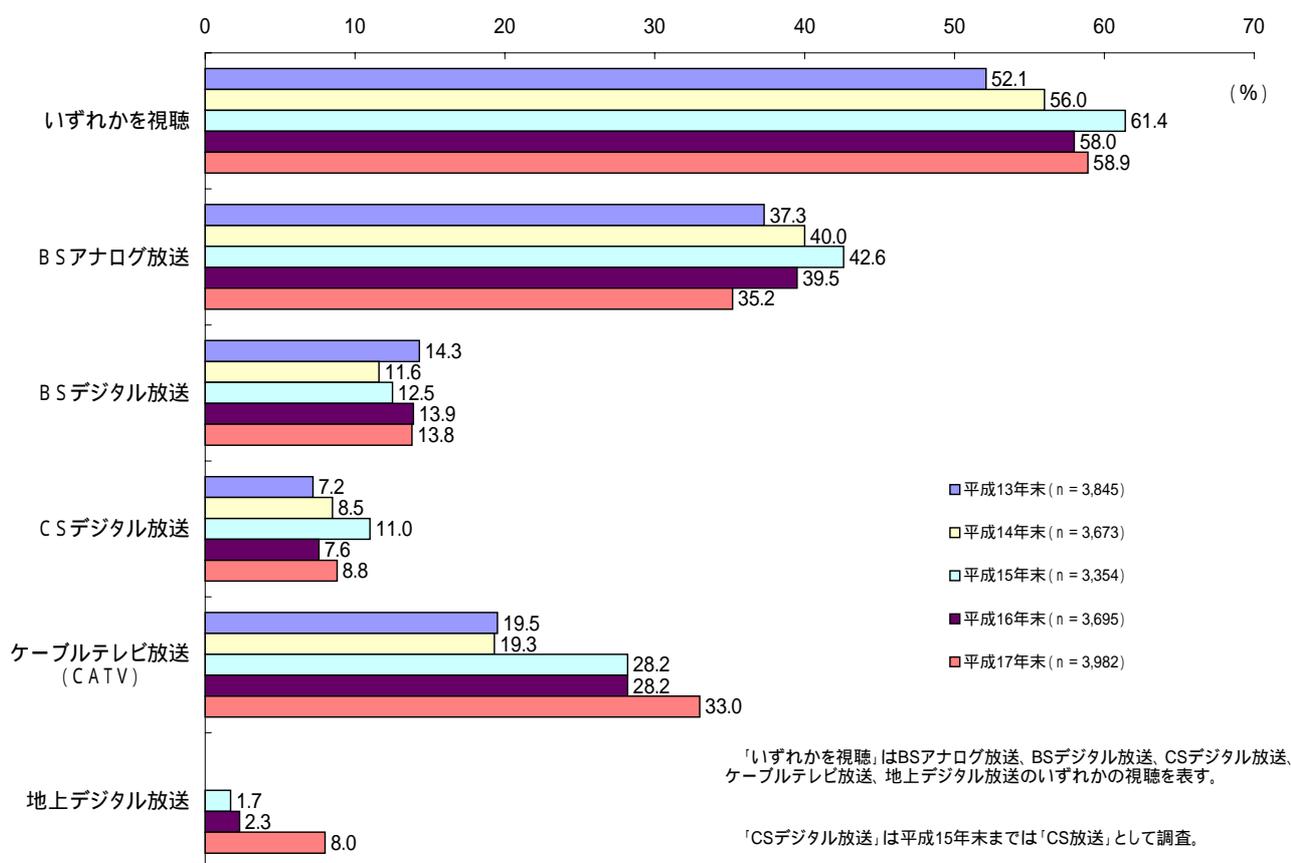
第6章 放送サービスの利用状況

1 放送サービスの利用

自宅でのケーブルテレビ、衛星放送、地上デジタル放送の視聴状況を尋ねた。

自宅でケーブルテレビ（CATV）、BSアナログ放送、BSデジタル放送、CSデジタル放送、地上デジタル放送のいずれかのサービスを視聴している世帯は全体の58.9%で、平成16年と比べると、その割合は0.9ポイントの増加となった。BSアナログ放送を視聴する世帯は昨年より4.3ポイント減少して35.2%となった。BSデジタル放送を視聴する世帯は昨年より0.1ポイント減少して13.8%となった。CSデジタル放送を視聴する世帯は昨年より1.2ポイント増加して8.8%となった。また、ケーブルテレビ（CATV）を視聴する世帯は昨年より4.8ポイント増加して33.0%となった。地上デジタル放送を視聴する世帯は昨年よりも5.7ポイント増加して8.0%である（図表6-1参照）。

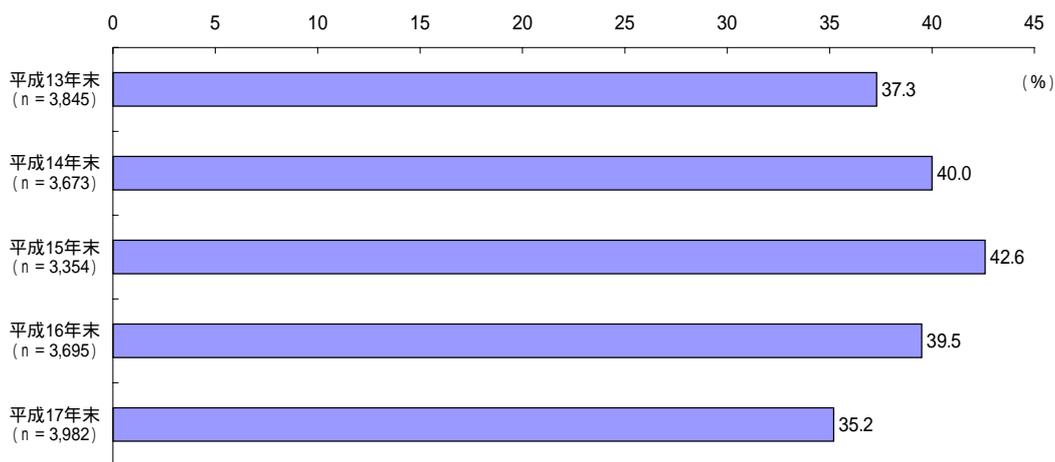
図表6-1 放送サービスの視聴状況



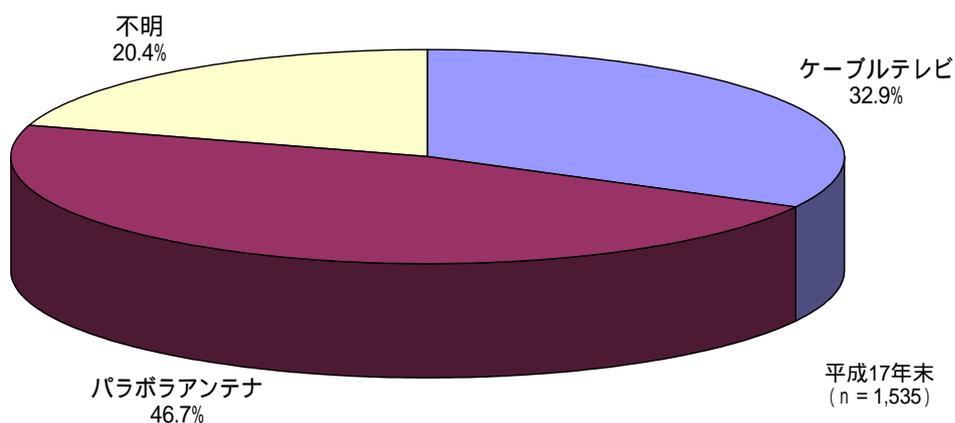
2 BSアナログ放送の視聴と受信方法

BSアナログ放送の視聴は昨年より4.3ポイント減少して35.2%となった(図表6-2参照)。またその受信方法は、「ケーブルテレビ」32.9%、「パラボラアンテナ」46.7%となっている(図表6-3参照)。

図表6-2 BSアナログ放送の視聴状況の推移



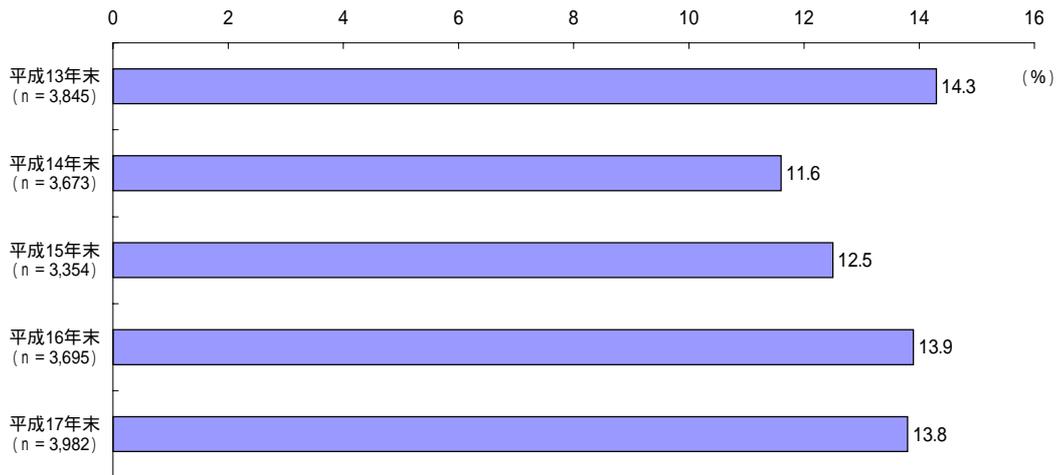
図表6-3 BSアナログ放送の受信方法



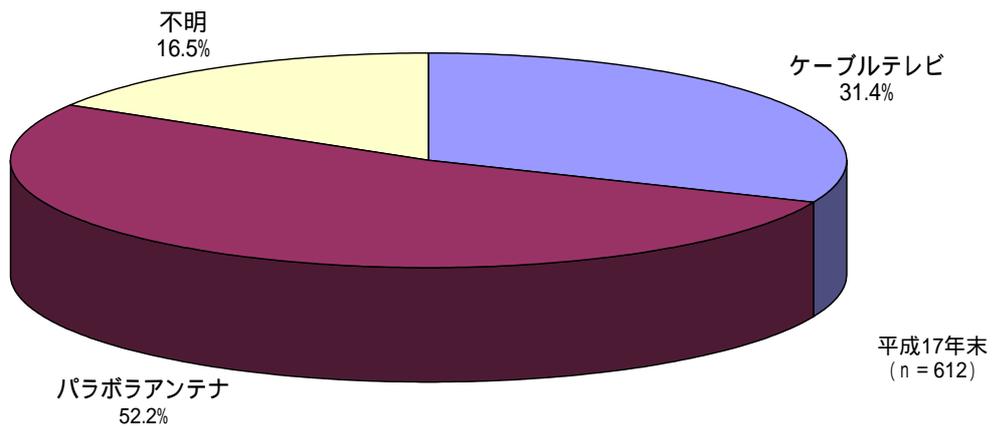
3 BSデジタル放送の視聴と受信方法

BSデジタル放送の視聴は昨年より0.1ポイント減少して13.8%となった(図表6-4参照)。その受信方法は、「ケーブルテレビ」31.4%、「パラボラアンテナ」52.2%となっている(図表6-5参照)。

図表6-4 BSデジタル放送の視聴状況の推移



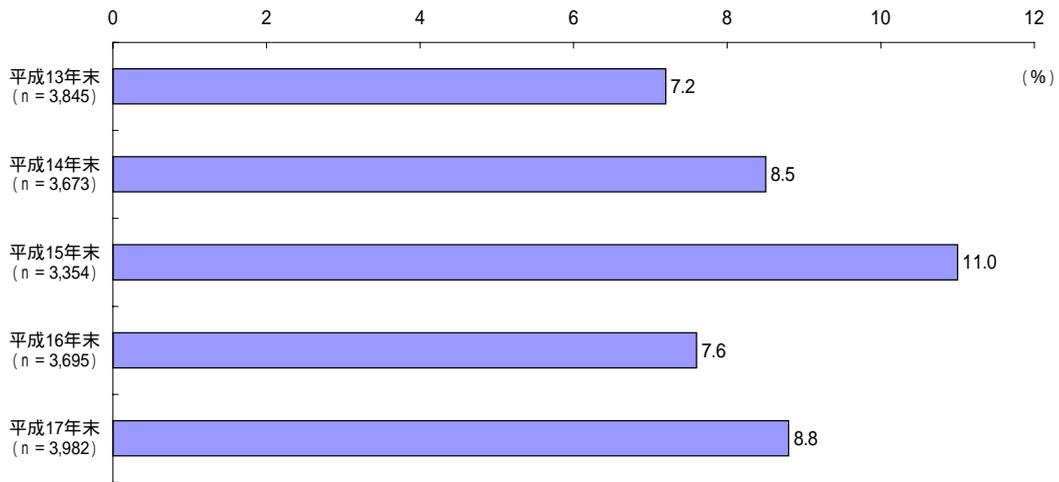
図表6-5 BSデジタル放送の受信方法



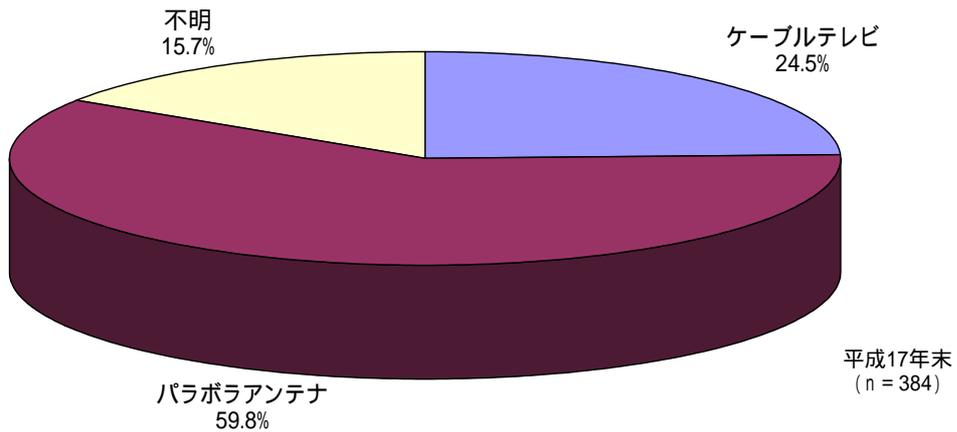
4 CSデジタル放送の視聴と受信方法

CS放送の視聴は昨年より1.2ポイント増加して8.8%となった(図表6-6参照)。その受信方法は、「ケーブルテレビ」24.5%、「パラボラアンテナ」59.8%となっている(図表6-7参照)。

図表6-6 CSデジタル放送の視聴状況の推移



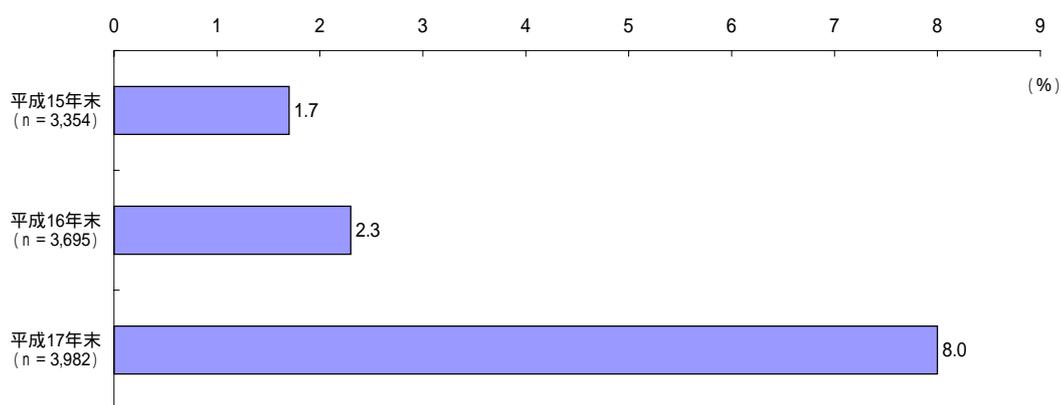
図表6-7 CSデジタル放送の受信方法



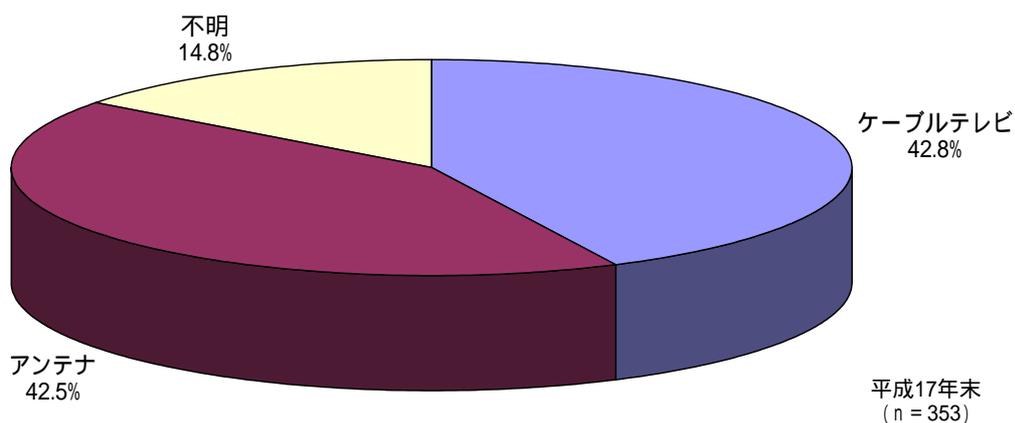
5 地上デジタル放送の視聴と受信方法

地上デジタル放送の視聴は昨年より 5.7 ポイント増加して 8.0%となった（図表 6 - 8 参照）。その受信方法は、「ケーブルテレビ」42.8%、「アンテナ」42.5%となっている（図表 6 - 9 参照）。

図表 6 - 8 地上デジタル放送の視聴状況の推移



図表 6 - 9 地上デジタル放送の受信方法



秘

総務省 (平成17年) 通信利用動向調査 調査票 世帯用

この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するものです。この調査票は統計作成以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままを記入してください。

(記入に当たっては、次の点にご注意ください。)

- この調査は、あなた(封筒シールに記載のある名前の方)とあなたの世帯が、日頃、どのような場合にどのような情報通信機器・サービスをご利用になっておられるかなどについて、お尋ねするものです。
- 「」が付された語句につきましては、最終ページの<用語の説明>に説明がありますので、必要に応じご参照ください。
- 調査期日は平成17年12月31日現在でご記入願います。
- 調査票の提出先 〒
(照会先)
電話:
5 この調査は、総務省が上記調査機関に委託して実施するものです。

(あて名ラベル貼付位置)

〔世帯全体用〕...世帯全体について、世帯主の方等にお尋ねします。

問1 情報通信機器の保有状況、利用状況について

(1) 次の1から11の機器の保有状況についてお尋ねします。

あなたの世帯では1～11の通信機能を有する機器を保有していますか。

保有している機器の番号すべてに 印を付けてください。

なお、「5. パソコン」については、**保有している台数を数字で記入**してください。

注1: 保有していても、**過去1年間に一度も利用していない**機器や職場の経費で購入した機器は「保有していない機器」としてください。

注2: 1台で携帯電話とPHSのサービスが利用可能な機器の場合、携帯電話とPHSの両方に 印を付けてください。

- | | | |
|----------------|--------------------|-------------------------------|
| 1. 固定電話 | 6. FAX | 9. インターネットに接続出来るテレビ |
| 2. 携帯電話 | 7. カー・ナビゲーション・システム | 10. インターネットに接続出来る家庭用テレビゲーム機 |
| 3. PHS | 8. ETC車載器 | 11. その他インターネットに接続出来る家電(情報家電)等 |
| 4. 携帯情報端末(PDA) | | |
| 5. パソコン (台) | | |

(2) **パソコンを2台以上保有している世帯**にお尋ねします。

複数のパソコンを有線又は無線で接続(家庭内LANの構築)していますか。

該当する番号すべてに 印を付けてください。

- | | | |
|--------------|--------------|------------|
| 1. 有線で接続している | 2. 無線で接続している | 3. 接続していない |
|--------------|--------------|------------|

(3) あなたの世帯では、**IP電話** を利用していますか。 **該当する番号1つに 印を付けてください。**

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1. 利用している | 3. 利用していないし、導入の予定もない |
| 2. 現在利用していないが、導入する予定がある | |

- (4) IP電話を利用している世帯では、利用する際の問題点、導入予定の世帯では、懸念される問題点は何か。IP電話を利用しない世帯では、利用しない理由は何ですか。該当する番号すべてに 印を付けてください。

1. 通信料金の支払額があまり安くない	6. サービス内容や仕組みが分かりにくい
2. 接続、設定が複雑又は面倒	7. 必要がない
3. 音声品質が悪い	8. IP電話を知らない
4. IP電話用の番号を持つ必要がある	9. その他
5. 110番や119番等にIP電話としてかけられない	10. 特に問題点はない

問2 インターネットの利用状況(概況)について

- (1) あなたの世帯ではご家族のどなたかが(5歳までの方は除きます)過去1年間にインターネット(メール送受信、ホームページの閲覧など)を利用しましたか。該当する番号どちらかに 印を付けてください。

* : パソコンからの利用のほか、携帯電話、PHS、携帯情報端末、ゲーム機等あらゆる機器からの利用を含みます。
 * : 個人的な使用目的のために、インターネットを利用する場合は該当します。利用場所については、自宅、外出先等あらゆる場所が該当します。
 * : 図書館、インターネットカフェ等にある世帯保有以外の機器からの利用を含みます。

1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある	2. 誰もインターネットを利用したことがない
------------------------------	------------------------

- (2) (1)で「1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある」に を付けた世帯にお尋ねします。
「自宅」で「パソコン」を使って、インターネットを利用しましたか。
 該当する番号どちらかに 印を付けてください。

1. はい	2. いいえ 問3へお進みください
-------	-------------------

- (3) (2)で「1. はい」に を付けた世帯にお尋ねします。
「自宅」で「パソコン」を使って、どのような回線でインターネットに接続しましたか。
 該当する番号すべてに 印を付けてください。

ナローバンド回線		
1. 電話回線(ダイヤルアップ)	3. ISDN回線(常時接続) ^{*2}	5. PHS回線 ^{*1}
2. ISDN回線(非常時接続) ^{*2}	4. 携帯電話回線(10は除く) ^{*1}	
ブロードバンド回線 1つも がない場合は(4)にもご回答ください		
6. ケーブルテレビ回線(CATV回線)	8. 固定無線回線(FWA)	10. 第3世代携帯電話回線 ^{*1} -2
7. 光回線(FTTH回線)	9. DSL回線	
その他		
11. その他		

*1 : 「4. 携帯電話回線(10は除く)」、「5. PHS回線」、「10. 第3世代携帯電話回線」はパソコンに接続して使う場合であり、それぞれの端末のみでインターネットを利用する場合は含みません。
 *2 : 光回線によるISDNは、「7. 光回線(FTTH回線)」に含めてください。

- (4) (3)で「ブロードバンド回線(6~10)」に1つも を付けなかった世帯にお尋ねします。
ブロードバンド回線を導入しない理由はどれですか。該当する番号すべてに 印を付けてください。

1. 通信料金が低い	5. 自宅であまりインターネットを利用していない
2. 回線工事に手間が掛かる	6. 現在の回線でも不自由を感じない
3. 居住地域においてブロードバンドサービスが提供されていない	7. 手続きが分からない
4. 住宅環境によりブロードバンド回線を導入できない	8. その他

(5) (2)で「1. はい」に を付けた世帯にお尋ねします。

現在使用している回線につき、変更の予定はありますか。**該当する番号1つに 印**を付けてください。

- | | |
|----------------|-------------|
| 1. 変更の予定がある | 3. 変更の予定はない |
| 2. 変更するかどうか検討中 | 4. 分からない |

で「1. 変更の予定がある」に を付けた世帯にお尋ねします。

今後、どのような回線に変更を予定していますか。**該当する番号すべてに○印**を付けてください。

ナローバンド回線

- | | | |
|--------------------------------|--------------------------------|------------------------|
| 1. 電話回線(ダイヤルアップ) | 3. ISDN回線(常時接続)* ² | 5. PHS回線* ¹ |
| 2. ISDN回線(非常時接続)* ² | 4. 携帯電話回線(10は除く)* ¹ | |

ブロードバンド回線

- | | | |
|----------------------|----------------|------------------------------|
| 6. ケーブルテレビ回線(CATV回線) | 8. 固定無線回線(FWA) | 10. 第3世代携帯電話回線* ¹ |
| 7. 光回線(FTTH回線) | 9. DSL回線 | |

*¹ : 「4. 携帯電話回線(10は除く)」、「5. PHS回線」、「10. 第3世代携帯電話回線」はパソコンに接続して使う場合であり、それぞれの端末のみでインターネットを利用する場合は含みません。

*² : 光回線によるISDNは、「7. 光回線(FTTH回線)」に含めてください。

問3 ケーブルテレビ、衛星放送、地上デジタル放送について

あなたの世帯では、次の ~ の放送を**視聴**していますか。また、それは**どの受信方法により視聴**していますか。**それぞれ該当する番号に1つ 印**を付けてください。

放送の種類		視聴	受信方法*
ケーブルテレビ (CATV)		1. 視聴している 2. 視聴していない	
衛星放送	BSアナログ放送	1. 視聴している 2. 視聴していない	1. ケーブルテレビ 2. パラボラアンテナ
	BSデジタル放送	1. 視聴している 2. 視聴していない	1. ケーブルテレビ 2. パラボラアンテナ
	CSデジタル放送 (CS / 110度CS)	1. 視聴している 2. 視聴していない	1. ケーブルテレビ 2. パラボラアンテナ
	地上デジタル放送	1. 視聴している 2. 視聴していない	1. ケーブルテレビ 2. アンテナ

* : マンション等に設置された共同アンテナで各戸にケーブル配線されている場合は、2に含めてください。

問4 あなたが属する世帯の構成について

(1) あなたが属する世帯は、あなたを含めて何人家族ですか。数字で記入してください。 人

(2) あなたとあなたのご家族(世帯全体)の年間収入(前年の年収)は、次のどれでしょうか。**該当する番号1つに 印**を付けてください。

- | | | |
|----------------|--------------------|--------------------|
| 1. 200万円未満 | 4. 600~800万円未満 | 7. 1,500~2,000万円未満 |
| 2. 200~400万円未満 | 5. 800~1,000万円未満 | 8. 2,000万円以上 |
| 3. 400~600万円未満 | 6. 1,000~1,500万円未満 | |

(3) あなたが属する世帯の住居の種類は、次のどれでしょうか。**該当する番号に1つ 印**を付けてください。

- | | |
|---------|--------|
| 1. 一戸建て | 3. その他 |
| 2. 集合住宅 | |

(世帯構成員用) ...世帯を構成するそれぞれの方にお尋ねします。

6歳以上の世帯構成員について記入してください。小学生等、本人の記載が難しい場合は、世帯主等が代わって記入してください。

6歳以上の世帯構成員が9人以上いる場合は、調査票を追加送付させていただきますのでご連絡ください。

6歳以上のご家族の性別及び年齢をお知らせください

Aさん (世帯主)	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
--------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

性別(男女どちらかに を付けてください。)

男・女							
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

年齢(数字を記入してください。)

歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
---	---	---	---	---	---	---	---

家族1人1人についてお答えください

(6歳以上のすべての方がお答えください。)

問1 過去1年間に利用した情報通信機器はどれですか。
(該当するものすべてに を付けてください。)

Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

1. 携帯電話	1	1	1	1	1	1	1	1
2. PHS	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 携帯情報端末(PDA)	3	3	3	3	3	3	3	3
4. パソコン	4	4	4	4	4	4	4	4
5. どれも利用していない	5	5	5	5	5	5	5	5

問2(1) 過去1年間において、インターネット(パソコンや携帯電話等からのメール送受信、ホームページの閲覧など)を利用したことがありますか。
(どちらかに を付けてください。)

Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

1. はい	1	1	1	1	1	1	1	1
2. いいえ 問7へお進みください	2	2	2	2	2	2	2	2

* : パソコンからの利用のほか、携帯電話、PHS、携帯情報端末、ゲーム機等あらゆる機器からの利用を含みます。
* : 個人的な利用だけではなく、仕事上での利用等あらゆる場合を含みます。

(上記問2(1)において「2. いいえ」と答えた方は、問2(2)～問6に回答せず、問7へお進みください。)

(2) インターネットを利用した方全員にお尋ねします。
使用した場所に関係なく、インターネットをどれくらいの頻度で利用しましたか。
(利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとに1つに を付けてください。)

Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
パソ コン							
携 電 話							

1. 毎日少なくとも1回は利用	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 週に少なくとも1回は利用(毎日ではない)	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 月に少なくとも1回は利用(毎週ではない)	3	3	3	3	3	3	3	3
4. それ以下の頻度(年1回以上の利用はある)	4	4	4	4	4	4	4	4

(3) インターネットを利用した方全員にお尋ねします。
過去1年間に、どのような機器でインターネットを利用しましたか。
(該当するものすべてに を付けてください。)

Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

1. パソコン (4)にもお答えください	1	1	1	1	1	1	1
2. 携帯電話・PHS (5)にもお答えください	2	2	2	2	2	2	2
3. 携帯情報端末(PDA)	3	3	3	3	3	3	3
4. インターネットに接続出来るテレビ	4	4	4	4	4	4	4
5. インターネット対応型家庭用ゲーム機・その他の機器	5	5	5	5	5	5	5

(4) 過去1年間に、パソコンでインターネットを利用した方のみにお尋ねします。

パソコンでインターネットを利用した場所はどこですか。
(該当するものすべてに を付けてください。)

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1. 自宅	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 学校	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 職場	3	3	3	3	3	3	3	3
4. 公共施設(役所、図書館、公民館等)	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 空港・駅	5	5	5	5	5	5	5	5
6. 移動中の交通機関内	6	6	6	6	6	6	6	6
7. レストラン・喫茶店等の飲食店(8以外)	7	7	7	7	7	7	7	7
8. インターネットカフェ	8	8	8	8	8	8	8	8
9. ホテル等の宿泊施設	9	9	9	9	9	9	9	9
10. その他	10	10	10	10	10	10	10	10

* : 「2. 学校」は、小学校、中学校、高等学校、大学や大学院の授業などでインターネットを利用する児童・生徒・学生の方が該当します。

* : 「3. 職場」は、在宅勤務でインターネットを利用している方や、学校でインターネットを利用する教職員の方も含まれます。

(4)で「1. 自宅」に を付けた方にお尋ねします。

補問1 自宅のパソコンでの1週間当たりの
インターネット平均利用時間はどのくらいですか。
(どれか1つに を付けてください。)

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1. 1時間未満	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 1時間以上3時間未満	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 3時間以上5時間未満	3	3	3	3	3	3	3	3
4. 5時間以上10時間未満	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 10時間以上20時間未満	5	5	5	5	5	5	5	5
6. 20時間以上	6	6	6	6	6	6	6	6

* : 単にインターネットに繋がっているだけの状態は、利用時間に含めないでください。

補問2 自宅からパソコンを使ってインターネットをする
際にブロードバンド*回線を利用していますか。
(どちらかに を付けてください。)

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1. はい	1	1	1	1	1	1	1	1
2. いいえ	2	2	2	2	2	2	2	2

* : ケーブルテレビ回線、光回線(FTT回線)、固定無線回線(FWA)、DSL回線、第3世代携帯電話回線のいずれか

(5) (5)過去1年間に、携帯電話・PHSでインターネットを利用した方のみにお尋ねします。

携帯電話・PHSのポケット定額料金制サービス*を
利用していますか。
(どれか1つに を付けてください。)

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1. 利用している	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 利用していないが、今後利用する予定がある	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 利用していないし、今後も利用する予定はない	3	3	3	3	3	3	3	3

* : パケット通信料が、送受信データ量にかかわらず一定となる料金制度のこと。

問5で「パソコン」または「携帯電話」の「1. はい」に を付けた方にお尋ねします。

補問2 インターネットを使って購入したコンテンツの1年間の合計金額(消費税込み)はいくらでしたか。
(利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとにどれか1つに を付けてください。)

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん		
	パ ソ コ ン	携 帯 電 話								
1. 500円以下	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 501円～1,000円	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 1,001円～2,000円	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4. 2,001円～5,000円	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 5,001円～10,000円	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6. 10,001円～20,000円	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7. 20,001円～30,000円	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8. 30,001円～50,000円	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
9. 50,000円以上	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9

問6(1) インターネットを利用した方全員にお尋ねします。

過去1年間に、インターネットの利用の際に1～9に該当する被害を受けましたか。

(利用手段「パソコン」(自宅利用)、「携帯電話」ごとに該当するものすべてに を付けてください。
いずれの被害も受けていない場合は、10に を付けてください。)

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん		
	パ ソ コ ン	携 帯 電 話								
1. コンピュータウイルスを発見したが、感染しなかった 補問1についてもお答えください	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2. コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1度は感染した 補問1、2についてもお答えください	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 迷惑メールを受信(4を除く) 補問3についても	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4. 架空請求メールを受信 } お答えください	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 不正アクセス ^{*1}	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6. スパイウェア ^{*2} などによる個人情報の漏洩	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7. ウェブ上(電子掲示板等)での誹謗中傷等	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8. フィッシング ^{*3}	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
9. その他(著作権の侵害等)	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
10. 特に被害はない	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10

*1 : コンピュータシステムに無許可で侵入し、システムに不具合を起させたり、不正に利用することなどを意味します。

*2 : パソコン内のアクセス履歴等の個人情報を収集し、外部に送信するプログラムを意味します。

*3 : 実在する企業からの正規のメールやウェブサイトなどに見せかけ、暗証番号やパスワードを入力させる詐欺的な行為を意味します。

(1)で「1. コンピュータウイルスを発見したが感染しなかった」または「2. コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1度は感染した」に を付けた方にお尋ねします。

補問1 過去1年間において、どのくらいの頻度で発見しましたか。
(利用手段「パソコン」(自宅利用)、「携帯電話」ごとにどれか1つに を付けてください。)

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん		
	パ ソ コ ン	携 帯 電 話								
1. 毎日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 2～3日に1回程度	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 週に1回程度	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4. 月に1回程度	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 3ヶ月に1回程度	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6. 半年に1回程度	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7. 1年に1回程度	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7

- (4) インターネットを利用した方全員にお尋ねします。
過去1年間に、個人情報の保護に関しどのような
対策を行いましたか。
(該当するものすべてに を付けてください。)

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1. 掲示板などのウェブ上に個人情報を掲載しない	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 懸賞等のサイトの利用を控える	2	2	2	2	2	2	2	2
3. クレジットカード番号の入力を控える	3	3	3	3	3	3	3	3
4. スパイウェア対策ソフトを利用	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 軽率にウェブサイトからダウンロードしない	5	5	5	5	5	5	5	5
6. その他の対策	6	6	6	6	6	6	6	6
7. 何も行っていない	7	7	7	7	7	7	7	7

(15歳以上のすべての方がお答えください。)

- 問7 インターネットを利用して感じる不安や不満、または
インターネットを利用しない理由はどれですか。
(すべてに を付けてください。)

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1. 個人情報の保護に不安がある	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 電子的決済手段の信頼性に不安がある	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 知的財産の保護に不安がある	3	3	3	3	3	3	3	3
4. ウィルスの感染が心配である	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 認証技術の信頼性に不安がある	5	5	5	5	5	5	5	5
6. 違法・有害情報が氾濫している	6	6	6	6	6	6	6	6
7. 情報検索に手間がかかる	7	7	7	7	7	7	7	7
8. 接続速度が遅い	8	8	8	8	8	8	8	8
9. パソコンなどの機器が高価すぎる	9	9	9	9	9	9	9	9
10. パソコンなどの機器の操作が難しい	10	10	10	10	10	10	10	10
11. 通信料金が安い	11	11	11	11	11	11	11	11
12. 送信した電子メールが届くかどうかわからない	12	12	12	12	12	12	12	12
13. 必要な情報がない	13	13	13	13	13	13	13	13
14. 利用する必要がない	14	14	14	14	14	14	14	14
15. その他	15	15	15	15	15	15	15	15
16. 特に不満は感じていない	16	16	16	16	16	16	16	16

質問は以上です。

お手数をお掛けいたしますが、この調査票は、同封の返信用封筒にて御返送ください。

切手は貼らなくて結構です。

御協力ありがとうございました。

＜ 用語の説明 ＞

用語	説明
- 1 携帯電話・PHS	携帯可能な小型の電話機。音声通話専用のもので、音声通話だけでなくインターネットにも対応できるものがある。
- 2 第3世代携帯電話	ITU(国際電気通信連合)によって定められた「IMT-2000」標準に準拠したデジタル携帯電話。より高速なデータ通信が可能なもの。通信速度は静止時で2Mbps以上、低速移動時で384kbps以上、高速移動時で144kbps以上。NTTDoCoMoの「FOMA」、auの「CDMA 1X」、「CDMA 1X WIN」、Vodafoneの「700」シリーズ以上などが該当する。
携帯情報端末(PDA)	PDAはPersonal Digital Assistantsの略。「スケジュール、住所録、メモなどの個人の情報を管理する電子秘書機能」と「携帯電話やPHSなどを通じて電子メールやインターネット、社内LANへのリモートアクセス機能」を持つ、手帳サイズ以下のコンピュータ。なお、ノートパソコンは含まない。
カーナビゲーションシステム	衛星からの信号で自動車の位置を判別し、進行方向などをCD-ROMやDVD-ROMソフトの再生による地図画面上に表示するシステムのこと。
ETC車載器	自動車を止めずに有料道路の課金などを処理するシステム(ETC)利用の際に、料金所などのアンテナとの通信に必要な、自動車に搭載する端末。
IP電話	通信ネットワークの一部又は全部においてIP(インターネットプロトコル)技術を利用して提供する音声電話サービス。
ISDN回線	Integrated Service Digital Networkの略。電話、FAX、テレックス、データ通信等を統合するデジタル通信網の一般的な名称。
光回線(FTTH回線)	光ファイバによる、高速伝送の可能なデータ通信サービス。光ファイバとは、ガラス繊維でできたケーブルで、光通信の伝送路に使う。一般の電話線に使われている銅線と比べてデータの減衰がなく、大量のデータを高速に転送できる。
固定無線回線(FWA)	FWAはFixed Wireless Access(固定無線アクセス)の略。加入者側建物にアンテナを設置し、電気通信事業者の設置する基地局アンテナと無線で接続するシステム。2.4GHz帯や26GHz帯等を利用したサービスがある。
DSL回線	既存の電話回線を利用して高速伝送を可能にする技術で高速インターネット接続が可能になるもの。ADSL、VDSL、HDSL、SDSLなどがある。
(参考) ADSL	Asymmetric Digital Subscriber Line(非対称デジタル加入者線)の略。電話局から各家庭や事業所まで引かれている、銅線の加入者電話回線を利用して、数Mbpsから数十Mbpsの高速データ通信を可能にする通信方式。ADSLでは、データの伝送方向(ユーザーから見て発信の「上り」と受信の「下り」)の速度の違いが非対称となっている。
電子メール	文書の宛名(電子メールアドレス)を指定して、相手に文書を送信するもの。
電子掲示板(BBS)	電子的な掲示板サービス。あるユーザが掲示板にメッセージを書き込むとグループ全員に見えるようになる。また、そのメッセージに対する返答を書き込んだりすることができる。
チャット	ネットワーク上でリアルタイムに参加者同士が文字による会話を行なえるようにしたサービス。複数の参加者が同時に会話することが可能で1人の発言(文字)は全員が見ることができる。
ブログ(ウェブログ)	時系列に並べられた記事と、それについてのコメントが定期的に更新されるウェブサイトのこと。
ソーシャルネットワーキングサービス	参加者が互いに友人を紹介しあって、新たな友人関係を広げることを目的に開設されたコミュニティ型サイトのこと。多くの場合、サービスに入る際に会員からの紹介が必要となる。
P2P	インターネットを介して不特定多数のコンピュータの間でファイルを共有すること。
インターネットオークション	商品の売り手がつけた価格に対して、複数の買い手のうち最も高い価格を提示した人がその商品購入の権利を得るといふ、インターネット上での「競り」のシステム。
インターネットバンキング	インターネットを利用して行う、銀行の様々な手続きや取引のこと。
モバイルバンキング	携帯電話のインターネットサービスを利用した上で行う、銀行の様々な手続きや取引のこと。